

2026年度

大学院案内

文 学 研 究 科

経 済 学 研 究 科

法 学 研 究 科

経 営 学 研 究 科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心 理 学 研 究 科

立正大学大学院

目次

学長からのメッセージ	3
教育目標および三つの方針	4
沿革	7
立正大学大学院における制度・施設	8
教員免許状・奨学金制度・学費	11
修了後の進路	14
キャンパス案内	16
研究科紹介 文学研究科	19
経済学研究科	41
法学研究科	51
経営学研究科	57
社会福祉学研究科	65
地球環境科学研究科	73
心理学研究科	83
2025年度入学試験結果	96

建学の精神



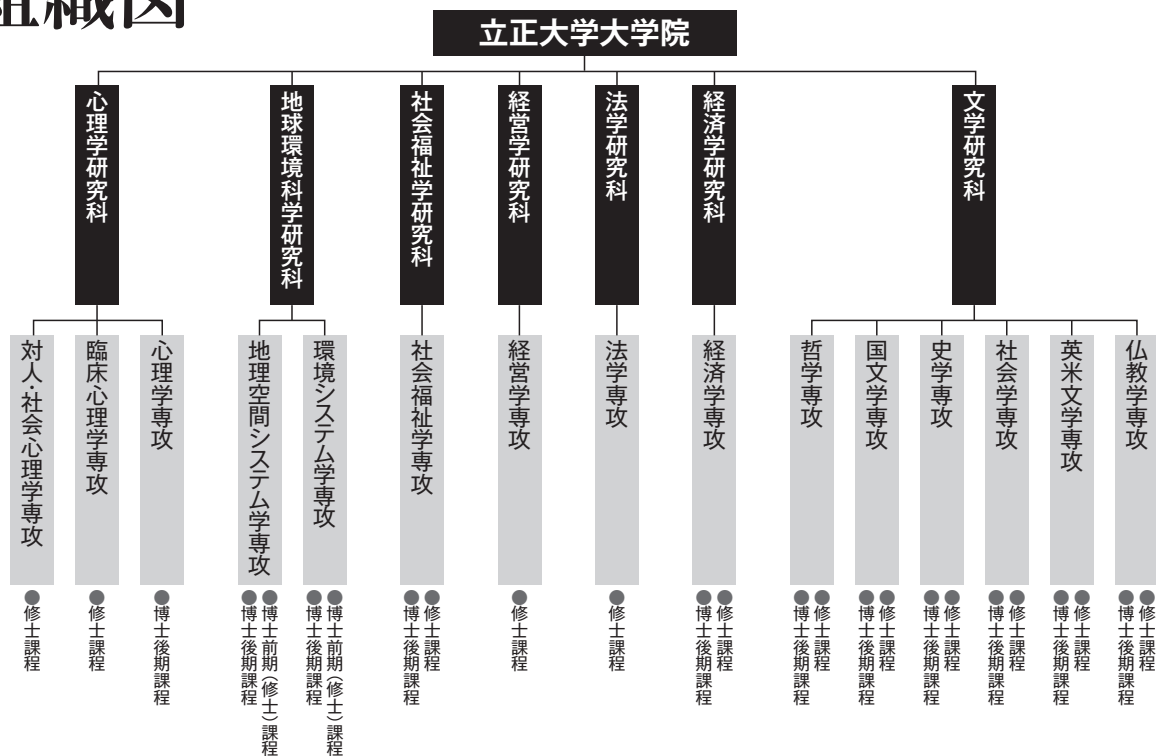
日蓮聖人が『開目抄』に表明されている「日本の柱」「日本の眼目」「日本の大船」という三つの誓いをもとに、第16代学長石橋湛山が現代風に言い換えたものが、立正大学の建学の精神として受け継がれています。

**真実を求め至誠を捧げよう
正義を尊び邪悪を除こう
平和を願い人類に尽そう**

本学では、「『モラリスト×エキスパート』を育む。」を学園メッセージとして掲げています。この学園メッセージは、建学の精神を実践するうえでの目指すべき姿です。

「モラリスト×エキスパート」とは、「予測不可能な時代」とも言われる現代において、私たちが生きている／生かされているこの世界をより良いものにしていく、それを叶えるための資質・能力を備えた人物像です。立正大学は、学生一人ひとりの学びをしっかりと支え、そのための一歩を後押しします。

組織図





立正大学
第36代学長
北村 行伸

新しい価値を創造し、 未来社会に貢献する大学院へ

立正大学は、日蓮聖人の教えに根ざした「真実の探究」「正義の追求」「和平の願い」を建学の精神とし、創立以来150余年、社会の発展に貢献する知的拠点として歩んできました。

本学大学院は品川キャンパスに多様な人文知により深く文化を探究する文学研究科、現代経済を多角的に捉え、実践重視を旨とする経済学研究科、実務対応力を備えた法の専門家育成をめざす法学研究科、理論と実務を融合した経営教育を展開する経営学研究科、人間理解と支援に根ざした心理教育のスペシャリストを養成する心理学研究科の5研究科、熊谷キャンパスには理論と実践で福祉の課題解決に貢献する社会福祉学研究科、学際的視点で地球環境の未来を創造する地球環境科学研究科の2研究科を設置しています。

各研究科とも実践的かつ高度な専門教育を行い、地域や広くは国際社会と連携しながら、研究成果を社会に還元するべく、実務家から研究者まで、幅広いキャリアを目指す方々にとって最適な環境を整えています。大学院では専門家としての高い知識の修得だけでなく、人としての豊かさ、優れた人間性を身につけ、なかなか答えの出ない本源的な問いに対して、時間をかけ模索してほしいと思います。

本学では「『モラリスト×エキスパート』を育む。」を学園メッセージとして掲げ、豊かな倫理観と専門性を併せ持つ人物の育成を目指しています。倫理感と専門性は単なる足し算ではなく、どちらが欠けても成り立たない「掛け算」であればこそ、複雑化し、正解が見えにくくなっている現代社会を生きていく真の力を養えるという信念に基づいています。

立正大学大学院は、仏教の精神に立脚した平和的な価値観と、分野横断的な知の結集、そして実践的研究を通じて、さまざまな課題に立ち向かい、未来を切り拓く人材を育てるとともに、その成果をもって社会課題の解決に貢献できるようサポートしていきます。

教育目標および三つの方針

立正大学大学院 修士課程

立正大学大学院は、教育基本法および学校教育法の定めるところに従い、学部における一般的ならびに専門的教養の基礎のうえに、高度にして専門的な学術の理論および応用を教授・研究し、以って文化の進展と人類の福祉に寄与することを目的としています。修士課程においては、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性を要する職業等に必要的能力を養うことを目的としています。その実現のために、以下のように、「教育目標」ならびに、「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を定め公表します。

教育目標

立正大学大学院は、その修士課程教育プログラムを通じ、持続可能でより良い豊かな平和社会を築くための一つの重心・芯となるべき人材として、「モラリスト×エキスパート」を養成することを教育の目標とします。

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

立正大学大学院は、各研究科専攻における修士の課程を修めたうえで、下記的能力・資質を身につけた者に学位を授与します。

〈関心・意欲・態度〉

- ・建学の精神を踏まえ、自らの専門性を活かし、高い倫理観をもって、社会や学術に貢献しようとする態度を身につけている。

〈思考・判断・表現〉

- ・専攻する分野における研究知見を精査し、独自の課題を発見し、仮説を形成し、論理的に新たな知識を導く思考力を身につけている。
- ・専攻する分野における課題を解決するために、複数の選択肢を比較・評価して、目的や状況に応じて最適な決定を下す判断力を身につけている。
- ・専攻する分野に関する課題解決までの自分の思考・判断のプロセスを、明確かつ説得力のある方法で構成・表現して他者に伝える表現力を身につけている。

〈知識・理解・技能〉

- ・専攻する学問分野についての体系的な知識・技能を身につけている。
- ・専攻する分野において優れた修士論文を完成させることができる。
- ・専攻する分野に関して身につけた専門性を、社会的ニーズに応じて公共のために発揮することができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

立正大学大学院修士課程では、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力・資質を身につけるために、当該研究科の学問分野に関する科目を体系的に編成し、講義・演習・実習を適切に組み合わせた高度な授業を開講します。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

立正大学大学院修士課程では、学部における教育に基づいて、より高度な専門的教育を行うために、以下のような学力を備えたものを求めています。

〈主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度〉

- ・すぐれた学識と専門的能力をもち、社会に貢献しようとする使命を有している者。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ・身に付けた知識・技能を活かしながら、課題を発見し、探究し、解決し、表現できる者。
- ・論理的・批判的思考力を身につけるとともに、社会における諸課題を発見し、それを解決する能力を有している者。

〈知識・技能〉

- ・それぞれの専門分野の全般的知識を有し、応用力を身につけている者。
- ・高度な専門的教育のための、外国語運用能力およびその背景としての文化・歴史等に関する知識を有している者。

立正大学大学院 博士後期課程

立正大学大学院は、教育基本法および学校教育法の定めるところに従い、学部における一般的ならびに専門的教養の基礎のうえに、高度にして専門的な学術の理論および応用を教授・研究し、以って文化の進展と人類の福祉に寄与することを目的としています。博士後期課程においては、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行なうに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。その実現のために、以下のように、「教育目標」ならびに、「修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」、「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を定め公表します。

教育目標

立正大学大学院は、その博士後期課程教育プログラムを通じ、持続可能でより良い豊かな平和社会を築くための一つの重心・芯となるべき人材として、「モラリスト×エキスパート」を養成することを教育の目標とします。

修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

立正大学大学院は、各研究科専攻における博士後期の課程を修めたうえで、下記の能力・資質を身につけた者に学位を授与します。

〈関心・意欲・態度〉

- ・建学の精神を踏まえ、自らの専門性を活かし、高い倫理観をもって、社会や学術に貢献しようとする態度を身につけている。

〈思考・判断・表現〉

- ・専攻する分野における研究知見を精査し、独自の課題を発見し、仮説を形成し、論理的に新たな知識を導く思考力を身につけている。
- ・専攻する分野における課題を解決するために、複数の選択肢を比較・評価して、目的や状況に応じて最適な決定を下す判断力を身につけている。
- ・専攻する分野に関する課題解決までの自分の思考・判断のプロセスを、明確かつ説得力のある方法で構成・表現して他者に伝える表現力を身につけている。

〈知識・理解・技能〉

- ・専攻する学問分野についての体系的な知識・技能を身につけている。
- ・専攻する分野における研究活動を自立的に行い、優れた博士論文を完成させることができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

立正大学大学院博士後期課程では、修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力・資質を身につけるために、専攻分野に関する科目を体系的に編成し、講義・演習・実習を適切に組み合わせた高度な授業を開講するとともに優れた研究指導を行います。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

立正大学大学院博士後期課程では、修士課程における教育に基づいて、より高度な専門的教育を行うために、以下のような学力を備えたものを求めています。

〈主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度〉

- ・特にすぐれた学識と専門的能力をもち、社会に貢献しようとする使命を有している者。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ・論理的・批判的思考力を身につけるとともに、社会における諸課題を発見し、それを解決する能力を有している者。

〈知識・技能〉

- ・それぞれの専門分野の高度な知識を有し、十分な応用力を身につけている者。
- ・より高度な専門的教育のための、外国語運用能力およびその背景としての文化・歴史等に関する知識を有している者。

〈研究科別〉教育目標および3つの方針

下記 HP よりご確認ください。

研究科名	QR コード
文学研究科 https://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/literary_researches/policies/index.html	
経済学研究科 https://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/economics_graduate_course/policies/index.html	
法学研究科 https://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/law_graduate_course/policies/index.html	
経営学研究科 https://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/graduate_course/policies/index.html	
社会福祉学研究科 https://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/social_welfare_course/policies/index.html	
地球環境科学研究科 https://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/geoenvironmental_course/policies/index.html	
心理学研究科 https://www.ris.ac.jp/faculty_graduate_school/psychology_graduate_course/policies/index.html	

■1580（天正8）年

日蓮宗の教育機関として千葉県に檀林を創設

立正大学の源流は、教蔵院日生が学徒の教育と日蓮宗学・仏教学の研究を目的として、下総国飯高（現・千葉県匝瑳市）に開設した飯高檀林に求めることができます。檀林では天台学と日蓮聖人の思想を8段階からなる修学課程で学ぶという当時としては最先端の教育が行われていました。教師と学徒が30以上の学寮で寝起きをともにするという全寮制の生活を通じ、学問だけでなく、行儀作法まで指導が行われ、明治期まで教育機関としての重要な役割を果たしてきました。現在でも国の重要文化財の指定を受けている講堂などの建物が飯高寺として残されています。

■1872（明治5）年

二本榎（現・東京都港区）に小教院を設立

小教院は立正大学開校の起点となるものであり、大正13年の大学令による立正大学設立を経て、近代的な教育機関としてより一層の充実を図っていくことになりました。

■1904（明治37）年

専門学校令による日蓮宗大学林設置
大崎キャンパス設置

■1907（明治40）年

日蓮宗大学林を日蓮宗大学と改称

■1924（大正13）年

大学令により立正大学設立
文学部、予科、および研究科設置

■1925（大正14）年

日蓮宗大学を立正大学専門部と改称

■1947（昭和22）年

文学部地理学科設置

■1949（昭和24）年

学校教育法により新制大学となる
仏教学部（宗学科、仏教学科）、文学部（哲学科、史学科、国文学科、地理学科、社会学科）設置

■1950（昭和25）年

文学部英文学科設置
経済学部、短期大学部設置

■1951（昭和26）年

私立学校法により、学校法人立正大学学園（立正大学、同短期大学部、立正高等学校、立正中学校）となる
大学院文学研究科設置

新制大学として再発足後、仏教学部・文学部・経済学部の3学部それぞれ第Ⅰ部（昼）・第Ⅱ部（夜）を、さらに短期大学部、大学院を設置し、総合大学として歩みははじめました。

■1952（昭和27）年

後の第55代内閣総理大臣となる石橋湛山が第16代学長に就任

■1967（昭和42）年

熊谷キャンパス開設
経営学部設置

■1981（昭和56）年

法学部設置

■1988（昭和63）年

大学院経済学研究科設置

■1992（平成4）年

開校120周年
大崎キャンパス再開発竣工

■1994（平成6）年

大学院法学研究科設置

■1996（平成8）年

社会福祉学部（社会福祉学科、人間福祉学科）設置

■1998（平成10）年

大学院経営学研究科設置
地球環境科学部（環境システム学科、地理学科）設置

■2000（平成12）年

大学院社会福祉学研究科設置
大学院地球環境科学研究科設置

■2002（平成14）年

開校130周年
心理学部（臨床心理学科）設置
文学部（文学科）設置
博物館開館

■2004（平成16）年

大学院心理学研究科設置
大崎キャンパス総合学術情報センター竣工

■2007（平成19）年

大崎キャンパスリニューアル竣工

■2010（平成22）年

熊谷キャンパスリニューアル竣工

■2011（平成23）年

心理学部（対人・社会心理学科）設置

■2012（平成24）年

開校140周年
大学院心理学研究科に対人・社会心理学専攻設置

■2014（平成26）年

大崎キャンパスの名称を品川キャンパスに変更
法学研究科の履修地を品川キャンパスへ移転
法学部の履修地を品川キャンパスへ移転

■2015（平成27）年

教職教育センター設置

■2017（平成29）年

熊谷キャンパス開設50周年

■2019（平成31）年

全学教育推進センター開設

■2021（令和3）年

データサイエンス学部設置

■2022（令和4）年

開校150周年

■2024（令和6）年

教育開発センター設置（全学教育推進センター改編）
教職・資格教育センター設置（教職教育センター改編）

立正大学大学院における制度・施設

現代社会において必要とされる能力、解決が待たれる問題は複雑化、多様化しています。このような中で生まれる多様なニーズに応えるため、立正大学大学院では時代を見据えた改革を推進しています。

このため本大学院では先端的な研究、特長あるカリキュラム、教育方法に加え、学内の他研究科との相互履修や他大学の大学院研究科との単位互換などの連携を行っています。また、入学試験制度や履修制度においても様々な制度を用意しています。

さらに、国内外の大学院修士課程の修了時期が多様であることを踏まえ、博士後期課程の一部の研究科では、C日程での出願時に、4月入学に加えて10月入学（秋入学）も選べるようになっています。

研究科ごとの実施内容については、大学院学生募集要項を参照、または各研究科事務室に問い合わせてください。

長期履修学生制度

長期履修学生制度は、年間に履修できる単位数や研究・学修活動への時間が限られているため標準修業年限（修士課程は2年、博士後期課程は3年）を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了することを希望する場合に、その計画的な履修を認める制度です。

また、出願時に長期履修を申請する場合は、授業料等も通常の修業年限分の総額を長期履修学生制度による修業年限（3～6年）で分割した額を1年分として納入していただきますので、単年度にかかる経済的負担を軽減できます（入学後（在学中）に長期履修を申請する場合は、変更後の修業年限に応じた授業料等の分割は行いません。）。

課程	標準修業年限	長期履修期間		
修士課程	2年	3年	4年	
博士後期課程	3年	4年	5年	6年

①出願時に長期履修を申請する場合

「長期履修学生申請書」により申請することができます。なお、入学後に長期履修期間の変更（延長・短縮）を希望する際は、所定の申請時期・申請方法により在学中1回に限り申請を行うことができます。

②入学後（在学中）に長期履修を申請する場合

対象となる在学生（修士課程1年次、博士後期課程1・2年次の者に限る）は、所定の申請時期・申請方法により在学中1回に限り申請を行うことができます。ただし、長期履修の適用を受けた後の期間変更（延長・短縮）は認められません。

※上記①および②のいずれも、一部の研究科・専攻では、長期履修の申請および長期履修期間の変更ができません。研究科・専攻ごとの取り扱いについては大学院学生募集要項をご確認ください。

※外国人留学生（在留資格が「留学」の者）は長期履修学生制度を利用できません。

〈修士課程〉

- 社会人に加え、一般受験者にも門戸を広げています。
- 通常2年の修士課程を、3年または4年の修業年限から選択できます。
- 2年分の授業料と施設設備資金等を、修業年限に応じて分割して納入します（出願時に長期履修を申請する場合）。
- 修了要件単位は通常の修士課程と同じですので、在学中は時間的余裕も生まれます。

〈博士後期課程〉

- 社会人に加え、一般受験者にも門戸を広げています。
- 通常3年の博士後期課程を、4年、5年、6年の修業年限から選択できます。
- 3年分の授業料と施設設備資金等を、修業年限に応じて分割して納入します（出願時に長期履修を申請する場合）。
- 博士論文執筆のための指導を長期に渡りじっくりと受けながら、論文の作成に取り組むことができます。

10月入学（秋入学）

国内外の大学院修士課程の修了時期が多様であることを踏まえ、博士後期課程の一部の研究科では、C日程での出願時に、4月入学に加えて10月入学（秋入学）も選べるようになっています。

〈対象となる研究科（博士後期課程）〉

・地球環境科学研究科

※C日程のみ出願時に入学時期（2026年4月入学もしくは2026年10月入学）の選択が可能です。

※出願後に入学時期の変更はできません。

科目等履修生

立正大学では、学修意欲に富む社会人に対して大学院教育を開放して、いわゆる「科目等履修生」として学修機会を提供しています。「科目等履修生」として修得した単位は、正規の学生として入学する際に、修了に必要な単位として認定されることがあります。詳しくは各研究科事務室にお問い合わせください。

修士課程1年修了制度

従来の2年間ではなく、優れた研究を短期間で終えることができる方に向けた制度です。修得単位が所定の修了要件を満たし、学位論文が合格すれば、1年間の在学で「修士」の学位を取得できます。この制度は、本学学部生の際に大学院科目の単位を修得する「単位先取履修制度」とセットで利用することをおすすめします。

博士後期課程早期修了制度

優れた研究業績を上げた方について、修得単位が所定の修了要件を満たし、学位論文が合格すれば、従来の3年間ではなく、1年または2年間の在学で「博士」の学位を取得できます。

研究成果報告制度

大学院進学後の研究に基づいた修士論文作成のみならず、これまでの職業体験や個人的研究などの業績を修士論文に代え、研究成果としてまとめた方に向けた制度です。

まとめた研究成果報告書が審査に合格すれば、修士の学位が取得できます。

海外協定校制度

経営学研究科は海外協定校と学術文化と科学研究に関する協定を結んでおります。本研究科が指定する海外協定校より人物および学力ともに優秀として推薦を受けた留学生を受け入れる指定海外協定校推薦入試制度を設けています。

相互履修制度

大学院7研究科約245科目の相互履修科目を開放しています。自専攻の分野と関連性の高い他専攻の科目や学問体系、研究分野と全く異なる専攻の開設科目の履修も可能な制度です。

この制度により、興味・関心のある領域を幅広く研究することが出来ますが、履修方法や修了要件としての単位換算については、研究科により取り扱いが異なりますので、各研究科事務室で確認してください。

単位互換制度

仏教学専攻

仏教系5大学大学院が協定し、修得単位を相互に認定しています。この制度は、東京にある5つの仏教系大学の大学院で、主として仏教学専攻の分野における教育および研究を促進するために、相互に協力することを目的とした制度です。

現在、立正大学、駒澤大学、大正大学、東洋大学、武蔵野大学の5大学院で仏教を専攻する場合、他大学院の科目等特別履修生となって、年間2科目まで履修できます。修得した単位は、8単位を限度として大学院修了に必要な単位として認定されます。

社会学専攻

大学院の社会学分野ならびに関連分野（社会心理学、社会福祉論、マスコミュニケーション、地理学、文化人類学など）に限った単位互換制度です。関東地域の国公私立の24大学院と「特別聴講生制度」の間で締結された協定により、10単位を上限として修得することができ、大学院修了に必要な単位として認定されます。

社会福祉学専攻

「大学院社会福祉学専攻課程協議会」加盟校による単位互換制度です。

各大学院で共通時間割を作成し、他の大学院において10単位まで履修することができます。本学以外の加盟校は次のとおりです。

上智大学	淑徳大学	関東学院大学
明治学院大学	日本社会事業大学	立教大学
日本女子大学	大正大学	法政大学
東洋大学	ルーテル学院大学	日本大学

単位先取履修制度

本学の学部生が、将来本大学院へ入学を考えている場合、学部4年次（文学部は3年次）から大学院開設科目を履修できる制度です。

本大学院に入学後、学部在籍時に履修した大学院科目単位（15単位を超えない範囲 ※研究科によって上限は異なる。）を修得したものとみなし、大学院修了必要単位数に算入することができます。

図書館

図書館は、品川・熊谷キャンパスのそれぞれに設置され、両キャンパス合わせて約102万冊の図書と約10,000種類の学術雑誌のほか、電子ジャーナルやデータベース、視聴覚資料などを所蔵しています。また、国内外の学術情報をより効果的に収集するための検索システム「ディスカバリーサービス」を導入しています。更に、本学の学術研究成果および教育成果を収集・蓄積・保存し、「立正大学学術機関リポジトリ」にて広く公開するなど、学術情報の集積・発信の地として、学術資料の充実と学修・研究環境の整備に努めています。

品川図書館は、本学創設以来の長い歴史を反映し、古書や仏教書を多数所蔵しているのが特長です。日蓮宗関係資料の継続した蒐集のほか、設置研究科の文学・経済学・経営学・法学・心理学分野を中心とした人文科学・社会科学系資料の充実にも努めています。また、館内にはパソコンなどの情報機器が設置され、サポート体制として専門のスタッフが常駐し、Q&A対応や周辺機器と関連図書の貸出を行っています。学修施設としては、江戸時代の和漢古書を中心に約43,000冊を所蔵する専門図書館「古書資料館」と、アクティブ・ラーニングが可能な情報機器や学修環境を兼ね備えた「RiLLCom（ライブラリー・ラーニング・コモンズ）」を設置し、授業やゼミ等での活動を通して学生自らの学びに大いに活用されています。

熊谷図書館は、設置研究科の社会福祉学・地球環境科学に関する資料を中心に取り揃えています。また、江戸期の和装本や戦前の地理学関係図書、古地図・絵図など約14,000点にも及ぶ貴重なコレクションである「田中啓爾文庫」を所蔵しています。また、19号館（アカデミックキューブ）1階の「RiLLFore（ライブラリー・ラーニング・フォレスト）」は、学生の主体的な学び・交流・発信の場です。サポート体制として専門のスタッフが常駐し、Q&A対応や周辺機器と関連図書の貸出を行っています。さらに、3Dプリンターやレーザーカッターなど、学生が創造的に学修できる機器も設置しており、授業での利用も可能です。

教員免許状・奨学金制度・学費

教員免許状取得について

立正大学大学院では下記の通り、教育職員専修免許状が取得できます。

原則として大学院（修士課程）を修了し、修士の学位を有する者で一種免許状を取得しているか、またはその要件を満たしている者で、専修免許状取得に必要な「大学が独自に設定する科目」を校種・教科ごとに24単位以上修得することで、専修免許状を取得することができます。多くの修了生が専修免許状を取得して、教育現場で活躍しています。

研究科	専攻	中学校教諭専修免許	高等学校教諭専修免許
文学	仏教学	社会・宗教	公民・宗教
	英米文学	外国語（英語）	外国語（英語）
	社会学	社会	公民
	史学	社会	地理歴史
	国文学	国語	国語・書道
	哲学	社会	公民
経済学	経済学	社会	公民
法学	法学	社会	公民

研究科	専攻	中学校教諭専修免許	高等学校教諭専修免許
経営学	経営学		商業
地球環境科学	環境システム学	理科	理科
	地理空間システム学	社会	地理歴史
心理学	臨床心理学		公民

奨学金制度

大学院生の研究生生活を経済的に支援するため、さまざまな種類の奨学金制度があります。

以下に記載の内容は2025年度実績です。2026年度の制度については、内容が変更となる場合がありますので、最新の情報については、ホームページをご確認ください。

〔立正大学公式ホームページ〕大学独自の奨学金制度

https://www.ris.ac.jp/campus_life/tuition_scholarship/scholarship/original_university/index.html



①立正大学大学院橋経済支援奨学生〈給付〉

趣旨／進学および進学後の研究活動が経済的理由により困難である学生に対し、学費減免を以て経済支援を行うことにより、教育の機会を均等とすることを目的としています。

給付額／年間授業料の全額または半額相当額＋学費の一部補助（最大66.3万円）

募集時期／採用前年度の1月

※2025年度中に2026年度の採用候補者を決定するため、進学希望者と在学生、どちらも応募が可能です。

※応募書類等は2026年1月に大学公式HPに掲載予定です。

※書類の郵送やメール送付を希望する場合は、右記のQRコードリンク先より予約申請も可能です。



②立正大学大学院研究科別奨学生〈給付〉

趣旨／研鑽に励む学生に対して研究科の特性に即した支援を行うことにより、優秀な研究者の養成および社会で広く活躍する人材の育成を目的としています。詳細については、各研究科へお問い合わせください。

給付額／研究科により異なります。 **募集時期**／研究科により異なります。

③立正大学大学院学業継続支援奨学生〈給付〉

趣旨／在学中に発生した新たな経済的事由で困窮し、学費の納入が困難になった勤勉な学生に対し学費減免を図ることにより、学業の継続機会を与えることを目的としています。

給付額／1期または2期授業料の半額相当額以内

募集時期／原則として、第1年次第1期を除く特別延納申請期間中

※各研究科在籍期間中1回のみ受給可能です。ただし特定非常災害または緊急事態宣言に端を発する申請事由である場合は、その限りではありません。

④立正大学校友会大学院生研究奨励〈給付〉

趣旨／研究者としての成長を支援するとともに、大学院における研究活動の活性化を図ることを目的としています。

給付額／評価基準により異なります。 募集時期／当該年度の4月1日から翌年2月末日まで

⑤日本学生支援機構奨学金〈貸与〉※10月入学者は詳細が異なりますので、学生生活課まで事前にご相談ください。

日本学生支援機構は国の奨学金事業等を行っている独立行政法人です。

趣旨／教育の機会均等の理念のもと、意欲と能力のある学生等に対し自らの意志と責任において大学等で学ぶことができるよう支援することを目的としています（原則修了後に返還の義務があります）。

貸与額／第一種（無利子）修士・博士前期課程：月額5万円、8万8千円から選択

博士後期課程：月額8万円、12万2千円から選択

第二種（有利子）月額5万円、8万円、10万円、13万円、15万円から選択

募集時期／入学前、毎年4月または9月。ただし家計急変の事由が発生の場合、在学中年間を通して随時申し込みが可能です。

※右記QRコードリンク先のページ下部より、入学前の申込が可能です。

（試験日程毎に申込期間が異なります。）



●国による大学院「授業料後払い制度」【大学院修士課程のみ】

在学中の学費の一部を無利子で国が立て替えることで、学生本人の負担額を抑える制度です。

立て替えられた学費は、修了後の所得に応じた「後払い」にて返還が必要です。 * 1

※進学前の所定の期間に申込可能（試験日程毎に申込期間が異なります。）

※第一種奨学金と同等の家計、成績基準で審査（第一種奨学金との併給は不可）

※本制度に付帯する「生活費奨学金」の申請が可能（月額1～4万円）



* 1 返還免除制度について

第一種奨学金および国による大学院「授業料後払い制度」には、返還免除制度があります。特に優れた業績を大学院在学中にあげた場合は返還を免除（全額・半額）する制度や、進学前に要件を満たしその見込がある場合制度に内定する制度もあります（右記QRコードリンク先参照）。



⑥外国人留学生向け奨学金

授業料減免制度：留学生の経済的な負担を減らし、安心して勉強に専念できるように、立正大学が授業料の最大50%を負担するものです。※本制度は、応募者全員が対象となるものではありません。選考により対象者を決定します。

⑦その他

立正育英会（給付型、月額2万円）、守谷育英会（給付型、月額12万円）等民間団体の奨学金制度があります。また、都道府県など、地方公共団体が行っている制度もあります。

学 費

(2025年度実績) 2026年度は未定です。

研究科 年次・科目		文学研究科 経営学研究科	経済学研究科	法学研究科	社会福祉学 研究科	地球環境科学研究科		心理学研究科
						環境システム学 専攻	地理空間 システム学専攻	
初年次	入学金	¥250,000	¥250,000	¥250,000	¥250,000	¥250,000	¥250,000	¥250,000
	授業料	¥563,000	¥563,000	¥563,000	¥563,000	¥563,000	¥563,000	¥563,000
	施設設備資金	¥120,000	¥120,000	¥120,000	¥120,000	¥120,000	¥120,000	¥120,000
	教育充実費	¥3,000	¥30,000	¥15,000	¥35,000	¥5,000	¥35,000	¥100,000
	実験実習料	¥0	¥0	¥0	¥0	¥170,000	¥60,000	¥0
	学健互助会費	修士： ¥8,000 博士： ¥10,500	修士： ¥8,000 博士： ¥10,500	修士： ¥8,000	修士： ¥8,000 博士： ¥10,500	修士： ¥8,000 博士： ¥10,500	修士： ¥8,000 博士： ¥10,500	修士： ¥8,000 博士： ¥10,500
	校友会費	¥18,000	¥18,000	¥18,000	¥18,000	¥18,000	¥18,000	¥18,000
初年次合計		修士： ¥962,000 博士： ¥964,500	修士： ¥989,000 博士： ¥991,500	修士： ¥974,000	修士： ¥994,000 博士： ¥996,500	修士： ¥1,134,000 博士： ¥1,136,500	修士： ¥1,054,000 博士： ¥1,056,500	修士： ¥1,059,000 博士： ¥1,061,500
初年次1期納入分		修士： ¥610,000 博士： ¥612,500	修士： ¥623,500 博士： ¥626,000	修士： ¥616,000	修士： ¥626,000 博士： ¥628,500	修士： ¥696,000 博士： ¥698,500	修士： ¥656,000 博士： ¥658,500	修士： ¥658,500 博士： ¥661,000
初年次2期納入分		¥352,000	¥365,500	¥358,000	¥368,000	¥438,000	¥398,000	¥400,500
2年次 ～	授業料	¥563,000	¥563,000	¥563,000	¥563,000	¥563,000	¥563,000	¥563,000
	施設設備資金	¥120,000	¥120,000	¥120,000	¥120,000	¥120,000	¥120,000	¥120,000
	教育充実費	¥3,000	¥30,000	¥15,000	¥35,000	¥5,000	¥35,000	¥100,000
	実験実習料	¥0	¥0	¥0	¥0	¥170,000	¥60,000	¥0
	校友会費	¥10,000	¥10,000	¥10,000	¥10,000	¥10,000	¥10,000	¥10,000
2年次～1期納入分		¥348,000	¥361,500	¥354,000	¥364,000	¥434,000	¥394,000	¥396,500
2年次～2期納入分		¥348,000	¥361,500	¥354,000	¥364,000	¥434,000	¥394,000	¥396,500

※上記は2025年度4月現在の学費等で、学則改正により変更されることがあります。

※学費等は非課税となります。

〈学費納入上の注意事項〉

- ① 学費等は半期ごとの納入となります。

【第1期（4月～9月）】授業料・施設設備資金・教育充実費・実験実習料・校友会費の2分の1

【第2期（10月～3月）】授業料・施設設備資金・教育充実費・実験実習料・校友会費の2分の1

- ② 初年次は入学手続き時に【第1期】分（10月入学者は【第2期】分）に加え入学金・学生健康保険互助会費が必要になります。

※10月入学者は表中の「初年次1期納入分」と「初年次2期納入分」の金額を相互に読み替えてください。

- ③ 入学手続き者の既納の学費等は原則として返還しません。

ただし次のA、Bに該当する方については、納入された学費等（入学金は除く）は全額返還します。

A 2026年3月末日までに本学所定の文書にて入学辞退届を提出し、本学が確認した方。

B 2026年4月1日から4月末日までに本学所定の退学届を提出した方。

※10月入学者は別途、入学手続要項にてご確認ください。

※詳細は、合格者に交付する入学手続要項を参照のうえ、間違いのないよう注意してください。

※『立正大学もしくは立正大学大学院』に在籍歴があり、本学指定の証明書を提出した場合には、入学金が免除されます。

詳細は、大学院学生募集要項の出願研究科の「出願書類および入学検定料」の箇所をご確認ください。

〈長期履修学生の学費等について〉

1年次の学費等：入学金および、修業年限に応じて分割した授業料、施設設備資金、教育充実費、実験実習料の合計

2年次以降の学費等：修業年限に応じて分割した授業料、施設設備資金、教育充実費、実験実習料の合計

長期履修学生の研究科別、修業年限別学費等一覧は下記ホームページにてご確認ください。

〔立正大学公式ホームページ〕学費

https://www.ris.ac.jp/campus_life/tuition_scholarship/tuition_and_economical_support/tuition/index.html



修了後の進路

文学研究科

学校教育（大学教員／高等学校教員／中学校教員／大学職員）
教育、学習支援業（博物館学芸員／図書館職員）
宗教（寺院住職）
地方公務員（市町村機関職員）
公益財団法人職員

学術・文化団体
建築設計業
電気通信工事業
老人福祉・介護事業
大学院博士後期課程進学
広告販売員

経済学研究科

大学院博士後期課程進学／一般企業／地方公務員 他

大学院修士課程修了生は、博士後期課程へ進学する者の他、本大学院での研究成果をいかして、研究機関、一般企業の調査部門、公務員、会計事務所などの多様な分野で活躍しています。

また、修了後も本大学院で元の指導教員とともに共同研究を行うなど、交流を続けているケースも多々あります。

法学研究科

公務員／税理士事務所／税理士法人／会計事務所／社会保険労務士事務所／その他

法学研究科は昼夜開講制（夜間開講科目が多い）ということもあり、就職中の民間企業人、会計事務所の職員などの社会人が多く在籍し勉学に励んでいます。就職については、担当教員が指導および相談に応じています。税理士等の資格取得を希望する者が多く、相当数の方が税理士として活躍しています。

経営学研究科

税理士事務所・会計事務所／税理士法人／一般企業／高等学校教員／進学（他大学院博士課程）／その他

経営学研究科では、教育方針に基づいて、これまでに税理士などの職業会計人や企業経営者・管理者を輩出しています。また、本研究科で高度な知識を獲得したうえで、さらに高度な知識の獲得を求めて他大学大学院博士後期課程へ進学するケースもあります。社会に開かれた大学院として、公務員や金融機関職員、会計事務所・税理士事務所勤務者など、多くの有職社会人を受け入れてスキルアップに寄与するなど、高度専門職の育成に力を注いでいます。

社会福祉学研究科

福祉関連機関／福祉関連施設（ソーシャルワーカー／カウンセラー／児童福祉司等）
生涯学習機関
福祉関係大学教員／短期大学教員／専門学校教員／特別支援学校教員／高等学校教員／中学校教員／小学校教員／保育園園長・主任／幼稚園教諭／保育所保育士
〔日本福祉大学教員／東京福祉大学教員／高崎健康福祉大学教員／日本女子体育大学教員 他多数〕

民間企業研究開発部門
福祉系民間企業
司法施設関係機関
NPO・NGO
大学院博士後期課程進学

環境システム学専攻

博士前期（修士）課程

立正大学大学院／千葉大学大学院／北海道大学大学院／筑波大学大学院／牛久自然観察の森／八重洲学園国際高等学校教員／武陽学園西武台高等学校教員／埼玉県公立中学校教員／朝日エンジニアリング(株)／アールシーソリューション(株)／(株)エクサ／国際航業(株)／(株)サイサン／(株)高見沢分析研究所／東京コンピュータサービス(株)／(株)土木管理総合試験所／(株)西原ネオ／ハイテックスシステム(株)／東日本旅客鉄道(株)／富士ソフト(株)／三国屋建設コンサルタント(株)／ライフツリー(株)／(株)ライフビジネスウェザー／(株)パスコ／興亜開発(株)／(株)臨海／(株)三城ホールディングス／(株)マルト／NPO法人バードリサーチ／川崎地質(株)／浜名部品工業(株)／(株)YDK テクノロジーズ

博士後期課程

立正大学地球環境科学部教員／東京学芸大学環境教育実践施設／常磐大学コミュニティ振興学部／独立行政法人防災科学技術研究所／独立行政法人国立環境研究所／一般財団法人電力中央研究所／東和科学(株)／(株)北杜地質センター

地理空間システム学専攻

博士前期（修士）課程

立正大学大学院／中国・南京郵電大学教員／秋田県公立高校教員／東京都公立小学校教員／鹿児島県公立高校教員／跡見学園中学校高等学校教員／和洋九段女子高等学校教員／富士見中学高等学校教員／開志国際高校教員／栃木県庁／長井市役所／上尾市役所／東武バスセントラル(株)／(株)読売旅行／茨城交通(株)／東京カートグラフィック(株)／国立青少年教育振興機構

博士後期課程

立正大学地球環境科学部教員／沖縄国際大学教員／大阪産業大学教員／鹿児島県立短期大学教員／福岡検疫所福岡空港検疫所／中国・浙江林業大学教員／水城高等学校教員／（一財）日本地図センター

心理学研究科

臨床心理学専攻

公・私立学校スクールカウンセラー
大学等学生相談室カウンセラー
教育センター教育相談員
国家公務員心理職（司法矯正関係等）
地方公務員（児童相談所／児童・障害者福祉施設等）
子育て支援センター相談員
福祉施設職員（児童・障害者・高齢者関係）
企業内相談室カウンセラー
病院・精神神経科クリニック心理職
公・私立学校教員／専門学校講師／短大・大学教員
公・私立研究所専門職
大学院（博士課程）進学

対人・社会心理学専攻

一般企業の専門職（マーケティング・リサーチャー、システム・エンジニア等）
一般企業の総合職
大学院博士課程進学（国内・海外）

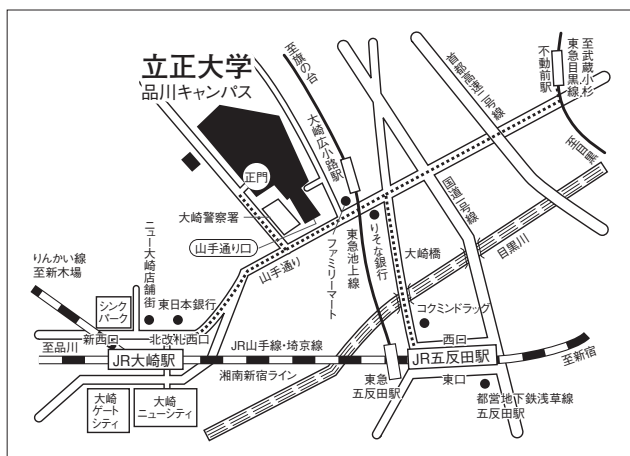
キャンパス案内

品川キャンパス 文学研究科・経済学研究科・法学研究科・経営学研究科・心理学研究科



●アクセス

渋谷	JR山手線7分		
下北沢	京王井の頭線・JR山手線16分	五反田	
押上	都営地下鉄浅草線27分		
大宮	JR湘南新宿ライン特別快速またはJR埼京線快速40分		
東京	JR山手線13分		
横浜	JR湘南新宿ライン快速19分		
千葉	JR総武線快速・JR山手線51分	大崎	品川 キャンパス
新木場	りんかい線18分		
自由ヶ丘	東急大井町線・池上線12分	大崎広小路	
日吉	東急目黒線21分	不動前	



●品川キャンパス

〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16
Tel. 03-3492-6649

- 大崎駅、五反田駅から徒歩5分
 - ・大崎駅 (JR山手線、湘南新宿ライン、埼京線、りんかい線)
 - ・五反田駅 (JR山手線、都営地下鉄浅草線)
- 大崎広小路駅 (東急池上線) から徒歩1分
- 不動前駅 (東急目黒線) から徒歩13分

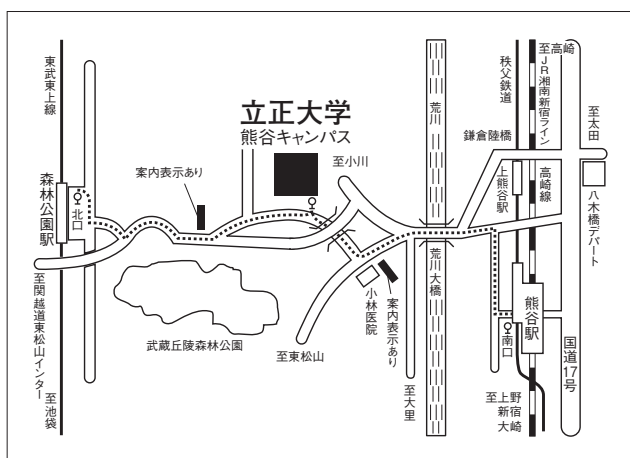
熊谷キャンパス

社会福祉学研究科・地球環境科学研究科



●アクセス

上野		JR上野東京ライン(高崎線) 54分	熊谷	熊谷 キャンパス
池袋		JR湘南新宿ライン快速(高崎線) 56分		
大宮		JR湘南新宿ライン快速(高崎線) 26分		
池袋		東武東上線57分	森林公園	
所沢	川越市	西武新宿線・東武東上線48分		
西国分寺	朝霞台	JR武蔵野線・東武東上線62分		



●熊谷キャンパス

〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉1700
Tel. 048-536-6010

■熊谷駅よりバス10分

- ・熊谷駅 (JR 高崎線、湘南新宿ライン、新幹線、秩父鉄道)
- ・南口よりバス立正大学行または森林公園駅行、立正大学下車

■森林公園駅よりバス12分

- ・森林公園駅 (東武東上線)
- ・北口よりバス立正大学行または熊谷駅南口行、立正大学下車



文学研究科長
寺尾 英智

文学研究科	仏教学専攻	●修士課程 ●博士後期課程
	英米文学専攻	●修士課程 ●博士後期課程
	社会学専攻	●修士課程 ●博士後期課程
	史学専攻	●修士課程 ●博士後期課程
	国文学専攻	●修士課程 ●博士後期課程
	哲学専攻	●修士課程 ●博士後期課程

より深く、より広く、 社会に向けて人間を問う

大学院文学研究科では、人間とは？社会とは？文化とは？宗教とは？といった問いについて、それぞれの専門を通じて自分の思考を磨いていきます。それは、学部生ではできなかったような、より深くそしてより広く、人間とは何なのか、私はいかに生きるのかについて考えてゆくことです。わたしたちはできる限りそのお手伝いをします。文学研究科での学びは、自分の力で人生を深く、豊かに切り拓いていくことに結びつきます。

文学研究科は、仏教学・英米文学・社会学・史学・国文学・哲学という6つの専攻からなっています。いずれの専攻にも、修士課程（標準修業年限2年）と博士後期課程（標準修業年限3年）があります。現在、この6つの専攻が互いに連携しつつ教育と研究を進めています。個性の異なる多様な専門分野を連関させつつ研究を進められることは、本研究科の他にない魅力になっています。

文学研究科では、文学部・仏教学部での学びを基盤として、さらに深く研究を掘り下げていきます。学部生時よりも、きめ細かい少人数教育が行われ、一人ひとりの独自性が尊重され育まれます。それぞれの分野の豊饒な知の世界に改めて眼を開かれ、喜びを得ることができるでしょう。

在学生をみると、学部からまっすぐ進学した学生もありますが、専門分野を変更した学生もいます。また、他大学から進学した学生、大学を出て何年か働いたのちに大学院にもどってきた学生もいます。留学生はもちろん、会社を定年退職した人や子育てを終えた社会人もいます。そうした経験も年齢も違う学生たちが、教室や研究室で議論したり談笑したりする姿に接すると、楽しくなります。

私たちは、さまざまな経験や考え方をもち、さらなる学びを求める人すべてに門戸を開いています。仕事をしながら学ぶ人のペースにあわせた長期履修制度や、博士論文の出版を助成する他に類を見ない制度も用意しています。

大学院修了後の進路は、研究者を中心に、大学院で取得できる専修免許状を取得して教員となる者、大学院で得た知識と思考力を生かして一般企業に就職する者など、多彩です。様々な進路で羽ばたいています。

仏教学専攻

教育・研究の特長

本専攻は、日蓮聖人（1222－1282）の教学ならびに日蓮教団の歴史を専攻する宗学コースと、インド・チベット・中国・日本の仏教に関する思想・歴史、および仏教文化（特に美術）を専攻する仏教学コースとの2コースに分けられている。ただし専攻としては1つであるから、院生は自分の研究に関連するどの講義・演習を受講することもできる。本専攻の歴史は古く、本学仏教学部（宗学科・仏教学科）卒業生をはじめ、他大学の出身者にも広く研究の門戸を開放し多くの研究者を育成し社会に送り出してきた。さらにより優れた研究者の養成を行い、仏教学の進歩発展に寄与することを期するものである。

カリキュラムの特長

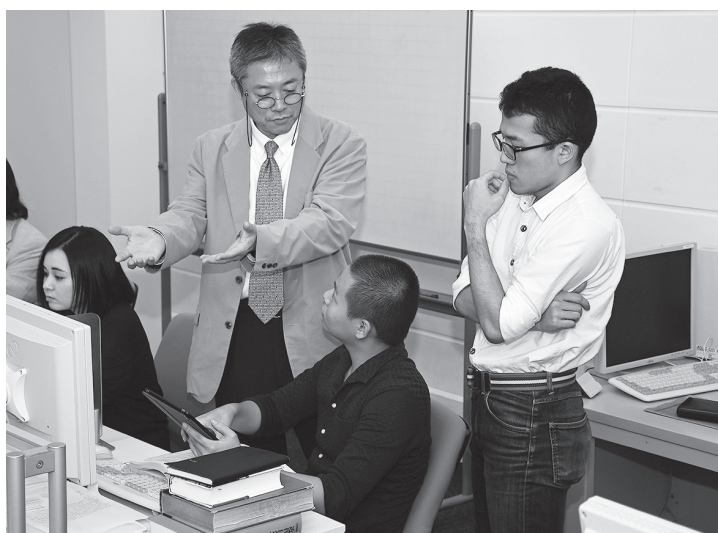
本専攻のうち、宗学コースには、根本聖典である『法華経』に関する科目や、日蓮教学の源流としての中国天台学・日本天台学の科目、日蓮聖人の教学、日蓮教団の歴史等に関する科目が設けられている。仏教学コースではインド・チベットの語学・思想の科目、中国・日本の思想と歴史、仏教文化・仏教美術の科目、および仏教考古学、宗教学関連の科目などが開設されている。いずれもその分野に造詣の深い教員が各専門分野の科目を担当し、きめ細やかに指導を行っている。また、夜間の時間帯にも科目を開設し、社会人等への門戸を広げている。

研究指導体制

修士課程では、演習形式と講義形式の科目が開設されており、所定の年限（2年～4年）で32単位以上を修得し、修士論文を提出しなければならない。この課程では基礎的研究能力の育成を中心として、原典資料の取り扱い方法や、読解力の向上に向けた指導がなされている。

博士後期課程では、所定の年限（3年～6年）で演習・講義の科目から12単位以上を修得することが規定されているほか、週1回の担当指導教授による指導時間が設けられ、博士論文の作成に向けた助言と研究指導が行われている。

本専攻では研究指導会のほか、学生の自主的な研究会および成果の発表会も熱心に行われており、このような研究活動を基礎として、全国規模の学会での発表も行っている。



教員別担当科目・研究テーマ一覧

(2025年度参考)

仏教学専攻

● 開設科目 博士後期課程

【宗学コース】			
宗学	特講	3	
宗学	特講	4	
宗学	演習	1	
宗学	演習	2	
宗学	演習	3	
宗学	演習	4	
宗史	特講	3	
宗史	特講	4	
宗史	演習	1	
宗史	演習	2	
宗史	演習	3	
宗史	演習	4	

【仏教学コース】			
仏教学	特講	1	
仏教学	特講	2	
仏教学	演習	1	
仏教学	演習	2	
仏教史学	特講	1	
仏教史学	特講	2	
仏教史学	演習	3	
仏教史学	演習	4	
仏教文化	特講	3	
仏教文化	特講	4	

宗学・仏教学コース共通			
宗教学	特講	1	
宗教学	特講	2	
仏教考古学	特講	1	
仏教考古学	特講	2	

修士課程

【宗学コース】			
宗学	特講	3	
宗学	特講	4	
宗学	演習	1	
宗学	演習	2	
宗学	演習	3	
宗学	演習	4	
宗史	特講	3	
宗史	特講	4	
宗史	演習	1	
宗史	演習	2	
宗史	演習	3	
宗史	演習	4	

【仏教学コース】			
仏教学	特講	1	
仏教学	特講	2	
仏教学	演習	1	
仏教学	演習	2	
仏教史学	特講	1	
仏教史学	特講	2	
仏教史学	演習	3	
仏教史学	演習	4	
仏教文化	特講	3	
仏教文化	特講	4	

宗学・仏教学コース共通			
宗教学	特講	1	
宗教学	特講	2	
仏教考古学	特講	1	
仏教考古学	特講	2	

教授 Ph.D. 高橋 堯 英

担当科目 (博)研究指導・仏教文化特講3・仏教文化特講4

専攻領域 インド仏教史・インド仏教文化史

研究テーマ 法華経成立の基盤社会の研究。特にサカ・クシャン時代の北インド・西北インドにおける仏教とナーガ信仰・ヤクシャ信仰などの土着信仰について

教授 秋田 貴 廣

担当科目 (博)研究指導 (2025年度は特別研究員のため担当なし)

専攻領域 文化財保存学 (彫刻)

研究テーマ 彫刻文化財修復論 仏像彫刻実習の「文化理解」における可能性

教授 博士(文学) 原 慎 定

担当科目 (博)研究指導・宗学特講3・宗学特講4

専攻領域 日蓮教学

研究テーマ 日蓮教学における罪の研究

教 授 博士(文学) 安 中 尚 史

担 当 科 目 (博)研究指導・宗史演習3・宗史演習4
専 攻 領 域 日蓮教団史・日本仏教史
研究テーマ 近代における日本仏教・日蓮教団の展開に関する研究

教 授 博士(文学) 寺 尾 英 智

担 当 科 目 (博)研究指導・宗史演習1・宗史演習2
専 攻 領 域 日蓮教団史・日本仏教史
研究テーマ 中世聖教の研究、日蓮真蹟の研究、中世・近世における日蓮教団の展開

教 授 博士(文学) 手 島 一 真

担 当 科 目 (博)研究指導・仏教史学演習3・仏教史学演習4
専 攻 領 域 中国仏教社会史・中国仏教文化史
研究テーマ 中国南北朝隋唐時代における、社会的存在としての仏教の歴史、仏典・大蔵経・石刻經典を中心とする
仏教文化史、の研究

教 授 戸 田 裕 久

担 当 科 目 (博)研究指導・仏教学特講1・仏教学特講2
専 攻 領 域 インド哲学・インド思想史
研究テーマ 中世ヒンドゥー教哲学と仏教との相互関係の研究 諸宗教にみられる神秘主義的実践(行)の比較研究
インド古典語学・文学の研究

教 授 博士(文学) 蓑 輪 顕 量

担 当 科 目 (博)研究指導・仏教史学特講1・仏教史学特講2
専 攻 領 域 仏教思想史
研究テーマ 日本仏教における戒律の受容・東アジア世界における瞑想の受容と展開等の研究

教 授 博士(文学) 三 輪 是 法

担 当 科 目 (博)研究指導・宗学演習1・宗学演習2
専 攻 領 域 日蓮教学・日本仏教思想
研究テーマ 近代日本における日蓮信仰の研究

非常勤講師 都 守 基 一

担 当 科 目 宗学演習3・宗学演習4

非常勤講師 博士(文学) 望 月 真 澄

担 当 科 目 宗史特講3・宗史特講4

非常勤講師 博士(文学) 渡 辺 優

担 当 科 目 宗教学特講1・宗教学特講2

非常勤講師 博士(文学) 木 村 紫

担 当 科 目 仏教学演習1・仏教学演習2

教 授 博士(文学) 時 枝 務 ※文学研究科史学専攻所属

担 当 科 目 仏教考古学特講1・仏教考古学特講2

修士論文	博士論文
<p>日蓮文字曼荼羅の構成—美術の視点からの文字曼荼羅—／茂田井教亨の歴史哲学／近世日蓮教団における教団組織の一考察／慶林坊日隆の信行観／日蓮聖人の仏身観に関する研究／永昌院日受教学の研究／長遠院日樹の研究／瑜伽師地論菩薩地戒品の文献学的研究／法華経における一乗思想の研究／日蓮聖人教学における即身成仏の研究／近代日蓮宗の宗政に関する研究／浄影寺慧遠の禅定思想／原始仏教における止と観／日蓮聖人の檀越教化／日蓮宗絵曼荼羅の研究／日蓮聖人教学における信行論の研究／日蓮聖人における唱題の源流／円光坊日陣教学の研究／上代日興門流教学の研究／日蓮聖人著『開目抄』の研究／大乘成業論の研究／章安灌頂の涅槃思想研究／日蓮聖人における教化の研究／大仏思想と大仏造像史の研究／戦国期における日蓮宗寺院の研究／円珍『法華論記』の研究／日蓮聖人における四条氏教化の研究／近現代における日蓮聖人著『立正安国論』受容の研究／近代における日蓮系在家仏教の展開／広蔵院日辰教学の研究／『冠註五教章』に於ける煩惱論の研究／日蓮聖人における檀越教化の研究／日蓮宗不受不施派の信仰形態／日蓮聖人における本尊の研究／日蓮教学における父性と母性／法華経提婆達多品の研究／Prasannapadaの研究／大乘仏教の源流と基盤／『摂大乘論』の研究／近代における日蓮教団の動向／阿毘達磨における科学的論考／亀茲仏教文化の研究／日蓮聖人の病についての研究／法華経変相の研究／ハルシャ王とその時代に関する一考察／廻向思想の研究／慶林坊日隆教学の研究／堅樹院日寛教学の研究／富士信仰の受容と研究／宝性論の研究／日蓮聖人の末法観に関する研究／日蓮聖人の女性観／初期富士門流の成立と展開／『守護国家論』の研究／日蓮聖人の檀越教化に関する研究／一念三千論の研究／法華章疏の研究／キジル石窟壁画主題の研究／身延山内金石文の研究／近代仏教教団形成期の研究／『一乗要決』の研究／日蓮聖人教学における塵点劫解釈について／『立正安国論』の研究／日蓮聖人の檀越教化に関する研究／仏教福祉思想の研究／中国石壁における造形表現の研究／仏教説話の展開／近世初期における日蓮教学の研究／日蓮聖人五義判の研究／日蓮聖人と虚空蔵菩薩に関する研究／『法華文句』の研究／紀州日蓮教団の成立と展開／『中観論疏』の研究</p>	<p>吉蔵の中観思想の研究／近現代日蓮主義の研究／一如院日重教学の研究—日重の生涯と諸学研鑽・門弟教育を中心として—／長松日扇教学の研究—教化活動を中心として—／近現代日本における日蓮信仰の研究／広蔵院日辰教学の研究／中国仏教における天台と三論の比較研究／近世刊本『録内御書』の書誌学的研究／『俱舍論』を中心とした有身見の研究／慶林坊日隆教学の研究／日本仏教における因果応報の研究／ディーパンカラシュリージュニャーナ研究／初期アビダルマ論書における多変量構造解析／日蓮聖人における女性観の研究／初期日興門流史の研究／中近世の日蓮教団と公権力／日蓮聖人における「法華経の行者」の研究／法華章疏の研究—海東撰述・西域出土本を中心として—／『八千頌般若経』の研究—その形成と思想—／クシャーナ期仏教の研究／『立正安国論』の研究—書誌学的研究を中心として—／中国宋代天台教学の研究—特に浄覚仁岳を中心として—／日蓮遺文の基礎的研究—文献学と古文書学アプローチ／法華教学史の研究—天台教学における教主論を中心に—／日蓮聖人における仏教観の研究—『一代五時図』・『一代五時鶏図』を中心として—／大乘仏教美術展開の研究—仏教美術東漸の諸相—／唐代佛教政教関係史の研究／説一切有部における修行道論の研究—『大毘婆沙論』の「順決択分」を中心として—／修行道の研究—『仏説大安般守意経』を中心として—／日蓮教学における罪の研究／近代日蓮教団史の研究／日蓮聖人『注法華経』の研究／グプタ期の仏教研究／チベット仏教寺院の研究Ⅰ・Ⅱ—ガリ・グゲを中心として—／韓国古代伽藍の形成と展開の研究／陶弘景思想の研究／近代日蓮教団史の研究</p>
学会紹介・出版物等	
<p>●立正大学仏教学会：仏教学全般の研究を目的とする学術団体。1904（明治37）年に創刊された学会機関誌『大崎学報』を発行し、現在500余名の会員を有している。</p> <p>●立正大学大学院仏教学研究会：大学院仏教学専攻在籍者で構成され、定期研究発表会の開催や、機関誌『仏教学論集』を発行している。</p> <p>●仏教学部には、日蓮教学研究所と法華経文化研究所があり、両研究所ではそれぞれの機関誌として『日蓮教学研究所紀要』、『法華文化研究』を毎年刊行している。その他、国内の代表的学術学会として日本印度学仏教学会、日本宗教学会、日本佛教学会などがあり、大学院生から入会でき、研究成果を発表することができる。</p>	

英米文学専攻

教育・研究の特長

本専攻は、昭和40年に設置されて以来、修士課程では広い視野に立って、深い学識を教授し、さらに英語圏の文学・語学の研究能力、および専門性を要する職業などに必要な高度な能力を養うことを目的としている。そしてこの目的達成のために、古英語の時代から現代に至る文学・語学を視野において、英文学・米文学・英語学・英語教育学の各専攻領域にわたり幅広い科目を設け、授業の充実を図っている。

博士後期課程では、英米文学・英語学専攻における研究者として自立した研究活動を行い、さらに専門的職業に従事するのに必要な高度な研究能力、およびその基礎となる豊かな学識を養い、とりわけ研究者の創造性を育成することを目的としている。これらの目的を達成するために院生の研究内容に応じて指導教授を定め、きめ細かい懇切丁寧な指導を行っている。

カリキュラムの特長

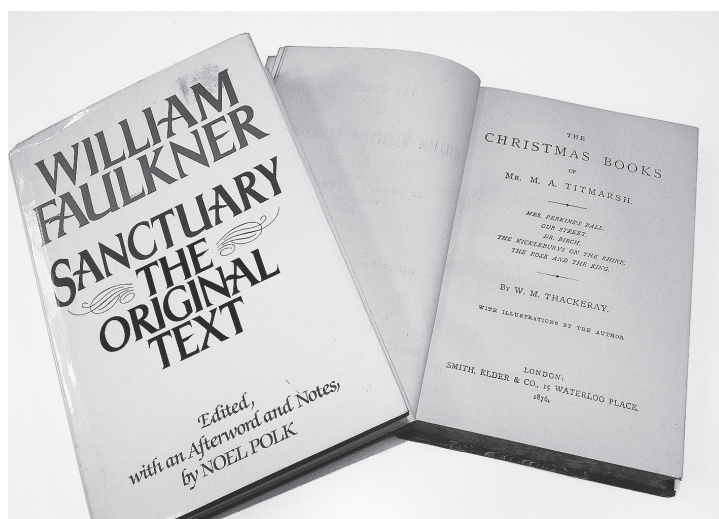
修士課程では、英文学・米文学・英語学・英語教育学にわたる授業科目を設置しており、部門は5種類に分かれる。すなわち研究方法論、理論、講義、特殊研究、演習である。専門性の深化をはかると同時に、高度な能力を養うよう配慮されている。さらに英語による研究発表・論文作成に必要な基礎能力の養成のためにアカデミック・ライティングを設置している。また、中学校・高等学校の英語教諭専修免許状の取得が可能である。

博士後期課程では、指導教授がチュートリアルで院生の指導に当たっている。

研究指導体制

修士課程では所定の年限（2年～4年）在学し、32単位以上の科目を履修することになっている。そして院生各自の専攻に合わせて修士論文作成上の指導教授（正・副1名ずつ）が指導している。

博士後期課程では所定の年限（3年～6年）在学し、12単位以上の科目を履修することになっている。院生の専攻に応じて指導教授が特定の時間を設けて論文指導に当たっている（社会人の場合には、土曜や平日の夜間開講などにも対応している）。また『大学院年報』での研究発表、および立正大学英文学会大会にて口頭発表し、同学会の機関誌『英文学論考』に投稿するよう各教員が指導している。



教員別担当科目・研究テーマ一覧

(2025年度参考)

共通事項

文学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心理学研究科

英米文学専攻

● 開設科目

博士後期課程

英米文学研究方法論	3	米文学特殊研究	4	英語教育学特殊研究	1
英米文学研究方法論	4	英語学特殊研究	3	英語教育学特殊研究	2
英語学研究方法論	1	英語学特殊研究	4	シェイクスピア演習	1
英語学研究方法論	2	英文学演習	1	シェイクスピア演習	2
英文学特殊研究	1	英文学演習	2	アカデミック・ライティング演習	1
英文学特殊研究	2	英語学演習	3	アカデミック・ライティング演習	2
米文学特殊研究	3	英語学演習	4		

修士課程

英米文学研究方法論	3	米文学特殊研究	4	英語教育学特殊研究	1
英米文学研究方法論	4	英語学特殊研究	3	英語教育学特殊研究	2
英語学研究方法論	1	英語学特殊研究	4	シェイクスピア演習	1
英語学研究方法論	2	英文学演習	1	シェイクスピア演習	2
英文学特殊研究	1	英文学演習	2	アカデミック・ライティング演習	1
英文学特殊研究	2	英語学演習	3	アカデミック・ライティング演習	2
米文学特殊研究	3	英語学演習	4		

教授 博士(文学) 齊藤 昇

担当科目 (博)研究指導・英米文学研究方法論3・英米文学研究方法論4
専攻領域 19世紀アメリカ文学(W・アーヴィングおよびN・ホーソン研究)とアメリカ短編小説研究
研究テーマ W・アーヴィングの文学的足跡研究
 O・ヘンリー研究

教授 大野 龍浩

担当科目 (博)研究指導・英文学演習1・英文学演習2
専攻領域 イギリス文学・イギリス小説
研究テーマ 英国小説の構造分析および神学的研究

教授 博士(学術) 増田 久美子

担当科目 (博)研究指導・米文学特殊研究3・米文学特殊研究4
専攻領域 アメリカ文学
研究テーマ 19世紀アメリカ女性作家

教授 Ph.D.(言語学) 井川 壽子

担当科目 (博)研究指導・英語学研究方法論1・英語学研究方法論2
専攻領域 英語学・言語学
研究テーマ 意味論・日英語の構文論・言語対照

教授 デンドウ ゲーリー

担当科目 英語教育学特殊研究1・英語教育学特殊研究2・アカデミック・ライティング演習1・アカデミック・ライティング演習2
専攻領域 英語教育
研究テーマ 英語教育

准教授 博士(文学) 中 井 理 香

担 当 科 目 英文学特殊研究1・英文学特殊研究2

専 攻 領 域 イギリス文学・文化

研究テーマ 歴史記述・表象文化

准教授 伊 澤 高 志

担 当 科 目 シェイクスピア演習1・シェイクスピア演習2

専 攻 領 域 イギリス文学

研究テーマ 17世紀イギリスの演劇や詩・ウィリアム・シェイクスピア

非常勤講師 本研究科元教授 児 馬 修

担 当 科 目 英語学特殊研究3・英語学特殊研究4・英語学演習3・英語学演習4

論文一覧・学会紹介等

修士論文	博士論文
アメリカ反成長小説の系譜／後期トマス・ピンチョンにおける主題の再演／An Investigation of Gender Differences in Relation to Junior High School and High School English Education／英語における形容詞句(節)の文法の考察／英語学習の目的と英語習得の要因／Gothic Elements and Symbolism in "A Rose for Emily"／A Certificate of Diagnosis／義務的に生じる副詞(句)／五文型について／O.Henry研究／Mark Twain研究／Nick Adamsのセクシュアリティ／A STUDY OF O.HENRY／日・中英語教育指導方法論／英語の前置詞について／文学作品と聖書について／ジェイムズ・ジョイスの作品研究／フォークナー作品の黒人と音楽の関連性について／ハーディ研究／A Study of O.Henry／ヘミングウェイ『老人と海』について／A Study of George Orwell／ジョン・スタインベック研究／ジェイムズ・ジョイス研究／A Study of Ernest Hemingway／William Faulkner研究／ワシントン・アーヴィング研究／A Study of William Faulkner's <i>Absalom, Absalom!</i>	否定使役動詞の補文パターンに関する史的研究／史的構文研究／「ワシントン・アーヴィング研究—自己形成とその文学的軌跡—」／『ワシントン・アーヴィングとその時代』—彷徨と受容—／『シェイクスピア作品におけるFormの諸相』／神話記号論の研究(英文) Research In Semiotics of Myth／エマスの思想研究—エマスの思想とその思想背景について—／バーナード・ショー研究—演劇論—／フォークナーの「世紀末」と「ギリシャ壺」／白樺派の文学とホイットマン 漱石とホイットマン、ライラック・エレジー試論(背表紙に記載無し)／ジェイムズ・ジョイスと日本の文壇—昭和初期を中心として—／ビルグリム・ファーザーズの足跡／アーノルドの詩研究—信仰喪失の克服と詩の軌跡—(背表紙に記載無し)／アメリカ・ピューリタン研究／T.E.ヒューム「思索ノート」研究／ホイットマンの心象研究〔訂正版〕／形成期の東インド会社とWilliam Adams／「仮面の真理」—ポーズの作家オスカー・ワイルド—／エリザベス・ギャスケル研究／ワーズワスの詩の変遷—ユートピア喪失の過程—／「文体美学」批評の一方法として—ホイットマンの研究—「文体美学」批評の一方法として(図書館保管論文に記載)／オスカー・ワイルドの生涯
学会紹介	出版物
名称：立正大学英文学会 目的：英米文学・英語学・英語教育の研究と会員相互の親睦を図る 会員：大学院英米文学専攻および文学部文学科英語英米文学専攻コースに所属する教員、大学院生、学部生 事業：講演会・研究発表会の開催と研究誌『英文学論考』の発行	大学院紀要／大学院年報／英文学論考

社会学専攻

教育・研究の特長

本専攻は社会学理論を基礎として、激動する社会の構造・機能および当面する課題を正確に把握し、その方向を見極めうる人材を養成することを目的にしている。

目指すところは、研究者および高度の専門知識を備えた実務家の養成であり、すでに多数の大学などに教員を送り出している。一方民間研究所などで研究職として活躍するものや、国家公務員・地方公務員あるいは民間企業で社会学の専門的知識を活かして実務に専念する修了者も多い。

社会学の基礎理論をはじめ、グローバルな視点に立って社会的事象を分析・理解し、明確な判断力を身につけるため、修士課程で社会調査の科目を設け、調査の方法論とデータ分析の技術の習得を可能にし、社会学理論の修得と現実の社会分析の能力を開発することに重点を置いている。

カリキュラムの特長

修士課程では、社会学理論・社会心理学・宗教社会学・家族社会学・都市社会学・犯罪社会学・環境社会学・ジャーナリズム論の各分野を主軸としてそれぞれに講義と演習を設け、さらに情報社会学や社会学特講が設置されており、講義や演習を通じて特殊専門領域の研究を深めると同時に幅広く社会学の知識を修得できるように配慮している。さらに、既存の理論を理解するのみでとどまることなく、内外の社会的事象を分析すべく方法論を修得する目的で社会調査の講義を設け、フィールドワークの知識を修得可能となっている。

博士後期課程は、院生の研究関心領域に応じて研究指導教員の個別指導が施されているが、研究の成果は大学院年報や学内学会誌に随時掲載するよう指導している。

なお院生の研究関心領域をカバーするため、適宜外部の研究者による特殊講義を複数開講しており、さらに首都圏内主要大学大学院との協定により、相互の受講と単位互換が可能である。

研究指導体制

修士課程の院生は各自の研究関心領域を中心に文献・資料を収集・分析しながら、修士論文の執筆を目指して受講講座を選定する。2年次の始めに論文指導の教授を選び、具体的な執筆に至るまでの周到な指導を受ける。しかし狭い特殊研究にとじこもらないように、在籍期間になるべく多くの開設科目を受講して、幅広く社会学の知識を修得するよう指導している。

博士後期課程の院生に対しては、専門的な研究指導を施すと同時に、指導教授のティーチング・アシスタントとしての役割を担当し、後輩院生をはじめ学部学生社会学演習や調査実習の授業で指導補助の作業に従事する機会を作っている。その体験は、博士論文を執筆する際に大いに役立つと同時に、将来の研究職・教育職への橋渡しの意味も含まれている。



教員別担当科目・研究テーマ一覧

(2025年度参考)

社会学専攻

● 開設科目

博士後期課程

理論社会学講義	1	家族社会学講義	1	情報社会学講義	1
理論社会学講義	2	家族社会学講義	2	情報社会学講義	2
宗教社会学講義	1	都市社会学演習	1	現代社会学論	1
宗教社会学講義	2	都市社会学演習	2	現代社会学論	2
環境社会学演習	1	犯罪社会学講義	1		
環境社会学演習	2	犯罪社会学講義	2		

修士課程

理論社会学講義	1	家族社会学講義	1	情報社会学講義	1
理論社会学講義	2	家族社会学講義	2	情報社会学講義	2
宗教社会学講義	1	都市社会学演習	1	現代社会学論	1
宗教社会学講義	2	都市社会学演習	2	現代社会学論	2
環境社会学演習	1	犯罪社会学講義	1		
環境社会学演習	2	犯罪社会学講義	2		

教授 博士(社会学) 小宮 信夫

担当科目 (博)研究指導・犯罪社会学講義1・犯罪社会学講義2

専攻領域 犯罪社会学

研究テーマ 犯罪に強い街づくり、子供の安全

教授 博士(社会学) 堀田 恭子

担当科目 (博)研究指導・環境社会学演習1・環境社会学演習2

専攻領域 環境社会学

研究テーマ 公害(新潟水俣病・食品公害)・環境問題 棚田保全

教授 徳山 喜雄

担当科目 (2025年度は特別研究員のため担当なし)

専攻領域 ジャーナリズム論

研究テーマ ジャーナリズムやビジュアル・ジャーナリズムが果たす社会的な役割に関する研究

教授 博士(社会学) 鈴木 健之

担当科目 (博)研究指導・現代社会学論演習1・現代社会学論演習2

専攻領域 社会学理論・社会学史・文化社会学

研究テーマ 現代アメリカ社会学・離婚の比較社会学

教授 田 陽 和 久

担当科目 理論社会学講義1・理論社会学講義2

専攻領域 社会変動論・身体論・政治社会学

研究テーマ 社会変動論と身体論の理論的融合

教授 博士(社会学) 浅岡 隆裕

担当科目 情報社会学講義1・情報社会学講義2

専攻領域 メディア・コミュニケーション論、文化社会学

研究テーマ メディアイメージの表象と受容過程、コミュニティとメディア

准教授 武井 順 介

担 当 科 目 宗教社会学講義 1・宗教社会学講義 2
専 攻 領 域 宗教社会学、社会調査論
研究テーマ 社会集団における価値意識や知識の受容

教 授 博士（社会学）石 川 由香里

担 当 科 目 (博)研究指導・家族社会学講義 1・家族社会学講義 2
専 攻 領 域 家族社会学・ジェンダー論
研究テーマ 家族生活における社会関係資本の形成と活用

非常勤講師 小 浜 ふみ子

担 当 科 目 都市社会学演習 1・都市社会学演習 2

論文一覧・学会紹介等

修士論文	博士論文
<p>修復的司法の日本社会への親和性に関する社会学的研究／地域コミュニティのゆくえと社会的ネットワークシステムの思考軸／首都圏近郊における在日米軍基地と地域社会をめぐるパラドクス／被害防止と非行防止における学校の役割に関する社会学的考察／日中の学校と公園の安全に関する比較社会学的研究／女性向けコンテンツのジェンダー論的考察／排除と包摂の社会学的考察／ジェンダーの視点で読み解く現代日本の貧困と労働／日本社会における“過労死”概念の変遷と現況／防犯の効果的な色についての犯罪機会論からの考察／集団過程のメカニズム／現代社会と“言論・表現の自由”／歌舞伎界の社会構造とその変容／自死遺族ケア団体の全国ネット構築について／コミュニケーション・ネットワークにおける他者関係性の構築と崩壊／子育て世代における地域参加と人間関係の形成／香取伝統武道の社会学的一考察／地域活性化と NPO 活動</p>	<p>中日放送産業の成立過程と制度上の課題に関する研究—放送の市場経済化と公共性の両立のために—／情報社会の社会学的研究／放送メディアの送り手研究／越境放送の普及にともなう文化変容の研究／中国湖南省における民間信仰と習俗の研究</p>
学会紹介・出版物等	
<p>学内学会として「立正大学社会学会」があり、その運営には社会学専攻の院生が重要な役割をはたしている。この学会は、毎年秋頃に博士課程在籍院生の研究報告と修士課程在籍院生による修士論文の中間発表会を行い、院修了生を交えた活発な質疑の機会をもっている。また学会は、年報「立正大学社会学論叢」を発行し、院生および修了生に研究発表の場を提供している。</p>	

史学専攻

教育・研究の特長

史学専攻は日本史、東洋史、西洋史、考古学の4コースに分かれており、各コースで専門的研究を深めるとともに、史学専攻の共通の課題として総合的な歴史認識の方法や見方を学ぶ。

修士課程においては、歴史研究の意義と問題を明らかにし、豊かな学識と基礎的な研究能力を身につけるように努める。

博士後期課程では、それぞれの分野において自立した研究者として十分に認められる内容の論文の作成と専門誌への投稿のために力をつくす。

カリキュラムの特長

「立正史学」として知られる本学史学科の学風は、実証性と自覚的な方法にたつ歴史研究を特色としており、大学院においてもこの伝統を受けついで、演習・特講・実習において、文献や遺物などの史資料にもとづく歴史研究を重視している。

日本史コースでは、基本的な文献史料の読解を通じて史実に迫る能力を培うとともに、古文書の実地調査を通じてより身近に歴史を体験する教育が行われている。

東洋史コースは、中国史に重点を置き、原典の正確な読解とそれにもとづく研究を中心とした教育内容に配慮している。

西洋史コースは、ヨーロッパ史を主な対象として、研究に必要な文献・史料を十分に操作しうるように、複数の言語による演習と講読を用意している。

考古学コースは、早くから仏教考古学の分野を開拓して、わが国の考古学界に独自の地位を占めており、それにふさわしい特色あるカリキュラムを編成している。

研究指導体制

修士課程においては、専門科目（演習・特講・実習）のなかから30単位以上を履修する。博士後期課程においては、専門科目（演習・特講）のなかから12単位以上を履修するほか、指導教授による助言と研究指導が適宜行われている。

大学院においては院生の発表と討議が重視されている。授業のほか、院生は立正大学史学会会員として大会・総会（6月）および秋季研究報告会（10月）を運営する。これらの大会等では、院生のほかに教員、卒業生、学部学生も出席し、質疑や討論が活発に行われている。また、学外の専門研究会、学会への参加も奨励されている。



史学専攻

● 開設科目

博士後期課程

日本古代史演習	1	西洋史演習	1	日本史特講	7
日本古代史演習	2	西洋史演習	2	日本史特講	8
日本中世史演習	1	西洋史演習	3	東洋史特講	1
日本中世史演習	2	西洋史演習	4	東洋史特講	2
日本近世史演習	1	西洋史演習	3	東洋史特講	5
日本近世史演習	2	西洋史演習	4	東洋史特講	6
日本近現代史演習	3	古文書学特講	1	西洋史特講	1
日本近現代史演習	4	古文書学特講	2	西洋史特講	2
東洋史演習	1	日本史特講	3	考古学特講	1
東洋史演習	2	日本史特講	4	考古学特講	2
東洋史演習	5	日本史特講	5	考古学特講	3
東洋史演習	6	日本史特講	6	考古学特講	4

修士課程

日本古代史演習	1	西洋史演習	3	古文書学実習	1
日本古代史演習	2	西洋史演習	4	古文書学実習	2
日本中世史演習	1	西洋史演習	3	東洋史特講	1
日本中世史演習	2	西洋史演習	4	東洋史特講	2
日本近世史演習	1	古文書学特講	1	東洋史特講	5
日本近世史演習	2	古文書学特講	2	東洋史特講	6
日本近現代史演習	3	考古学実習	1	西洋史特講	1
日本近現代史演習	4	考古学実習	2	西洋史特講	2
東洋史演習	1	日本史特講	3	考古学特講	1
東洋史演習	2	日本史特講	4	考古学特講	2
東洋史演習	5	日本史特講	5	考古学特講	3
東洋史演習	6	日本史特講	6	考古学特講	4
西洋史演習	1	日本史特講	7		
西洋史演習	2	日本史特講	8		

教授 博士(文学) 野 沢 佳 美

担当科目 (博)研究指導・東洋史演習5・東洋史演習6・東洋史特講5・東洋史特講6

専攻領域 中国近世史・日中文化交流史

研究テーマ 10世紀以降の中国で印刷技術を利用して出版された仏典の一大叢書である印刷大蔵経を、いかにして歴史研究資料として活用するのか、という課題に取り組んでいます。これまでは、おもに明代の大蔵経を中心としてきましたが、近年では宋・元版大蔵経をも取り扱い、周辺諸国への伝播問題等も含め、総合的な中国印刷大蔵経出版史研究に取り組んでいます。

教授 博士(文学) 長谷川まゆ帆

担当科目 (博)研究指導・西洋史演習1・西洋史演習2

専攻領域 フランス近世史

研究テーマ 啓蒙期フランスの社会史、感情史に取り組んでいます。「共感」が語られ、他者への「関心」や「好奇心」が高まっていくこの時代は、書簡体小説が流行り、虚構と現実の境が曖昧になる一方で、公私の境界は逆に鮮明になっていきます。女性作家の手紙や作品にも踏み込んで、オーラルとエクリの連関を探る新しい冒険に乗り出しています。

教 授 博士(文学) 時 枝 務

担 当 科 目 (博)研究指導・考古学演習 3・考古学演習 4・考古学実習 1・考古学実習 2・考古学特講 1
考古学特講 2

専 攻 領 域 日本考古学

とくに宗教考古学・修験道考古学

研究テーマ 修験道をはじめとする日本の宗教に関わる遺跡・遺物を考古学的方法で研究し、文献史料だけでは知り得ない事実を掘り起こし、日本の宗教史に新たな領域を切り拓きつつある。

教 授 博士(文学) 石 山 秀 和

担 当 科 目 (博)研究指導・日本近世史演習 1・日本近世史演習 2・古文書学実習 1・古文書学実習 2

専 攻 領 域 日本近世史

研究テーマ 江戸庶民の教育と文化

江戸時代の庶民の教育機関である手習塾について研究しています。教育内容はもとより、手習師匠、子ども、さらには教育を受けさせる親にも研究対象を広げ、当時の人々にとっての教育のあり方を考察しています。

教 授 博士(文学) 岩 本 篤 志

担 当 科 目 (博)研究指導・東洋史演習 1・東洋史演習 2・東洋史特講 1・東洋史特講 2

専 攻 領 域 東洋史、中国古代史

研究テーマ 敦煌・吐魯番で発見された典籍古写本を題材に、それを用いていた人々の社会の様相を描き出すことを主な研究課題にしています。現在は主に医学・占ト書を中心に分析しています。派生して、漢文古典籍の日本や朝鮮半島での受容、東西交渉史方面にも強い関心を持って研究を進めています。

准教授 博士(文学) 芦 部 彰

担 当 科 目 (博)研究指導・西洋史演習 3・西洋史演習 4

専 攻 領 域 ドイツ近現代史

研究テーマ 20世紀ドイツの歴史を研究しています。戦後の新たな出発が課題となった西ドイツでは、教会の影響が強く、女性たちは家庭をまもり、老政治家が国を指導しました。安定を優先し、帝政期に先祖返りしたかのような時代の先に、新しい社会が顔を見せます。伝統と革新の絡まり合いに目をむけて、ドイツ社会の連続と変化を考えています。

教 授 博士(歴史学) 佐 多 芳 彦

担 当 科 目 日本古代史演習 1・日本古代史演習 2・日本史特講 3・日本史特講 4

専 攻 領 域 日本古代史、有職故実、歴史図像学

研究テーマ 平安時代を起点として、儀式・儀礼、装束・乗物・武具甲冑などの有職故実学を研究している。また、研究資源としての歴史的図像類(絵巻物・肖像画・屏風絵など)にも関心を持ち、文献史料との併用に取り組んでいる。

教 授 博士(人文科学) 真 辺 美 佐

担 当 科 目 (博)研究指導・日本近現代史演習 3・日本近現代史演習 4

専 攻 領 域 日本近現代史

研究テーマ 現代の政治で当たり前の存在となっている政党や議会(国会)は、前近代には存在しないものでした。それがどのようにして今のように根付いていったのか、どのような問題を抱えたのかなど、政治史と思想史の両側面から研究しております。

非常勤講師 本研究科元教授 博士(文学) 池 上 悟

担 当 科 目 考古学特講 3・考古学特講 4

非常勤講師 本研究科元教授 博士(文学) 小 風 秀 雅

担 当 科 目 日本史特講 7・日本史特講 8

非常勤講師 坂 下 史

担 当 科 目 西洋史特講 1・西洋史特講 2

非常勤講師 松 田 忍

担 当 科 目 古文書学特講 1・古文書学特講 2

非常勤講師 菅 野 洋 介

担 当 科 目 日本史特講 5・日本史特講 6

兼担 本学文学部史学科講師 齊 藤 研 一

担 当 科 目 日本中世史演習 1・日本中世史演習 2

論文一覧・学会紹介等

修士論文	博士論文
<p>新治-千葉県の県政と地租改正事業／ピョートル大帝期における儀礼の考察／19世紀イギリスにおけるジェントルマンと天文学／明治前期の小学教員と地域社会／近世における治水と用水／第一次世界大戦後のドイツ義勇軍と暴力／七-九世紀のヤマト朝廷と「帰化」人の関係の再検討／地鎮の考古学的研究／古代東国における土器の基礎的研究／近世後期の宿場機能と明治初年の宿場改革／ナチス・ドイツのユダヤ人移送計画／ラファエル前派とウィリアム・ホルマン・ハント／古代の道路と官衙／戦国期の上総をめぐる攻防／諸侯華族における墓所選定と先祖祭祀／幕末琉球における逗留異国人／戦後占領期の「戦争未亡人」／源頼朝期における鶴岡八幡宮と鎌倉幕府／ビスマルクの植民地政策／群集墳被葬者に関する基礎的研究／東国における古代集落の諸相／近世後期における一農民の蔵書と知識形成／「大区小区制」下の地方行政／駿遠七藩の房総移封と地域／近世墓標の考古学的研究／曹魏屯田制度の諸問題／ドイツ第二帝政後期の青年教育／戦国大名における「内状」の研究／東国の終末期古墳／古代集落の考古学的研究／幕末における宇和島藩と仙台藩の関係／改革組合村運営と地域社会／東国における板碑造立の諸相／近世の農村と用水普請／曹操政権の人材登用／異端審問としてのジャンヌ・ダルク裁判／両大戦間期フランスの大戦観の変容／中近世関東における開発史の研究／近世における茶師と茶の需要／武田氏の滅亡と遺臣／文久期の朝幕関係／ミケーネ時代におけるピュロス王国の社会と国家／弘前藩江戸藩邸における死者とその扱い／清朝末期の郷村自衛／明代における宦官教育／都市江戸における広小路の展開／近世富士講の研究／城柵官衙遺跡の基礎的考察／関東における戦国期城郭の様相／明代における兵部と武官人事／堀越公方の研究／東国古墳の埋葬施設の基礎的研究／豊臣秀吉の朝鮮侵略について</p>	<p>東国中世石塔の考古学研究／清末民初歴史教科書形成史研究／二宮尊徳の仕法と藩政改革／二重帝国解体後のハンガリーの国境画定問題―パリ講和会議における中・東欧政策を軸に―／近世手習塾の教育社会史／日本近世備荒貯蓄史の研究／飛騨幕領における林業生産と地域構造／江戸における御免富の研究／修験道の考古学的研究／日本横穴墓の形成と展開／近世後期百姓の社会史的研究―百姓の社会関係と地域秩序―／徳川幕府成り立期における江戸周辺支配の研究／ウル第三王国時代の暦―その改暦と運用の基礎研究―／韓国塼塔の考古学的研究／後白河院政の研究―貴族層における院政と親政をめぐる政治観の展開―／明代大蔵経刊行史の研究（南蔵篇）／後期鎌倉政権における家格秩序の形成と得宗専制体制／帝政ロシアにおける教育政策の歴史的展開―ピョートル一世からアレクサンドル一世まで―／「江戸名所」の都市論的研究／中世国語史資料としての「日蓮遺文」の研究／近世開帳の研究／中国プロテスタント布教文書の研究／ビザンティオンの光芒―東欧にみるその文化の遺蹤―／新羅石塔の研究</p>
学会紹介・出版物等	
<p>立正大学史学会は大正14年に発足し、昭和11年から機関誌『立正史学』を刊行している（年2回）。会員数は現在約1500名。毎年6月には年次大会・総会、11月には秋季研究報告会を開催し、日本史・東洋史・西洋史・考古学における諸分野の研究成果の発表と討論を行っている。</p>	

国文学専攻

教育・研究の特長

——国際性を視野に入れて

我々は今、依然として混沌とした先の見えない時代にいる。地球規模の諸課題は増大する一方であり、国際社会は大きな変化の中に置かれている。今日、日本を囲むアジアも激しい変容過程にある。さらにアジア諸国は国際的な均一化を促していく力を示していて、あたかも固有の文化が消失していくかのような様相を呈しつつある。

しかし、外形的変化の激しい時代は必ず内省化を伴い固有の文化の正確な把握が強く求められる。我々はこうした状況に立っているため、自文化のみならず、近隣諸言語の文化伝統への眼をより一層養う必要がある。

日本文学研究の今後は、時代の思潮をたしかに受け止められる高度な知的継承者によって担われる。その養成の場として最高の研究教育機関である大学院を機能させたいと考える。この実現は、教員・学生の互いの全人格的学問研鑽の努力を基礎とする。

カリキュラムの特長

国文学専攻のカリキュラムは、充実した教育研究体制を整えるため構築されている。これは、専門性を堅持し、国内外の広い領域に向けられ、新しい社会的ニーズにこたえるべく、開かれた教育・研究の実践を目指す。講義形式、演習形式、実習形式のいずれにあっても、調査や発表や実習を通して大学院生の清新な研究成果が得られるように、十分な支援態勢（助言と指導）を敷いている。

修士課程では、日本文学（古典、近現代）、日本語学、マイノリティの文学の領域に加え、言語学、漢文学および書道ほかをラインナップとする。また、専修教員免許状（中学校および高等学校国語・高等学校書道）の取得を可能にしている。

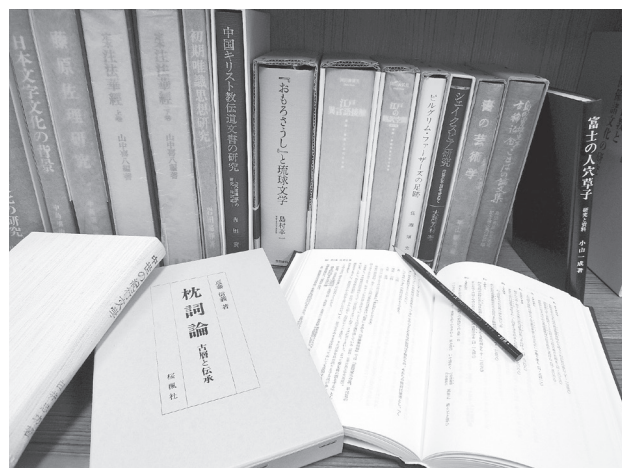
博士後期課程にあつては、学的継承者を育成するための博士論文作成の指導を基軸に、広く深い専門性を重んじ、高水準の研究指導が個別に行われる。

研究指導体制

修士課程では、幅広い学識経験者、社会での指導的立場に立つ人、教育機関や社会（官庁、一般企業、文化芸術分野、国際交流など）で活躍する修士課程修了者、高度の教養人、社会人を育成する。将来に研究者を目指す人は、この課程を経ることが最初の条件となる。

博士後期課程では、主に研究者や、より高度な学識経験者を目指す人のために、学内外の研究会や発表会、学会等を含めて、論文執筆など、取り組まなければならない課題が多い。それはまた楽しく、かつやり遂げる価値のある作業である。

修士課程も博士後期課程も、基本的には〈研究計画〉を各自が設定して、それに基づく自立的研究が求められる。多くの書物に接し、また自ら資料を精密に整えるなど、研究状況に肉薄してほしい。また、深い教養を身につけるという意味でも、文学や言語のプログラムがいかに大切であるかを理解してほしい。



国文学専攻

● 開設科目

博士後期課程

日本文学特講	1	日本文学特講	5	漢文学演習	1
日本文学特講	2	日本文学特講	6	漢文学演習	2
日本文学特講	3	日本文学特講	7		
日本文学特講	4	日本文学特講	8		

修士課程

日本文学特講	1	日本文学特講	7	文学史特殊研究	1
日本文学特講	2	日本文学特講	8	文学史特殊研究	2
日本文学特講	3	琉球文学演習	1	漢字書道実習	1
日本文学特講	4	琉球文学演習	2	漢字書道実習	2
日本文学特講	5	漢文学演習	1		
日本文学特講	6	漢文学演習	2		

教授 博士(文学) 渡 邊 裕美子

担当科目 (博)研究指導・日本文学特講3・日本文学特講4

専攻領域 和歌文学・中世文学

研究テーマ 新古今時代を中心とした和歌文学及び中世文学の研究。歌学・歌論書や歌人の日記、説話や軍記物語などの読解にも取り組んでいる。

教授 博士(文学) 中 川 諭

担当科目 (博)研究指導・漢文学演習1・漢文学演習2

専攻領域 中国古典文学・明清白話小説

研究テーマ 『三国志演義』を中心に、中国明代・清代の白話小説を研究。

教授 博士(文学) 伊 藤 善 隆

担当科目 (博)研究指導・日本文学特講5・日本文学特講6

専攻領域 日本近世文学・俳文学・漢文学

研究テーマ 近世俳諧に関する文化史的研究。明末文化の影響を中心とした近世前期の林家林門研究。

教授 博士(文学) 葉名尻 竜 一

担当科目 (博)研究指導・日本文学特講7・日本文学特講8

専攻領域 近代・現代文学

研究テーマ 短歌・俳句・映画・演劇など様々なジャンルを横断し席卷していった作家の寺山修司を中心とした研究

准教授 博士(文学) 白 岩 広 行

担当科目 (博)研究指導(2025年度は特別研究員のため担当なし)

専攻領域 日本語学・言語学

研究テーマ 文法を中心とした日本語諸方言の記述研究

教 授 博士(文学) 山 中 悠 希

担 当 科 目 (博)研究指導・日本文学特講1・日本文学特講2

専 攻 領 域 中古文学

研究テーマ 『枕草子』の諸本研究を軸とした、平安文学の受容と生成についての研究。また、本文の表現や解釈についての研究。

非常勤講師 島 村 幸 一

担 当 科 目 琉球文学演習1・琉球文学演習2

特任講師 根 本 知

担 当 科 目 漢字書道実習1・漢字書道実習2

特任講師 川 澄 亜岐子

担 当 科 目 文学史特殊研究1・文学史特殊研究2

論文一覧・学会紹介等

修士論文	博士論文
現代における『源氏物語』の受容／万葉集の挽歌表現研究／面に表象される物語の研究／説話のなかの異郷／近世白話小説翻訳に表われた人称表現／弘法大師説話論／太宰治作品における〈個人〉／造化三神とアマテラス／佐藤紅緑研究／岡田（永代）美知代論／「兵」から「武士」へ／瓜子姫の軌跡／中世芸能の女性について／化政期の落語／なぜ定番教材は選ばれているのか／江戸中期小説の語彙研究／延慶本平家物語の和歌研究／聖と中世説話／近世琉球における旅儀礼／星新一のショートショートにおける物語の構造／川端康成における新心理主義／詠による空間表現／『平家物語』の合戦の研究／『平家物語』の山門の騒動の研究／分析方法としての異郷／地方オモロ論／久米島オモロ論／『平家物語』研究／西條八十詩論／謡曲『隅田川』と劇本『シンハバーフ』との比較研究／古代伝承文学論／鷗外作品の思想像／『とはずがたり』におけるテンス・アスペクト研究／古代伝承文学論／憑依舞踏女神の見る文学の生成／服飾表現の想像力／日蒙現代語動詞対照研究／坂東武者論／安部公房の寓話の世界／源氏物語の叙述構築／近松世話物の作劇法／『黒白水鏡』の「うがち」／幸田露伴『五重塔』論／谷崎潤一郎『卍』	瓜子姫の成長—その成立から現代まで—／古代歌謡引用論／『源氏物語英草紙』に表現された白話語彙の研究／文学における〈隣人〉／明代朱子学と崎門学の研究／源氏物語論—主題を荷う叙述の方法—／近松人形浄瑠璃作品の演劇性—先行芸能の近世化としての—／漢文の受容に関する荻生徂徠の理論と方法／日本文学における「法師」の研究／『おもろさうし』を中心とする琉球文学の研究／長塚節論—『土』の思想と日本の近代—／断定表現の源流をめぐって—断定表現の語史及び変遷を中心として—／「古今和歌集表現論」—貫之の歌を中心とする比較文学的研究—／現代日本語の条件・逆条文構文の用法について／日韓両言語における指示語の対照研究／現代日本語の受動文について—典型・非典型と文中における昨日との関係について—／『方丈記』・『発心集』の研究—主題の歴史と展望—
学会紹介・出版物等	
立正大学国語国文学会は1953年に発足し、以来、さまざまな形で学会員の研究活動の興隆に貢献している。学会機関誌『立正大学国語国文』は63号を数える。会員数約550名。年2回の大会を開催し、公開講演会やシンポジウム、研究発表会などを行って、学術交流の場としての役割を果たしている。また、大学院生は、学外の諸専門分野の学会や研究会にも積極的に参加し、着実に成果を上げている。	

哲学専攻

教育・研究の特長

膨大な情報と多様な価値観が錯綜する現代という時代状況にあって、哲学専攻は、学生諸君の多様な問題意識に応え、諸君が、現代の哲学研究のより高い水準でその問題意識を発展させ、独自の研究領域を拓き、速やかに修士論文、博士論文を書き上げられるよう研究指導をすることを基本的な方針としている。

この方針を実現するため、多彩な講義や演習を開設し、博士課程も単位制を採用し、広く、深く、教育・研究が可能となるような指導体制を用意している。

カリキュラムの特長

哲学専攻は大学院生の問題意識が深められ研究の進展が可能になるように、哲学全般にわたって多数の講義科目と演習科目を開設している。その範囲は、古代ギリシャ哲学、キリスト教哲学、大陸合理論、イギリス経験論、ドイツ観念論そして現代哲学の諸潮流（分析哲学、現象学と実存主義、現代フランス哲学など）、さらには生命倫理学、近・現代日本思想に及んでいる。大学院生は自分たちの関心に合わせて適切な演習および講義などを選び、指導を受けることができる。

研究指導体制

哲学専攻は、大学院生の問題意識や研究テーマに合わせて指導する。修士課程の場合には2年目に大学院生の研究テーマに応じて修士論文の主査および副査が決められ、論文が提出された後に両名によって審査が行われる。また、博士後期課程の場合は研究テーマに応じて1年目から指導教授が決められ、大学院生はこの教授の研究指導を受ける。



哲学専攻

● 開設科目

博士後期課程

宗教哲学講義	1	古代哲学演習	1	近代哲学演習	3
宗教哲学講義	2	古代哲学演習	2	近代哲学演習	4
現代哲学講義	3	近代哲学演習	1	現代哲学演習	1
現代哲学講義	4	近代哲学演習	2	現代哲学演習	2

修士課程

宗教哲学講義	1	現代哲学講義	5	近代哲学演習	3
宗教哲学講義	2	現代哲学講義	6	近代哲学演習	4
近代哲学講義	5	古代哲学演習	1	現代哲学演習	1
近代哲学講義	6	古代哲学演習	2	現代哲学演習	2
現代哲学講義	3	近代哲学演習	1		
現代哲学講義	4	近代哲学演習	2		

教授 博士(文学) 湯 浅 正 彦

担当科目 (博)研究指導・近代哲学演習1・近代哲学演習2

専攻領域 西洋近代哲学、とくにカント哲学

研究テーマ 哲学とは、自己の生がよって立つ根拠(Grund)の問い直しであり、自然のことながら、差当り自己の生の根拠の無さという深淵(Abgrund)の上に身を挺し漂うという戦慄すべき業である。
ひとを惑わす掛け声ばかりが喧しい状況のうちで、この大業へと密やかに専心する志を、学生諸君には期待したい。若さとは苦痛に耐える勇気でなくしていったい何であろうか。

教授 村上 喜 良

担当科目 (博)研究指導・宗教哲学講義1・宗教哲学講義2

専攻領域 キリスト教思想・生命倫理学

研究テーマ 現象学的視的からトマス・アキナスを解釈し、彼の思考を基に、キリスト教神秘主義について検討していく。

教授 博士(哲学) 板 橋 勇 仁

担当科目 (博)研究指導・現代哲学講義3・現代哲学講義4

専攻領域 西田哲学を中心とした日本哲学および近代ドイツ哲学

研究テーマ 自我や意志の否定による超越論哲学

講義内容 近・現代日本思想ならびに近・現代ドイツ哲学の検討

教授 博士(文学) 田 坂 さつき

担当科目 (博)研究指導・古代哲学演習1・古代哲学演習2

専攻領域 古代ギリシア哲学・倫理学

研究テーマ プラトンの知識論、臨床的対話の哲学

講義内容 古代ギリシアを起源とする「フィランソロピア」という言葉が教父の文献においてレブラ患者の救済という文脈で使用されていたことをたどりつつ、メイヤロフやヘンリー・ナウエンのケアの思想と対比しつつケアするという行為の根源を探る。

教授 博士(文学) 武内 大

担当科目 (博)研究指導・現代哲学演習1・現代哲学演習2

専攻領域 現代哲学、とくに現象学

研究テーマ 現象学の創始者フッサールやその弟子フインクの哲学思想を手掛かりに、とりわけ「神(絶対者)」や「世界(時間・空間)」の存在様式を巡って思索を重ねてきました。最近、このような形而上学的探究を、より具体的なかたちで展開すべく、エソテリックな「身体的実践知」の現象学的分析に取り組んでいます。

准教授 博士(文学) 竹内 聖一

担当科目 現代哲学講義5・現代哲学講義6

専攻領域 行為の哲学・死生学

研究テーマ 行為をめぐる様々な問題を研究の主題としています。特に、行為する者にとって、世界がどのように意味づけられるのかということに関心を抱いています。この問題を広い視野からとらえるならば、人が自分の人生をどう生きようとしているかによって、その人の人生の物語は変化します。また、より狭い視点からとらえるならば、人がある特定の状況で何をしようと意図しているかによって、その人を取り巻く環境や他者のもつ意味合いが変化するということになるでしょう。

准教授 博士(文学) 木村 史人

担当科目 近代哲学講義5・近代哲学講義6

専攻領域 西洋現代哲学・存在論

研究テーマ 哲学のひとつの役割は、理解しているが説明することの難しいものをはっきりさせることだと思います。私たちは「ある／ない」を理解しているからこそ、「(大崎にある)立正大学に行く」と言うことができます。しかし、いざ「ある／ない」とは何かと問われると、困惑してしまいます。「私とは何か」という問いの解明を通じて、そうした「わかっているけれど(はっきりとは)わからない」ことをはっきりさせたいと考えています。

非常勤講師 野矢 茂樹

担当科目 近代哲学演習3・近代哲学演習4

修士論文	博士論文
<p>信念体系モデル／絶対無と存在／初期和辻哲郎論／崇高のコントラスト／『ツァラトゥストラはこう言った』の概念構造について／美と幸福／死の不安について／技術とはなにか／生と死の考察／プラトン『国家』第7巻における洞窟帰還問題／存在と道具／象徴分析／『知覚の現象学』研究／ベーシック・インカムについて／ベルクソンの「緒論」における連続性の考察／神の存在証明についての考察／量子力学の解釈問題の研究／個人空間の意識／認識について／ライプニッツの幸福論／聖トマス・アキナスにおける神と被造物の善性／個人の（“自己存在の実存”について自己了解する）意識について／M.シェラーにおける近代道徳批判について／ドゥルーズの哲学／『経済学・哲学草稿』研究／優生学と人間の尊厳／M.ハイデガーにおける存在論の方法についての一考察／戦争論／パラダイム論／魅力について／教育について／ギリシアの神々と人間／ヨーロッパにおける人間的自由の本質について／死について</p>	<p>メンデルスゾーンの形而上学—神の存在の「新しい学的な証明」—／ハイデガーの「存在の問い」—「存在と存在者との区別」の意義—／二宮尊徳の実践思想—和辻哲郎における「倫理」を視座として／初期マルクスの疎外論—疎外論超克説批判—／フェティシズムの思想圏／知性のパラドックス—アドルにおけるその認識と対抗戦略—</p>
学会紹介・出版物等	
<p>哲学科の卒業生およびそのほか哲学研究に関わる者を会員とし、学部学生を準会員として、大学院修了者などが、さらなる研究とその業績を発表するための場として、立正大学哲学会があり、機関誌『立正大学哲学会紀要』を発行している。また、講演会、研究発表会などの年間事業を行っている。</p> <p>この学会の源を機関誌を手がかりに尋ねれば、井上哲次郎氏が巻頭言を書き、樺敏雄氏が「解釈学の哲學的考察」などを掲載している『哲学論叢』の創刊号に至る。その後紆余曲折を経て、哲学会が発足、1964年に『立正大学哲学会紀要』の創刊号が出版され、以後、心理学コースの設置により哲学・心理学会と組織変更がなされたが、その後再び立正大学哲学会と名称が旧に復し、大学院生を中心に卒業生の研究、業績発表の場となっている。</p>	



経済学研究科長
苑 志佳

経済学研究科

経済学専攻

●修士課程
●博士後期課程

現代世界が直面する経済・環境・地域の問題を 教育・研究する学問の場

経済学研究科には、修士・博士後期の2つの課程それぞれに経済システム・環境システム・地域システムの3つの研究コースが設置されています。各研究コースには、高度な専門性を要する職業等に必要能力、研究者として自立的な研究活動を行うために必要な研究能力を養うための専門科目が幅広く開設されています。通常の講義科目に加えて、指導教授による修士論文・博士論文の執筆に向けた研究指導を行う少人数の演習科目も用意されています。

本研究科では、創設以来アジア地域を中心に多くの留学生が在籍し、日本人学生とともに学問の研鑽を行ってきました。豊富な蔵書量と最新の設備が整った快適な研究環境の下で、日本を含む各国からの大学院生が一堂に会して切磋琢磨することで、これまで多くの学生が国内の研究機関に加えて、北京交通大学（中国北京市）、華東師範大学（中国上海市）、シンシナティ大学（米国オハイオ州）など海外の大学でも研究者としての職を得てきました。

本研究科は、修士課程10名、博士後期課程6名の定員からなる少人数のクラスサイズであるため、教員と学生の間の距離も近く、また、学生同士の交流も活発です。研究交流会や課外勉強会といった行事を毎年開催し、指導教員以外の教員からアドバイスを受ける機会も多く、それらが教員・学生間の研究交流をさらに活発化させていることも本研究科の大きな特徴と言えるでしょう。

経済学専攻

教育・研究の特長

現実の新たな特徴を捉える鋭い問題意識と深い洞察力を持ち、現代世界の諸課題を根源的かつ体系的に分析・評価し、自らの考えを積極的に提示できる人材を育成します。また、留学生・社会人を含め多様な学生が集うことは、現実感覚や多面的な視点を相互に刺激し合い、院生の共同研究に寄与しています。

コンピュータ利用の環境整備とライブラリーの充実にも力点をおいています。院生は学内ネットワークのコンピュータ端末および研究室に配置された院生専用のコンピュータを自由に利用でき、研究に積極的に活用できるほか、経済専門の関連図書や統計資料が集められたライブラリーも利用できます。また、本学独自の奨学金制度も用意されています。

カリキュラムの特長

経済学研究科には、経済システム研究コース、環境システム研究コースおよび地域システム研究コースの3つのコースがあります。「学生が研究者または高度な職業人として自立した研究活動などを行う」上で必要な研究能力およびその基礎となる豊富な学識を養うために、各コースに幅広い専門科目を配置しています。学生は、経済システムの科目、環境システムの科目および地域システムの科目などを総合的に学修し、各自の研究目標にあわせて計画的に研究を行います。また、修士論文を計画的に作成するための思考力・プレゼンテーション能力を高めることを目的とした少人数クラスで行う講義・演習科目もあります。そして、修士論文の作成には、指導教授による研究指導を目的とした演習科目を受講します。さらに、異文化との接触・交流を深め、グローバルスタディーの充実を図るために、語学研修を目的とする自由科目もあります。

研究指導体制

当研究科は、院生各人が自分の研究指導を担当する教員を、入学試験時に選択する体制をとっています（入学後の変更も可能です）。その上で、主査（指導担当教員）と副査（アドバイザー教員）が、責任を持ってきめ細かく所属院生の研究課題、研究方法、研究論文作成等の指導にあたることが保証されています。

開設科目（2025年度）

※年度により開設される科目は異なります。

修士課程			
開設科目		開設科目	
環境システム研究 コース科目	環境経済学特論 1	地域システム研究 コース科目	国際経済学特論 1
	環境経済学特論 2		国際経済学特論 2
	環境経済学特論 3		国際経済学特論 3
	環境経済学特論 4		国際経済学特論 4
	環境政策特論 1		国際金融論特論 1
	環境政策特論 2		国際金融論特論 2
	環境政策特論 3		国際金融論特論 3
	環境政策特論 4		国際金融論特論 4
	国際環境特論 1		日本経済論特論 1
	国際環境特論 2		日本経済論特論 2
	国際環境特論 3		日本経済論特論 3
	国際環境特論 4		日本経済論特論 4
	地域農業環境特論 1		日本経済史特論 1
	地域農業環境特論 2		日本経済史特論 2
	地域農業環境特論 3		日本経済史特論 3
	地域農業環境特論 4		日本経済史特論 4
	都市環境特論 1		西洋経済史特論 1
	都市環境特論 2		西洋経済史特論 2
	都市環境特論 3		西洋経済史特論 3
	都市環境特論 4		西洋経済史特論 4
	環境評価特論 1／環境学特論 1		経済学史特論 1
	環境評価特論 2／環境学特論 2		経済学史特論 2
	環境評価特論 3／環境学特論 3		経済学史特論 3
	環境評価特論 4／環境学特論 4		経済学史特論 4
経済システム研究 コース科目	ミクロ経済学特論 1	演習科目	開発経済学特論 1
	ミクロ経済学特論 2		開発経済学特論 2
	ミクロ経済学特論 3		開発経済学特論 3
	ミクロ経済学特論 4		開発経済学特論 4
	マクロ経済学特論 1		地域経済特論 1
	マクロ経済学特論 2		地域経済特論 2
	マクロ経済学特論 3		地域経済特論 3
	マクロ経済学特論 4		地域経済特論 4
	マルクス経済学特論 1		地域文化特論 1
	マルクス経済学特論 2		地域文化特論 2
	マルクス経済学特論 3		地域文化特論 3
	マルクス経済学特論 4		地域文化特論 4
	財政学特論 1		国際文化特論 1
	財政学特論 2		国際文化特論 2
	財政学特論 3		国際文化特論 3
	財政学特論 4		国際文化特論 4
	金融論特論 1	共通科目	演習 I
	金融論特論 2		演習 II
	金融論特論 3		演習 III
	金融論特論 4		演習 IV
	経済数学特論 1		特講 1
	経済数学特論 2		特講 2
	経済数学特論 3		特講 3
	経済数学特論 4		特講 4
	経済統計学特論 1	自由科目	研究英語演習 1
	経済統計学特論 2		研究英語演習 2
	経済統計学特論 3		研究英語演習 3
	経済統計学特論 4		研究英語演習 4
	労働経済学特論 1		研究日本語演習 1
	労働経済学特論 2		研究日本語演習 2
	労働経済学特論 3		研究日本語演習 3
	労働経済学特論 4		研究日本語演習 4
	計量経済学特論 1		
	計量経済学特論 2		
	計量経済学特論 3		
	計量経済学特論 4		
	景気循環論特論 1		
	景気循環論特論 2		
	景気循環論特論 3		
	景気循環論特論 4		
	情報経済学特論 1		
	情報経済学特論 2		
	情報経済学特論 3		
	情報経済学特論 4		

博士後期課程			
開設科目		開設科目	
演習科目	研究演習 I	地域システム研究 コース科目	国際経済学特研 1
	研究演習 II		国際経済学特研 2
	研究演習 III		国際経済学特研 3
	研究演習 IV		国際経済学特研 4
	研究演習 V		国際金融論特研 1
	研究演習 VI		国際金融論特研 2
環境システム研究 コース科目	環境経済学特研 1		国際金融論特研 3
	環境経済学特研 2		国際金融論特研 4
	環境経済学特研 3		日本経済論特研 1
	環境経済学特研 4		日本経済論特研 2
	環境政策特研 1		日本経済論特研 3
	環境政策特研 2		日本経済論特研 4
	環境政策特研 3		日本経済史特研 1
	環境政策特研 4		日本経済史特研 2
	国際環境特研 1		日本経済史特研 3
	国際環境特研 2		日本経済史特研 4
	国際環境特研 3		西洋経済史特研 1
	国際環境特研 4		西洋経済史特研 2
	地域農業環境特研 1		西洋経済史特研 3
	地域農業環境特研 2		西洋経済史特研 4
	地域農業環境特研 3		経済学史特研 1
	地域農業環境特研 4		経済学史特研 2
	都市環境特研 1		経済学史特研 3
	都市環境特研 2		経済学史特研 4
	都市環境特研 3		開発経済学特研 1
	都市環境特研 4		開発経済学特研 2
	環境評価特研 1／環境学特研 1		開発経済学特研 3
	環境評価特研 2／環境学特研 2		開発経済学特研 4
	環境評価特研 3／環境学特研 3		地域経済特研 1
	環境評価特研 4／環境学特研 4		地域経済特研 2
経済システム研究 コース科目	ミクロ経済学特研 1		地域経済特研 3
	ミクロ経済学特研 2		地域経済特研 4
	ミクロ経済学特研 3		
	ミクロ経済学特研 4		
	マクロ経済学特研 1		
	マクロ経済学特研 2		
	マクロ経済学特研 3		
	マクロ経済学特研 4		
	マルクス経済学特研 1		
	マルクス経済学特研 2		
	マルクス経済学特研 3		
	マルクス経済学特研 4		
	財政学特研 1		
	財政学特研 2		
	財政学特研 3		
	財政学特研 4		
	金融論特研 1		
	金融論特研 2		
	金融論特研 3		
	金融論特研 4		
	経済統計学特研 1		
	経済統計学特研 2		
	経済統計学特研 3		
	経済統計学特研 4		
	労働経済学特研 1		
	労働経済学特研 2		
	労働経済学特研 3		
	労働経済学特研 4		
	計量経済学特研 1		
	計量経済学特研 2		
	計量経済学特研 3		
	計量経済学特研 4		
	景気循環論特研 1		
	景気循環論特研 2		
	景気循環論特研 3		
	景気循環論特研 4		
	情報経済学特研 1		
	情報経済学特研 2		
	情報経済学特研 3		
	情報経済学特研 4		

専任教員担当科目・研究指導分野一覧

(2025年度参考)

■本年度開設科目の詳細は、経済学研究科 HP (<https://keizai.ris.ac.jp/master/>) に掲載

教 授 戎 野 淑 子

担 当 科 目 労働経済学特論
労働経済学特研
演習
研究演習

研究指導分野 日本の雇用関係

教 授 苑 志 佳

担 当 科 目 地域経済特論
地域経済特研
演習
研究演習

研究指導分野 中国社会・経済システム
中国の産業・企業システム
中国国有企業改革
中国の産業政策
中国の対外直接投資
アジアハイテク産業システム
多国籍企業と技術移転
日本的生産システムとその海外移転

教 授 王 在 喆

担 当 科 目 経済統計学特論
経済統計学特研
演習
研究演習

研究指導分野 日中経済比較分析
東アジア地域開発

教 授 小 沢 奈美恵

担 当 科 目 国際文化特論
演習

研究指導分野 アメリカ文化（環境・民族・メディア）

	教 授	小 野 崎 保
担 当 科 目	ミクロ経済学特論 ミクロ経済学特研 演習 研究演習	
研究指導分野	ミクロ経済学（ゲーム理論を含む） マクロ経済学 経済動学（景気循環論を含む） 経営経済学（ビジネス・エコノミクス） 産業組織論 産業連関分析 地域経済分析 エネルギー経済学 ネットワーク分析 エージェントベース・シミュレーション	

	教 授	川 口 真 一
担 当 科 目	財政学特論 財政学特研 演習 研究演習	
研究指導分野	租税論	

	教 授	河 原 伸 哉
担 当 科 目	国際経済学特論 国際経済学特研 演習 研究演習	
研究指導分野	国際貿易論 環境経済学 応用ミクロ経済学	

	教 授	北 原 克 宣
担 当 科 目	地域農業環境特論 地域農業環境特研 演習 研究演習	
研究指導分野	グローバル化下における日本経済 再編と地域経済構造の変化 戦後日本の経済発展と農業構造の変化 WTO 体制下における世界農産物市場の再編 WTO 体制下における農地制度改革 都市・農村における土地問題 現代資本主義と自然資源問題	

	教 授	真 田 治 子
担 当 科 目	地域文化特論 演習	
研究指導分野	日本語学 (計量言語学・社会言語学・日本語史)	

教 授 芹 田 浩 司

担 当 科 目 開発経済学特論
開発経済学特研
演習
研究演習

研究指導分野 開発経済論
ラテンアメリカ経済論
多国籍企業論

教 授 高 橋 美由紀

担 当 科 目 日本経済史特論
日本経済史特研
演習
研究演習

研究指導分野 日本経済史
歴史人口学

教 授 林 康 史

担 当 科 目 金融論特論
金融論特研
演習
研究演習

研究指導分野 金融論
国際金融論

教 授 ホーマン 由佳

担 当 科 目 国際文化特論
演習

研究指導分野 英語教育
メディア英語

教 授 宮 川 幸 三

担 当 科 目 計量経済学特論
計量経済学特研
演習
研究演習

研究指導分野 経済統計に関する研究
産業連関分析
観光経済分析

教 授 村 田 啓 子

担 当 科 目 日本経済論特論
日本経済論特研
演習
研究演習

研究指導分野 日本経済論
現代日本経済の実証分析

教 授 渡 部 真 弘

担 当 科 目 ミクロ経済学特論
ミクロ経済学特研
演習
研究演習

研究指導分野 メカニズム・デザイン

准教授 王 芮

担 当 科 目 マクロ経済学特論
演習

研究指導分野 マクロ経済学

准教授 小 沢 佳 史

担 当 科 目 経済学史特論
経済学史特研
演習

研究指導分野 経済思想
経済学史

准教授 慶 田 昌 之

担 当 科 目 マクロ経済学特論
演習

研究指導分野 マクロ経済学
金融論
国際金融

准教授 小 林 隆 史

担 当 科 目 都市環境特論
演習

研究指導分野 都市地域計画、オペレーションズ・リサーチ

准教授 小 林 幹

担 当 科 目 経済数学特論
演習

研究指導分野 経済システムの数理解析と時系列解析

准教授 櫻 井 一 宏

担 当 科 目 環境政策特論
演習

研究指導分野 環境科学
政策シミュレーション
流域・沿岸域管理政策
都市・地域分析

准教授 平 伊 佐 雄

担 当 科 目 西洋経済史特論
演習

研究指導分野 ヨーロッパ中世経済史

	准教授	外 木 好 美
担 当 科 目	演習	
研究指導分野	マクロ生産性分析 企業の設備投資行動 無形資産 企業価値のマイクロデータ分析	

	准教授	中 村 宗 之
担 当 科 目	マルクス経済学特論 マルクス経済学特研 演習 研究演習	
研究指導分野	マルクス経済学 資本主義経済の理論	

	准教授	吉 田 友 美
担 当 科 目	環境政策特論 環境政策特研 演習 研究演習	
研究指導分野	環境の経済評価	

	講 師	山 口 和 男
担 当 科 目	演習	
研究指導分野	ゲーム理論 公共経済学 ミクロ経済学	

論文一覧・学会紹介等

修士論文	博士論文
<p>中国における紡織業の発展：産業連関分析の視角から／中国経済のCO₂排出構造変化の要因分析／中国のデジタル決済急成長の要因分析／中国新エネルギー自動車産業の競争力に関する研究／デジタル経済が第三次産業に与える影響に関する研究／経済成長とインフレの関係と日本の適切なインフレ閾値の予測／中国における食料品・飲料の産業内貿易／東京都と埼玉県の実出量取引制度の連携について／戦後日本資本主義の構造変化と家族形態／モンゴルの人口政策－モンゴルにおける実際出生率と希望出生率の差に影響を与える要因－</p>	<p>経済学研究科博士後期課程における博士学位授与論文は、課程博士22本、論文博士5本の計27本である。</p> <p>世界穀物需給の長期予測に関する研究／環境保全と産業構造に関する環境管理体系の実証的分析／中国における資本市場の確立と中国産業の近代化／原油枯渇問題の下における炭素税の役割について／中国内陸開発における建設労働の研究－交通インフラ・治山・治水・緑化のために－／中国における石炭産業の今後の行方と環境問題－「石炭王国」山西省の持続可能な経済発展－／中国森林保全の現局面と中国・国家林業の課題－天然林保護・集団林維持の両立と木材輸入大国化への対処の必要性－／道路交通の価格形成に関する研究／高齢社会における資産課税の再検討－資産継承と関連税制を中心として－／内蒙古の放畜・酪農の循環型牧民経済社会の再建／持続可能な西北開発における基礎条件の研究－黄河流域の水危機・緑化と交通網・労働市場および環境福祉－／中国農業「保護」政策の開始と農業「産業化経営」の役割－中国農業の商品経済化への対応と吉林省農業－／グローバルキャピタリズムとアジア資本主義－中国・アジア資本主義の台頭と世界資本主義の再編成－／森林保全ボランティア活動とコミュニティ維持・再形成の課題－えひめ「共生の森林づくりの会」と龍山村森林組合を繋ぐもの－／内モンゴルの草原状態と畜産生産様式／アメリカ企業林業の生成・発展過程と資源・環境維持の問題－環境政策形成における企業林業・行政当局・コミュニティ活動の役割と対抗関係－／IMPACT ANALYSIS ON ECONOMIC ISSUES AND ENVIRONMENTAL DESTRUCTION IN NEPAL／経済成長期中国・内モンゴル草原の開発構造の特徴に関する研究－西ウジウムチン旗の大規模炭田開発を中心に－／大田区の熱環境問題緩和に関する研究／上海市における経済発展過程と水環境の変容に関する研究／需要面から見た中国経済についての研究／地域通貨の経済学的研究－市場経済型を中心に／内モンゴル農牧混交地帯における経済発展メカニズムに関する実証的研究／需要創出型のイノベーションと日本経済／私的年金制度の枠組みと税制措置のあり方／中国における持続的経済発展の分析－輸出・FDIを中心として－／ヒックス資本理論と簿記・会計思想の変容</p>
学会紹介	
<p>本研究科専任教員の所属学会は、次の通りである。</p> <p>応用地域学会／環太平洋産業連関学会／金融学会／経済地理学会／経済理論学会／産業学会／社会経済史学会／社会思想史学会／社会政策学会／情報処理学会／情報文化学会／人文地理学会／信用理論研究学会／政治経済学・経済史学会／東北地理学会／日本アメリカ文学会／日本英文学会／日本経済学会／日本交通学会／日本昆虫学会／日本財政学会／日本消費経済学会／日本人口学会／日本数学会／日本地域学会／日本地方財政学会／日本中国学会／日本地理学会／日本統計学会／日本農業経済学会／日本労務学会／比較体制学会</p>	
出版物	
<p>経済学研究科は、平成17年度より大学院生の研究成果の要旨を大学院ホームページ上で発表をしてきましたが、平成21年度より「大学院年報」を発行しています。</p>	





法学研究科長
舟橋 哲

法学研究科

法学専攻

●修士課程

リカレント教育に力を入れた、 高度な実用法学教育

法学部は、実用法学、予防法学を教育の中心にすえ、1981年（昭和56年）4月に設置されました。そして、その後10年あまりの学部教育の実績を踏まえ、1994年（平成6年）4月、実社会で活躍している専門職業人のリカレント教育や、より高度な専門職業人を養成することを主たる目的として、昼夜開講制の大学院法学研究科が創設されました。

法学研究科は、専門的職業人・公務員養成のための法学教育、および、専門的職業人・公務員等へのリカレントのための法学教育を行い、この教育プログラムを通じて身に付けることのできる法律専門知識および法的推論能力をリーガル・マインドに基づき社会において適正に活用できる人材を養成することおよびそのために必要な教育研究を行うことを目的としています。

このような目的に基づき、法学部から進学を希望する方には「より高次の一貫した専門教育」を行います。また、平成21年度より法学部4年次生が大学院の科目を履修することができる「単位先取履修制度」や、一定の条件を満たした方は1年間で修士の学位が取得できる「修士課程1年修士制度」を導入しました。さらに、2015年度からの品川キャンパス移転にあわせて、「法学研究入門」等の導入科目を新設し、また、履修モデルを用意して、社会人を含む多様な方々が学びやすい環境を整えました。また、2022年度からは、対面による論文指導等を主としつつ、一部オンライン授業による単位取得が可能な制度を導入し、社会人学生の通学負担にも配慮しています。

本研究科は創設以来、社会人の進学者がかなりの比率を占めており、その基礎学力や専門分野もさまざまです。このことが、良い意味で教育研究の厚みを増すことに繋がっています。

これからの時代、多様なニーズに対応する大学院教育に期待されるところが多く、新しい時代のために、新たな知識を得つつ自らを鍛える場を提供する大学院づくりこそ、私たちがねらいとするところです。本学の学園メッセージである『「モラリスト×エキスパート」を育む。』に即し、多くの知的好奇心や向上心をもった、さまざまなモラリストが、私たちと一緒に法学研究科でいっそうのエキスパートになられることを期待しています。

教員も、大学院生のニーズに応える高度な学問研究をすすめ、きめ細かな研究指導を目指し、その人間的能力を高めるよう努力しています。

立正大学大学院法学研究科で共に学んでみませんか。

教育研究上の目的

法学研究科は、専門的職業人・公務員養成のための法学教育、および、専門的職業人・公務員等へのリカレントのための法学教育を行い、この教育プログラムを通じて身に付けることのできる法律専門知識および法的推論能力をリーガル・マインドに基づき社会において適正に活用できる人材を養成することおよびそのために必要な教育研究を行うことを、人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的とする。

教育目標

法学研究科は、その修士課程教育プログラムを通じ、持続可能でより良い豊かな平和社会を築くための一つの重心・芯となるべき人材として、法学分野における「モラリスト×エキスパート」を養成することを教育の目標とする。

法学専攻

教育・研究の特長

今日の我が国は、高齢化社会、また、国際化社会、さらには情報化社会の進行に伴って、様々な問題を抱えています。それらに対応できる「極めて高度な知識と能力を有する人材」が必要とされており、民間企業においては多種多様な諸問題に対応できる「より高度な専門的職業人のリカレント教育およびその養成」が、また、地方自治体においては、多種多様な法的諸問題に対応できる「より高度な法的素養をもった公務員のリカレント教育およびその養成」が最重要事項となっています。そこで、法学研究科は、実用法学、予防法学を教育の特色としながら、当該科目の基本的な課題は当然のこと、実社会における具体的課題にも取り組みながら国際的かつ学際的な視点から実証的な研究・分析を行っています。

個々の院生の教育については、論文指導教員が中心になり、それぞれの院生の希望、学力、履修科目などを考慮して研究指導を進め、きめ細やかな指導、また院生の努力により現在まで高い成果をあげています。

カリキュラムの特長

社会人大学院生が取り組む課題は、すぐれて実務的な、極めて狭く深い個別的なテーマになる可能性があるため、その点を考慮して院生と個別に話し合いながら「講義内容」を充実させ、研究および指導をおこなっています。

社会人大学院生は実践的な経験から極めて狭く深く個別的なテーマに関心を持つのに対し、法学部から進学した院生は、基本的な原理・原則論に基づく普遍的なテーマに関心を持つ傾向にあります。「より高度な専門的職業人」になるためには両者を結合した研究が必要であり、担当教員が教育効果を勘案して受講生の構成いかににより、研究履修方法をケース・バイ・ケースで考え対処することになっています。

また、法学研究科では、院生の多様化する研究ニーズに対応し、リカレント教育の充実を図るために、本学他研究科との相互履修制度、修士課程1年修士制度および長期履修制度、「特定の課題についての研究成果」（リサーチペーパー）による修士号取得制度を実施しています。

研究指導体制

論文指導教員は、院生に対して個別に2ヶ年にわたる履修計画を策定するように指導し、その履修計画は法学研究科委員会に届け出ることとされています。

法学の知識を基礎から学ぶ「研究入門1・2」をはじめとした基礎科目群、大学院レベルでの学びを深めるコア科目群、発展的内容を学ぶ発展科目群を用意しています。必修科目は論文指導教員担当の「特殊研究」と「演習」のみであり、他の科目はすべて選択科目です。

修士号を取得するためには、原則として2年以上修士課程に在学し、論文指導教員が担当する「特殊研究」および「演習」を含み、所定の単位を修得して、論文（修士論文）審査および口述審査に合格しなければなりません。

開設科目（2025年度）

区分	開設科目
基礎科目群	〈法学基礎〉
	公法 1
	公法 2
	私法 1
	私法 2
	〈法学実務基礎〉
	訴訟法 1
	訴訟法 2
	税務手続 1
	税務手続 2
	〈法学研究基礎〉
	研究入門 1
	研究入門 2
基幹科目群	〈政治・行政〉
	政治学特殊研究 1
	政治学特殊研究 2
	行政学特殊研究 1
	行政学特殊研究 2
	〈基礎法〉
	法史学特殊研究 1
	法史学特殊研究 2
	〈公法〉
	憲法特殊研究 1
	憲法特殊研究 2
	行政法特殊研究 1
	行政法特殊研究 2
	刑法特殊研究 1
	刑法特殊研究 2
	刑事訴訟法特殊研究 1
	刑事訴訟法特殊研究 2
	刑事政策特殊研究 1
	刑事政策特殊研究 2
	国際法特殊研究 1
	国際法特殊研究 2
	〈税法〉
	税法特殊研究 1
	税法特殊研究 2
	税法特殊研究 3
	税法特殊研究 4
	〈私法〉
	民法特殊研究 1
	民法特殊研究 2
	民法特殊研究 3
	民法特殊研究 4
	民法特殊研究 5
	民法特殊研究 6
	会社法特殊研究 1
	会社法特殊研究 2
	商法特殊研究 1
	商法特殊研究 2

区分	開設科目
基幹科目群	〈社会法〉
	労働法特殊研究 1
	労働法特殊研究 2
	〈現代法〉
	ジェンダー法特殊研究 1
	ジェンダー法特殊研究 2
	環境法特殊研究 1
	環境法特殊研究 2
専修科目	〈政治・行政〉
	政治学演習 1
	政治学演習 2
	行政学演習 1
	行政学演習 2
	〈基礎法〉
	法史学演習 1
	法史学演習 2
	〈公法〉
	憲法演習 1
	憲法演習 2
	行政法演習 1
	行政法演習 2
	刑法演習 1
	刑法演習 2
	刑事訴訟法演習 1
	刑事訴訟法演習 2
	刑事政策演習 1
	刑事政策演習 2
	国際法演習 1
	国際法演習 2
	〈税法〉
	税法演習 1
	税法演習 2
	税法演習 3
	税法演習 4
	〈私法〉
	民法演習 1
	民法演習 2
	民法演習 3
	民法演習 4
	民法演習 5
	民法演習 6
	会社法演習 1
	会社法演習 2
	商法演習 1
	商法演習 2

区分	開設科目
専修科目	〈社会法〉
	労働法演習 1
	労働法演習 2
	〈現代法〉
	ジェンダー法演習 1
	ジェンダー法演習 2
	環境法演習 1
	環境法演習 2
発展科目群	社会保障法特講 1
	社会保障法特講 2
	ビジネス法務特講 1
	ビジネス法務特講 2
	租税法特講 1
	租税法特講 2
	実務法務特講 1
	実務法務特講 2
	実務法務特講 3
	実務法務特講 4
	犯罪学特講 1
	犯罪学特講 2
	経済法特講 1
	経済法特講 2
	文献講読 1
	文献講読 2
	外国法 1
	外国法 2
	時事法学 1
	時事法学 2
	論文作成の技法 1
	論文作成の技法 2

共通事項

文学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心理学研究科

教員別主な担当科目一覧

(2025年度参考)

※都合によりカリキュラムを変更する場合があります。

教 授 新 井 敦 志

担 当 科 目 民法特殊研究1／民事法特殊研究1、民法特殊研究2／民事法特殊研究2、時事法学2

教 授 李 斗 領

担 当 科 目 環境法特殊研究1、環境法特殊研究2、時事法学1

教 授 岩 切 大 地

担 当 科 目 外国法1、時事法学1

教 授 位 田 央

担 当 科 目 公法2、行政法特殊研究1、行政法特殊研究2、時事法学1

教 授 岡 崎 まゆみ

担 当 科 目 法史学特殊研究1、法史学特殊研究2、時事法学1

教 授 川眞田 嘉壽子

担 当 科 目 ジェンダー法特殊研究1、ジェンダー法特殊研究2、ジェンダー法学特講1、ジェンダー法学特講2
時事法学2

教 授 澤 野 和 博

担 当 科 目 訴訟法2／裁判法2、外国法2、時事法学1、時事法学2

教 授 鈴 木 隆 史

担 当 科 目 民法特殊研究5／民事法特殊研究5、民法特殊研究6／民事法特殊研究6、時事法学1

教 授 高 橋 賢 司

担 当 科 目 労働法特殊研究1、労働法特殊研究2、時事法学1

教 授 出 口 哲 也

担 当 科 目 ビジネス法務特講1、ビジネス法務特講2、時事法学2

教 授 友 田 博 之

担 当 科 目 刑法特殊研究1／刑事法特殊研究1、刑法特殊研究2／刑事法特殊研究2、時事法学2

教 授 中 神 由美子 (2025年度は特別研究員のため休講)

担 当 科 目 政治思想史特殊研究1、政治思想史特殊研究2

教 授 長 島 弘

担 当 科 目 税法演習3、税法演習4、論文作成の技法1、論文作成の技法2

教 授 永 田 高 英

担 当 科 目 国際法特殊研究1、国際法特殊研究2、時事法学2

教 授 馬 場 里 美

担 当 科 目 公法1、憲法特殊研究1、憲法特殊研究2、時事法学2

教授 早川 誠

担当科目 政治学特殊研究1／政治学原論特殊研究1、政治学特殊研究2／政治学原論特殊研究2、時事法学2

教授 舟橋 哲

担当科目 民法特殊研究3／民事法特殊研究3、民法特殊研究4／民事法特殊研究4、時事法学1、時事法学2

教授 堀井 智明

担当科目 商法特殊研究1／商事法特殊研究3、商法特殊研究2／商事法特殊研究4、時事法学1

教授 丸山 泰弘

担当科目 刑事政策特殊研究1、刑事政策特殊研究2、時事法学1

教授 村田 和宏

担当科目 訴訟法1／裁判法1、刑事訴訟法特殊研究1、刑事訴訟法特殊研究2、時事法学1

教授 山口 道昭

担当科目 行政学特殊研究1、行政学特殊研究2、時事法学1

教授 山下 学

担当科目 税法特殊研究1、税法特殊研究2、税法特殊研究3、税法特殊研究4、税法演習1、税法演習2

准教授 姜 連甲

担当科目 経済法特講1、経済法特講2、時事法学2

准教授 黒石 英毅

担当科目 私法2、会社法特殊研究1／商事法特殊研究1、会社法特殊研究2／商事法特殊研究2、時事法学2

准教授 柴田 龍

担当科目 私法1、時事法学1、時事法学2

非常勤講師 相澤 育郎

担当科目 犯罪学特講1、犯罪学特講2

非常勤講師 奥津 年弘

担当科目 税務手続1／租税手続・争訟特講1、税務手続2／租税手続・争訟特講2、租税法特講1
租税法特講2、実務法務特講1／税法実務入門、実務法務特講2／税法実務特講

非常勤講師 金子 和夫

担当科目 社会保障法特講1、社会保障法特講2

非常勤講師 高倉 太郎

担当科目 実務法務特講3／民事手続法特講1、実務法務特講4／民事手続法特講2

非常勤講師 我妻 純子

担当科目 研究入門1／法学研究入門1、研究入門2／法学研究入門2

修士論文

消費税の中小事業者向け特例措置の見直し—適格請求書等保存方式導入に伴って—／民法等の一部改正による特別養子制度の評価と課題—「新しい社会的養育ビジョン」と調査結果に基づいて—／消費税法における非課税取引は時代にあっているか—非課税取引と仕入税額控除にかかる問題意識—／交際費課税の変遷・理論と現代的意義—交際費課税の撤廃に向けて—／国税徴収法39条における「その財産」及び「第三者に利益を与える処分」の意義／企業内留保金の課税問題とスタートアップ企業支援税制とのコラボレーション—わが国法人税法における寄附金税制を端緒として—／消費税の取るべき方向性と日本の少子高齢化社会への対応—消費税の一部福祉目的税化と経済成長への有効性について／相続税の抱える問題点の研究—民法の借用概念への疑問と共に—／所得税法の所得区分の見直しに係る提言—給与所得者の年末調整制度批判を端緒として／日本の未来と法人課税—実験国家としての立国の提言—／消費税法における課税の対象の要件—事業の概念に焦点をあてて—／消費税法30条7項の意義及び仕入れに係る消費税額の推計控除について／所得課税の限界—所得税法・法人税法の現代的意義から—／ベーシック・インカムの実現可能性の否定と格差社会における租税法及び社会保障制度のあり方についての—考察／国税徴収法の差押禁止財産に関する—考察—民事執行法における類似制度と比較して—／事業継承を目指す企業の組織再編成における税制の在り方／重加算税賦課の検討／「これからの年金税制のあり方について」—制度設計と税負担の再考—／将来の観光立国としての日本への税制と提言—特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）を例として—／租税実体法における「親族」の解釈について／現行法人税法の実情と新しい形態の法人に則した法人税制—留保金課税の強化についての提案—／人的役務提供に係る対価の所得区分の判断基準の検討—給与所得を中心に—／交際費課税要件の再検討／第二次納税義務制度の問題点の検討—国税徴収法39条の第二次納税義務者の権利保護を中心に—／仮想通貨の普及と税務上の問題点—近未来の税制度に関する考察—／税法における寄附金税制—寄付行為と税制の調和—／消費税の輸出免税に関する考察—輸出入のグローバル化と対象の多様化からの考察—／「所得課税から消費課税への転換についての考察」—国税徴収法まで敷衍して—／日本の農業と税体系の考察—一過性の政策税制に頼らない普遍性のある税体系の提言—／医療費控除のあり方—法的適用範囲の再検討—／消費税と売上税に対する—考察／我が国の技術と伝統を残すために税制の果たす問題提起にかかる提言／相続税の現代的意義の考察と提言／ベンチャー企業の起業および成長における税制の果たす役割／現代社会における課税単位に関する考察／法人税法における国際課税制度の現代的意義／取引の国際化と課税の問題—消費税を中心として—／租税法における「住所」概念に関する考察／所得税法における勤労対価に関する所得区分のあり方—事業所得、給与所得を中心として—／資産の再分配機能としての相続税制及び贈与税制のあり方／現行法人税制と法人所得課税のあり方／所得税法における金融所得課税のあり方—二元論的所得税制を素材にして—／青色申告制度の現状と課題／租税制度における公平と個人所得税のあり方—個人単位課税を中心に—／租税法律主義と税務行政の問題点／中小法人における法人所得課税のあり方／産業廃棄物処理施設設置許可申請における行政指導のあり方／消費税法の仕入税額控除における帳簿方式の限界とインボイス方式導入に関する提言／社会保障財源としての消費税のあり方／都市交通政策に関する問題点とその改善策／群馬県の実環境対策の課題と現状—水源地域保全と水質汚濁防止を中心に—／消費税の諸議論の—考察／租税回避と租税回避防止等の検討に関する考察と私見／交際費損金不算入制度の研究と提言／日本の所得税・法人税及び中国の税法の相違／相続税法における節税と租税回避についての一考察／所得税法における損益通算の考察—働き方・稼働手段の多様化が進展する社会における損益通算制度のあり方を考えて—／源泉徴収制度の問題点—源泉徴収義務者が負う義務を中心に—／譲渡所得課税と損益通算制度の問題点—土地建物等の譲渡を中心に—／副次的な対価を生ずる棚卸資産の仕入税額控除について—居住用賃貸建物を中心に—／夫婦離婚時の財産分与に対する国税徴収法39条の適用範囲に関する—考察／消費税法における仕入税額控除の検討／二重課税に係る問題点の研究／所得税法における必要経費該当性要件の検討／相続税法における「取引相場のない株式」の時価評価とそのあり方／世帯間取引における所得分割の問題の再検討—所得税法56条の現代におけるあり方を中心に—／違法支出金の損金該当性に関する検討／国際法の形成・適用過程におけるNGOの役割／事業等所得者が法人から受ける債務免除益の所得区分に関する考察／行為計算否認規定の検討—近時の判決・議決事例を素材として、法人税法132条、法人税法132条の2を中心に—／ポイントの消費税課税区分に関する考察／日本における薬物自己使用の非犯罪化の可能性に関する一試論—売春防止法の改正との比較から—／ハーム・リダクションにより薬物使用者へのスティグマは低減するか／公益法人等の収益事業課税範囲についての検討 法人税法施行令第5条第1項第10号の「請負業」を中心として／課税処分における理由附記に関する考察／働き方の変化と所得区分に係る考察—給与所得、事業所得および雑所得について／相続税法における更正の請求と更正の請求の特則の法令上の取扱について／譲渡所得の譲渡費用についての考察—譲渡益課税説によるキャピタル・ゲイン課税の再考—

学会紹介

日本公法学会／韓国公法学会／韓国比較公法学会／韓国環境法学会／日本公共政策学会／日本法と経済学会／関西アメリカ公法学会／日本法社会学会／日本租税理論学会／会計理論学会／日本政治学会／国際憲法学会／日本選挙学会／日本財政法学会／日本教育法学会／英米法学会／日本コーポレート・ガバナンス学会／国際法学会／世界法学会／国際人権法学会／ジェンダー法学会／オーストラリア・ニュージーランド国際法学会／日本私法学会／日本民事訴訟法学会／日本比較法学会／日米法学会／政治思想学会／The American Political Science Association／日本刑法学会／日本被害者学会／比較法史学会／日本マンション学会／消費者金融サービス研究学会／日本行政学会／日本地方自治学会／日本自治学会／自治体学会／租税法務学会／租税訴訟学会／租税法学会／日本税法学会

出版物

●立正大学大学院法学研究科
「研究年報」

法学研究科の院生は必ず修士論文を提出します。その論文の口述試験を受け、審査員の質疑に応じて、審査に合格した方が、その論文を要約し、「研究年報」に発表することになっています。年1回発行されます。





経営学研究科長
宮川 満

時代のニーズにマッチした経営学大学院

経営学研究科は、社会性と高度専門性を反映した知識・技能の側面だけではなく、広範な視野や豊かな創造力に裏付けされた心の豊かさの側面も重視した『心豊かな産業人』の育成を目的として運営されております。

そのために、

- 1) 経営学各分野（経営学、マーケティング、会計学、情報システム学）の基礎並びに応用的理論、実務家が講義する専門知識を学修することで、高度な専門性、ビジネスマインドや広範な視野を修得できるカリキュラム体系
- 2) 「モラリスト×エキスパート」養成をすることを教育目標とし、創造的能力の伸長を目的とした双方向式コミュニケーションを重視する少人数教育
- 3) 交通アクセスが良好な立地、複数の入学試験機会（入学試験は9月（学内選考のみ）、11月、2月に実施）といった体制を提供しています。

今後とも経営学研究科では多様化する研究ニーズに対応するために、入学者の受け入れ、教育・研究課程の編成と提供、学位授与の各方針に関わる体制のアップデートを続けて行くつもりです。

アカデミックコース

- ・ 経営学各分野の「専門基礎科目」と「専門応用科目」、実務志向の「専門発展科目」を幅広く学修。「専門演習科目」で個別指導を受けながら、自身の研究テーマで修士論文を作成する学術研究型の修了制度。
- ・ 社会的分析能力、学術論文執筆能力を修得。
- ・ 税理士資格試験会計科目の一部免除申請に向けた修士論文の指導。

ビジネス・ソリューションコース

- ・ 社会人のための、ビジネスにおける課題解決をテーマとする課題型研究（コーポレート・ガバナンス、内部統制、税務戦略、事業承継、経営革新など）。修士論文に代わる実務志向的な「研究成果報告書」作成による修了制度。
- ・ 高度に専門化・多様化したビジネス課題解決能力育成のため、独自のエクスターナル・スーパーバイザー制を取り入れ、専任教員と外部組織の専門家による理論と実践を総合した分野横断的指導体制。

※指導教員は、入学後に研究計画書および入学者の学力、経験等を考慮して決定します。

そのため、希望した分野とは異なる教員になる場合があります。

※ビジネス・ソリューションコースは、研究内容によって対応出来ない場合があります。
志望者は出願前に経営学研究科事務室までご相談ください。

経営学研究科事務室 E-mail: irbus01【*】ris.ac.jp

メールを送る際は【*】の部分を@に変更して送信してください。

経営学専攻

教育・研究の特色

教育理念、教育課程編成・実施の方針、学則上の人材育成・教育研究上の目的、教育目標に基づき、高度に多様化している研究ニーズに対応するために専門性・社会性・実践性を取り入れた教育プログラムを整え、経営系大学院に求められる教育要請に応えるべく、専門研究の深化を目指す一般学生・留学生だけでなく、税理士志望者、ビジネス知識の充実や課題解決を目指す企業人、事業承継・起業・独立を考えている方々も対象に、競争ではなく、共生の精神に則って、より広い社会的見地に立って考え、行動することのできる人材の育成に力を注いでいます。

カリキュラムの特色

カリキュラムポリシーに基づき、「専門基礎科目」と「専門応用科目」で各専門分野の基礎と応用を学び、「専門演習科目」で個別指導を受けることで、理論研究の充実を図ります。さらに実務志向的「専門発展科目」において、日本税理士会連合会、東京司法書士会ほかの協力による専門職業人をはじめとする国内外の実務に精通した講師陣の指導によって、ビジネス社会で通用する制度的・国際的知識と企業家精神を身に付けることができます。

このカリキュラムを基に、修士論文の作成を中心とするアカデミックコースと、現実のビジネス課題の解決を図るビジネス・ソリューションコースを設置し、多様化する研究ニーズに対応しています。

研究指導体制

アカデミックコースでは、研究の活性化とその集大成である修士論文の質の向上のために、2年次後期から演習担当者の他2名の専任教員による指導も受けることができる体制を整えています。

ビジネス・ソリューションコースではビジネス現場で直面している高度に多様化・専門化した実際の課題を効率的に解決できるように、1年次から専門教員と外部組織の専門家の共同による指導体制を敷いています。

両コースとも2年次生を対象に修士論文／研究成果報告書中間報告会において修士論文および研究成果報告書の内容について本研究科専任教員による指導が行われ、研究の質の向上が期待されます。

開設科目（2025年度）

経営学研究科カリキュラム（アカデミックコース）

※年度によって開設される科目は異なります。

	科目名	講義名
専門基礎科目	経営管理	【5b+6a】経営管理
	マーケティング	【5b+6a】マーケティング
	会計学	【5b+6a】会計学
	情報システム学	【6b+Nm】情報システム学
専門応用科目	戦略経営研究〔経営学〕1	戦略経営研究〔経営学〕1（経営管理の現代的課題）
	戦略経営研究〔経営学〕2	戦略経営研究〔経営学〕2（人的資源管理の現代的問題）
	戦略経営研究〔経営学〕3	【5b+6a】戦略経営研究〔経営学〕3（企業経営の歴史構造）
	戦略経営研究〔経営学〕4	戦略経営研究〔経営学〕4（経営における心理問題）
	戦略経営研究〔経営学〕5	戦略経営研究〔経営学〕5（コーポレート・ガバナンスの実務）
	戦略経営研究〔マーケティング〕1	【5b+6a】戦略経営研究〔マーケティング〕1（商業・まちづくり）
	戦略経営研究〔マーケティング〕2	
	戦略経営研究〔マーケティング〕3	
	ビジネスコントロール研究〔会計学〕1	【5b+6a】ビジネスコントロール研究〔会計学〕1（会計学における方法論概説）
	ビジネスコントロール研究〔会計学〕2	
	ビジネスコントロール研究〔会計学〕3	【6b+Nm】ビジネスコントロール研究〔会計学〕3（高度情報化社会における会計）
	ビジネスコントロール研究〔情報システム学〕1	【6b+Nm】ビジネスコントロール研究〔情報システム学〕1（ビジネスモデルと情報化戦略）
	ビジネスコントロール研究〔情報システム学〕2	
	ビジネスコントロール研究〔情報システム学〕3	
専門演習科目	戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕	【6b+Nm】戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕（松村）
		戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕（孟）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕（永野）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕（西岡）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕（宮川）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕（川村）
	戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕	【6b+Nm】戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕（高橋）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕（松村）
		戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕（孟）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕（永野）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕（西岡）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕（宮川）
	戦略経営演習Ⅲ〔経営学〕	【6b+Nm】戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕（川村）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕（高橋）
	戦略経営演習Ⅳ〔経営学〕	【5b+6a】戦略経営演習Ⅲ〔経営学〕（孟）
		【5b+6a】戦略経営演習Ⅲ〔経営学〕（西岡）
	戦略経営演習Ⅰ〔マーケティング〕	【5b+6a】戦略経営演習Ⅳ〔経営学〕（孟）
		【5b+6a】戦略経営演習Ⅳ〔経営学〕（西岡）
	戦略経営演習Ⅱ〔マーケティング〕	【6b+Nm】戦略経営演習Ⅰ〔マーケティング〕（木村）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅰ〔マーケティング〕（畢）
	戦略経営演習Ⅲ〔マーケティング〕	【6b+Nm】戦略経営演習Ⅰ〔マーケティング〕（浦野）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅱ〔マーケティング〕（木村）
	戦略経営演習Ⅳ〔マーケティング〕	【6b+Nm】戦略経営演習Ⅱ〔マーケティング〕（畢）
		【6b+Nm】戦略経営演習Ⅱ〔マーケティング〕（浦野）
	ビジネスコントロール演習Ⅰ〔会計学〕	【5b+6a】戦略経営演習Ⅲ〔マーケティング〕（木村）
		【5b+6a】戦略経営演習Ⅲ〔マーケティング〕（畢）
	ビジネスコントロール演習Ⅱ〔会計学〕	【5b+6a】戦略経営演習Ⅳ〔マーケティング〕（木村）
		【5b+6a】戦略経営演習Ⅳ〔マーケティング〕（畢）
	ビジネスコントロール演習Ⅲ〔会計学〕	【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅰ〔会計学〕（杉原）
		【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅰ〔会計学〕（藤井）
	ビジネスコントロール演習Ⅳ〔会計学〕	【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅰ〔会計学〕（山本貴）
		【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅱ〔会計学〕（杉原）
	ビジネスコントロール演習Ⅰ〔情報システム学〕	【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅱ〔会計学〕（藤井）
		【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅱ〔会計学〕（山本貴）
	ビジネスコントロール演習Ⅱ〔情報システム学〕	
	ビジネスコントロール演習Ⅲ〔情報システム学〕	【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅰ〔情報システム学〕（榎戸）
		【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅰ〔情報システム学〕（山本仁）
	ビジネスコントロール演習Ⅳ〔情報システム学〕	【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅱ〔情報システム学〕（榎戸）
		【6b+Nm】ビジネスコントロール演習Ⅱ〔情報システム学〕（山本仁）
専門発展科目	国際経営研究〔中国ビジネス事情〕	【6b+Nm】国際経営研究〔中国ビジネス事情〕
	国際経営研究〔韓国ビジネス事情〕	【5b+6a】国際経営研究〔韓国ビジネス事情〕
	経営実務特論〔会社経営の実務〕	【5b+6a】経営実務特論〔会社経営の実務〕
	経営実務特論〔法人税等の実務〕	経営実務特論〔法人税等の実務〕※1
	経営実務特論〔税務の機能と実務〕	【6b+Nm】経営実務特論〔税務の機能と実務〕
	経営実務特論〔企業セキュリティの実務〕	【5b+6a】経営実務特論〔企業セキュリティの実務〕
	企業家特論〔経営者セミナー〕	企業家特論〔経営者セミナー〕

※1 隔年開講

経営学研究科カリキュラム（ビジネス・ソリューションコース）

※年度によって開設される科目は異なります。

	科目名	講義名
専門基礎科目	経営管理	【5b+6a】経営管理
	マーケティング	【5b+6a】マーケティング
	会計学	【5b+6a】会計学
	情報システム学	【6b+Nm】情報システム学
専門応用科目	戦略経営研究〔経営学〕1	戦略経営研究〔経営学〕1（経営管理の現代的課題）
	戦略経営研究〔経営学〕2	戦略経営研究〔経営学〕2（人的資源管理の現代的問題）
	戦略経営研究〔経営学〕3	【5b+6a】戦略経営研究〔経営学〕3（企業経営の歴史構造）
	戦略経営研究〔経営学〕4	戦略経営研究〔経営学〕4（経営における心理問題）
	戦略経営研究〔経営学〕5	戦略経営研究〔経営学〕5（コーポレート・ガバナンスの実務）
	戦略経営研究〔経営学〕6	戦略経営研究〔経営学〕6（ビジネス・ソリューション1）
	戦略経営研究〔マーケティング〕1	【5b+6a】戦略経営研究〔マーケティング〕1（商業・まちづくり）
	戦略経営研究〔マーケティング〕2	
	戦略経営研究〔マーケティング〕3	
	戦略経営研究〔マーケティング〕4	ビジネス・ソリューション1
	ビジネスコントロール研究〔会計学〕1	【5b+6a】ビジネスコントロール研究〔会計学〕1（会計学における方法論概説）
	ビジネスコントロール研究〔会計学〕2	
	ビジネスコントロール研究〔会計学〕3	【6b+Nm】ビジネスコントロール研究〔会計学〕3（高度情報化社会における会計）
	ビジネスコントロール研究〔会計学〕4	ビジネス・ソリューション1
	ビジネスコントロール研究〔会計学〕5	ビジネス・ソリューション2
専門演習科目	ビジネスコントロール研究〔情報システム学〕1	【6b+Nm】ビジネスコントロール研究〔情報システム学〕1（ビジネスモデルと情報化戦略）
	ビジネスコントロール研究〔情報システム学〕2	
	ビジネスコントロール研究〔情報システム学〕3	
	ビジネスコントロール研究〔情報システム学〕4	ビジネス・ソリューション1
	戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕	戦略経営演習Ⅰ〔経営学〕（宮川B）
	戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕	戦略経営演習Ⅱ〔経営学〕（宮川B）
	戦略経営演習Ⅲ〔経営学〕	
	戦略経営演習Ⅳ〔経営学〕	
	戦略経営演習Ⅰ〔マーケティング〕	戦略経営演習Ⅰ〔マーケティング〕（木村B）
	戦略経営演習Ⅱ〔マーケティング〕	戦略経営演習Ⅱ〔マーケティング〕（木村B）
	戦略経営演習Ⅲ〔マーケティング〕	
	戦略経営演習Ⅳ〔マーケティング〕	
	ビジネスコントロール演習Ⅰ〔会計学〕	ビジネスコントロール演習Ⅰ〔会計学〕（杉原B）
	ビジネスコントロール演習Ⅱ〔会計学〕	ビジネスコントロール演習Ⅱ〔会計学〕（杉原B）
	ビジネスコントロール演習Ⅲ〔会計学〕	
	ビジネスコントロール演習Ⅳ〔会計学〕	
専門発展科目	ビジネスコントロール演習Ⅰ〔情報システム学〕	ビジネスコントロール演習Ⅰ〔情報システム学〕（山本仁B）
	ビジネスコントロール演習Ⅱ〔情報システム学〕	ビジネスコントロール演習Ⅱ〔情報システム学〕（山本仁B）
	ビジネスコントロール演習Ⅲ〔情報システム学〕	
	ビジネスコントロール演習Ⅳ〔情報システム学〕	
	国際経営研究〔中国ビジネス事情〕	（
	国際経営研究〔韓国ビジネス事情〕	【5b+6a】国際経営研究〔韓国ビジネス事情〕
	経営実務特論〔会社経営の実務〕	【5b+6a】経営実務特論〔会社経営の実務〕
	経営実務特論〔法人税等の実務〕	経営実務特論〔法人税等の実務〕※1
	経営実務特論〔税務の機能と実務〕	【6b+Nm】経営実務特論〔税務の機能と実務〕
	経営実務特論〔企業セキュリティの実務〕	【5b+6a】経営実務特論〔企業セキュリティの実務〕
	企業家特論〔経営者セミナー〕	企業家特論〔経営者セミナー〕

※1 隔年開講

専任教員一覧

教 授 浦 野 寛 子

専攻分野 マーケティング
専門分野 マーケティング戦略
担当科目 戦略経営演習

教 授 榎 戸 智 也

専攻分野 情報システム学
専門分野 計算機システム・ネットワーク、ソフトウェア、メディア情報学・データベース
担当科目 ビジネスコントロール演習

教 授 川 村 悟

専攻分野 経営学
専門分野 中小企業研究
担当科目 戦略経営演習

教 授 木 村 浩

専攻分野 マーケティング
専門分野 マーケティング戦略
担当科目 マーケティング、戦略経営研究 [マーケティング]、戦略経営演習

教 授 杉 原 周 樹

専攻分野 会計学
専門分野 会計学
担当科目 ビジネスコントロール演習、ビジネスコントロール研究 [会計学]、経営実務特論 [会社経営の実務]、経営実務特論 [法人税等の実務]、経営実務特論 [税務の機能と実務]、企業家特論 [経営者セミナー]

教 授 高 橋 俊 一

専攻分野 経営学
専門分野 国際経営論
担当科目 戦略経営演習

教 授 高 見 茂 雄

専攻分野 会計学
専門分野 財務管理
担当科目

教 授 永 野 寛 子

専攻分野 経営学
専門分野 経営学説史、戦略経営論
担当科目 戦略経営演習

教 授 中 村 克 勝

専攻分野 経営学
専門分野 マクロ経済学
担当科目

共通事項

文学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心理学研究科

教 授 西 岡 由 美
専 攻 分 野 経営学
専 門 分 野 人的資源管理
担 当 科 目 戦略経営演習

教 授 畢 滔 滔
専 攻 分 野 マーケティング
専 門 分 野 流通
担 当 科 目 戦略経営研究 [マーケティング]、戦略経営演習

教 授 藤 井 博 義
専 攻 分 野 会計学
専 門 分 野 管理会計
担 当 科 目 会計学、ビジネスコントロール演習

教 授 松 村 洋 平
専 攻 分 野 経営学
専 門 分 野 経営学、経営管理、組織文化
担 当 科 目 戦略経営研究 [経営学]、戦略経営演習

教 授 宮 川 満
専 攻 分 野 経営学
専 門 分 野 経営と社会
担 当 科 目 経営管理、戦略経営演習

教 授 孟 丹
専 攻 分 野 経営学
専 門 分 野 経営学
担 当 科 目 国際経営研究 [中国ビジネス事情]、戦略経営演習

教 授 山 本 貴 啓
専 攻 分 野 会計学
専 門 分 野 監査論
担 当 科 目 ビジネスコントロール演習

教 授 山 本 仁 志
専 攻 分 野 情報システム学
専 門 分 野 情報学、社会心理学、社会情報学
担 当 科 目 情報システム学、ビジネスコントロール研究 [情報システム学]、ビジネスコントロール演習

准教授 嶋 津 邦 洋
専 攻 分 野 会計学
専 門 分 野 学際的会計研究 (財務会計、監査)
担 当 科 目 ビジネスコントロール研究 [会計学]

准教授 畠 山 仁 友
専 攻 分 野 マーケティング
専 門 分 野 マーケティング・コミュニケーション
担 当 科 目

	准教授	牧	幸	輝
専攻分野	経営学			
専門分野	経営史			
担当科目	戦略経営研究〔経営学〕			

	准教授	本	柳	亨
専攻分野	マーケティング			
専門分野	社会学			
担当科目				

共通事項

文学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心理学研究科

修士論文

日本基準による財務諸表の情報機能に関する批判的考察—無形資産を例にして—/ダイナミック・ケイパビリティの形成について/意思決定情報提供機能重視の現行型制度会計に関する諸問題—金融商品会計による売買目的有価証券の評価益計上を巡って—/中国会計制度の発展—特に国際会計制度とのコンバージェンスについて/中国進出日系企業現地従業員とのコンフリクトの検討—中国人従業員と日本派遣社員認識ギャップ—/資産除去債務に関する財務会計的考察—その情報機能の可能性と限界の検討—/日本の企業会計基準への使用権モデルの導入に関する考察—IFRS アドプションに伴うリース会計の新たな問題点の検討/CSR活動におけるステークホルダーとの関係性/中小企業の環境経営—中小企業の環境経営の現状と課題—/日本企業におけるリスクマネジメント—不祥事リスクを中心に—/多元化社会における会計ディスクロージャー情報の拡充の可能性と限界について—統合報告書を例に—/減損会計の国際比較に関する研究/在中日系企業の人的資源現地化—文化・価値観に向けて/のれんの概念と会計処理/IFRS アドプション時代におけるわが国の中小企業会計の新たな方向性の再検討/中国経済発展と第三次産業—顧客満足と従業員満足に向けて—/アダプティオン時代における我が国の財務会計制度の伝統的「制度会計」思考への転回と残る問題点についての考察—金融商品、特に現物有価証券の時価主義会計について—/リース会計基準の研究—リース会計に対する新しいアプローチ/中国のアパレル企業の現状と課題—ブランド確立戦略を中心に—/研究開発費の会計基準に関する一考察—研究開発費投資の資産性をめぐって—/ファミリー企業経営に関する一考察—日本企業と韓国企業の比較研究—/ディスクロージャー情報としての無形資産の有用性について/「中小企業の課題と展望」—中小企業経営者の役割と企業経営—/金融負債における公正価値概念の一考察/IFRS時代の中小企業会計のあり方—リース会計基準の国際的収斂が中小企業経営に及ぼす影響の例証—/無形資産に関する会計—研究開発費を中心として—/減損会計の一考察—固定資産の減損を通して—/リース会計に関する一考察（リース取引におけるオンバランス化に対する考察）/クラウド時代における企業の情報セキュリティの在り方/のれんの会計処理に関する研究/外貨表示財務諸表の換算方法に関する研究/組織における志気創出過程に関する一考察—リーダーと影響力との関係性を中心に—/中国におけるネットビジネスに見る決済システムの展望—ネットショッピングを中心に—/中国における都市型住宅業界に関する一考察—日中住宅販売業態の比較から—/資本概念の変容と会計理論/韓国式経営における制度と文化に関する一考察—韓国の金融危機のその前後を中心に—/ヒット商品創造の経営戦略に関する一考察—消費者行動と商品開発の理論と実際—/中国管理会計システムについての一考察/Google研究—過去10年の変遷と次世代戦略/中国における小売業に関する一考察—日本との比較を通じて—/減損会計の研究/低価基準における時価に関する研究/リース会計に関する研究—リース資本化を中心として—/実務上の土地評価情報と会計上の土地評価情報の有用性についての考察—年金会計に関する一考察—日米の動向と今後の展望—/わが国の会計原則に関する一考察—米国の会計原則との関連を中心に—/無形資産の会計的性格に関する一考察/近代会計における時価評価の有用性/自己株式取得に関する一考察—ストックオプションを中心に—/内部統制の将来構造/わが国におけるリース会計の研究/わが国における税効果会計の導入と課題/地方自治会計改革の一考察/企業結合会計における日本の独自性/平成13年度商法改正に係る資本の部の変容と実態/日本における企業経営—労働生産性の向上を目指して—/社会貢献活動の推進—企業組織と非営利組織の関係構築を目指して—/個人能力と組織能力の研究—日本製造業における能力開発競争の概念を中心として—/企業倫理と社内教育に関する研究/日本型経営と知識創造/中国における人的資源管理の実態と今後のあり方—無錫市を中心として—/タイの観光業の実態と課題—マーケティングを中心として—/ブランド拡張の利点と問題点/財務会計の国際的収斂の時代におけるのれんの処理に関する日本基準についての考察/アップストリーム互惠協力のメカニズムに関する研究/会計の国際的収斂期における我が国の広義の制度会計における目的適合性についての考察—中小企業の会計を例にして—/農産物のブランド・マネジメント—日本における中国産農産物のイメージ形成に関する事例研究—/ダイナミック・ケイパビリティの観点からの日本の自動車製造業の経営戦略に関する考察—トヨタ自動車の事例を中心に—/公会計制度改革のプロセスと成果について/破壊的イノベーションを可能にする変革型リーダーシップに関する一考察/消費者生成メディア（CGM）から得た情報が、消費者のブランド態度形成プロセスに与える影響/中小企業のイノベーションに関する一考察—情報活用と経営者能力の視点から—/中日両国のコンビニ物流コストの考察/貸借対照表の情報機能についての考察—評価性引当金と確定決算主義との関係性について—/中国市場におけるトヨタ自動車の発展戦略/ライブコマースにおける共感の発生要素が顧客エンゲージメントに与える影響/オープンイノベーションにおける企業の資源・能力の発展に関する一考察—グローバル企業の多様な労働力が与える影響を中心に—/東芝の企業統治問題—株主との関係構築に関する一考—/日本企業のSDGsの取り組みと今後の課題—(株)ファーストリテイリングに関する事例研究—/保守主義緩和的会計思潮に見る偏重的観点からの会計情報作成に対する批判的論考/ウィズコロナ・アフターコロナの消費者の店舗選択行動の変化—百貨店のマーケティングIT戦略を例として—/職種別にみた人材育成と従業員の態度との関係/日本企業におけるステークホルダーエンゲージメントとESG情報の重要性/日本企業における中国人従業員の職場適応—組織コミットメントに着目して—/オンラインショッピングにおける口コミが消費者の購買意思決定に与える影響—フレーミング効果と制御焦点理論を用いて—/アジアの旅行産業に関する研究—アジアで人気な観光地になる原因—/ソーシャルメディアが消費者行動に与える影響—外食行動における国際比較を含めて—/ライブコマースにおけるインフルエンサーが消費者のオンライン購買意欲に与える影響—社会的臨場感の視点から—/ユニクロの経営戦略—中国市場を中心に—/商店街の変化メカニズムに関する研究—アメ横商店街の事例研究—

研究成果報告書

「日本のインボイス制度の導入にかかる概要と今後の社会に与える変化等についての一考察」

学会紹介

（研究科専任教員所属の主要学会）

日本経営学会/日本組織学会/経営史学会/日本商業学会/日本マーケティング・サイエンス学会/日本会計研究学会/日本ファイナンス学会/日本管理会計学会/情報処理学会/日本オペレーションズ・リサーチ学会/日本消費者行動研究学会/日本労務学会/日本労務関係研究協会/経営哲学学会/日本マネジメント学会/日本中小企業学会/日本ベンチャー学会/日本地域政策学会/国際ビジネス研究学会/多国籍企業学会/日本経営学会/アジア経営学会/異文化経営学会/Academy of International Business/Association of Japanese Business Studies/Euro-Asia Management Studies Association/日本インベスター・リレーションズ学会/日本財務管理学会/日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク/日本取締役協会



社会福祉学研究科長
安達 映子

社会福祉学研究科

社会福祉学専攻

●修士課程
●博士後期課程

「理論」と「実践」の統合を目標に

ウエルビーイング、ウエルフェア、ウエルネスといったことばが領域を超えて注目を集めるようになりました。成長と発展だけではない視点で人と世界を展望することも求められる今だからこそ、これらの概念にわたしたちの手が伸びるのでしょう。立正大学大学院社会福祉学研究科が基盤とする社会福祉学や教育学は、人間のLIFE（生活／人生／生命）と社会に直接的にかかわり、そこに希望を託しながら探求を進める学問領域です。本研究科では、そうした土台の上で現代的な課題に取り組む研究を積み上げようとする研究者・実践者の養成に力を入れています。

大学院は「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」と位置付けられるものです（「学校教育法」第99条）。あらゆる研究が文化や社会への寄与を期待されているのは自明ですが、なかでも社会福祉学研究科では、福祉・教育・医療・保健などの分野で現に活躍されている方々が実践を省察し、それぞれのフィールドに還元する研究を展開することを後押ししたいと考えています。その往還と蓄積は、わたしたちの社会全体のウエルビーイングを高めることにつながるでしょう。

社会福祉学研究科は2000年4月に社会福祉学専攻修士課程を、2008年度には博士後期課程を設置して以来、125名をこえる修士課程修了者と4名の博士後期課程修了者を輩出しました。修了者はそれぞれの実践現場で指導的な役割を果たすと同時に、大学・短期大学・専門学校の専任教員や行政機関等における有用な人材として活躍しています。各分野で仕事を継続する社会人を大事にしたいという観点から、授業は18時10分より開講するとともに、オンライン授業化を積極的に進めています。

また、首都圏に1980年に設立された福祉系大学院の団体である社会福祉専攻課程協議会（現在、13大学院）にも参加し、委託聴講制度により他大学院での講義も受講可能です。大学間の学術的提携・交流は、研究の促進・深化をもたらすことに役立つはずです。

大学院という空間での研鑽とそこで得られるネットワークは、何より自分自身のLIFEを豊かにするでしょう。努力が研究成果として実り、社会に貢献できる喜びもかけがえがありません。多くのみなさんがこのプロセスに参画してくださることを期待しています。

社会福祉学専攻（修士課程・博士後期課程）

教育・研究の特色

社会福祉学研究科では、福祉に関する高度で幅広い専門知識と技術、能力を確実に身につけることを目的としている。さらに、現代社会の構造や特徴を理解し、人間とその生活や発達を本質的に捉える広い視野、そして共感する心を有する豊かな人間性（福祉マインド）、近未来へのパースペクティブとを併せ持った人材の養成を目指す。

「理論と実践の統合化」を教育目標に捉え、体系的に社会福祉学研究の知識の深化を図るとともに、実践的活動とのつながりを強化した教育に力を入れていく。

カリキュラムの特色

修士課程では、昼夜開講制において、学部教育を基礎とした高度の専門教育を行い、ゼミナール群8単位、「基礎領域群」「社会福祉領域」「教育福祉領域」からなる研究特論群から22単位以上（必修単位を含む）を履修した上で、修士論文の作成にあたる。

ゼミナール群ならびに研究特論群の科目は、すべて Semester 制（2単位）で開講されており、研究の視野を広げることに役立っている。

博士後期課程では、修士課程同様に、昼夜開講制を採用している。高度な専門的実践的研究者に「博士（社会福祉学）」の学位を授与するために、本研究科スタッフ一丸となった研究・指導体制のもとで、「研究指導」（1～3年次・通年科目）を核に、「社会福祉領域」「教育福祉領域」の2領域に計10科目の特殊講義を配置している。

博士後期課程の科目も Semester 制（2単位）で開講し、12単位以上を履修する。

研究指導体制

修士課程では、各自の研究テーマと研究計画に基づいて、入学に際して、福祉研究ゼミナール群を担当する教員の中から、修士論文の作成を指導する指導教員1名を届け出て決定する（ただし、次年度に変更も可）。

博士後期課程での研究指導（週1回以上）は主任指導教員が行い、副指導教員が連携する。

修士・博士後期課程共に、指導の偏りのない集団指導体制を取り、研究成果に活かせる配慮をしているのが本研究科の特色である。また履修時間帯を昼夜開講制とすることによって、一般社会人と福祉職従事者（施設・機関等）・教育関係者のリカレント教育と学位取得のための機会を提供しており、さらには研究意欲をもつ外国人留学生にも積極的に門戸を開いている。

オープンキャンパスについて

6月15日（日）、8月16日（土）、熊谷キャンパスにて「対面」でオープンキャンパスを実施予定です。

当研究科への出願をお考えの方はご参加ください。

なお、オープンキャンパスへの参加とともに、志願者には受験前に、入学後に指導を受けたい教員ないしは専攻分野に対して、電子メール（soci@ris.ac.jp）等で予め相談されることを強くお勧めいたします。

社会福祉学研究科 開設科目一覧

(2025年度参考)

修士課程カリキュラム（令和7年度以降入学）	
区分	科目名
基礎領域群	仏教社会福祉特論【必修】
	社会福祉特論
	教育福祉特論
	社会福祉・教育福祉の研究法【必修】
社会福祉領域群	地域福祉特論
	社会保障特論
	子ども家庭福祉特論
	高齢者福祉特論
	障害者福祉特論
	ソーシャルワーク特論
	福祉社会学特論
	権利擁護・司法福祉特論
	非営利組織特論
	精神保健福祉特論
	子ども支援特論
	社会的養護特論
教育福祉領域群	セクシュアリティ特論
	特別支援教育特論
	生命倫理特論
	発達心理学特論
	教育学特論
	教育相談特論
	健康教育特論
	音楽教育特論
	造形教育特論
ゼミナール群	社会福祉研究ゼミナールⅠ
	社会福祉研究ゼミナールⅡ
	社会福祉研究ゼミナールⅢ
	社会福祉研究ゼミナールⅣ
	教育福祉研究ゼミナールⅠ
	教育福祉研究ゼミナールⅡ
	教育福祉研究ゼミナールⅢ
	教育福祉研究ゼミナールⅣ

博士後期課程カリキュラム（令和7年度以降入学）		
区分		科目名
研究指導		研究指導
特殊講義	社会福祉領域	社会福祉特殊講義Ⅰ
		社会福祉特殊講義Ⅱ
		社会福祉特殊講義Ⅲ
		社会福祉特殊講義Ⅳ
		社会福祉特殊講義Ⅴ
	教育福祉領域	教育福祉特殊講義Ⅰ
		教育福祉特殊講義Ⅱ
		教育福祉特殊講義Ⅲ
		教育福祉特殊講義Ⅳ
		教育福祉特殊講義Ⅴ
論文		博士論文

共通事項

文学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心理学研究科

社会福祉学研究科 担当教員一覧

(2025年度参考)

〈修士課程〉 ※氏名に「★」が付いている教員のみ、論文指導を担当できます。

教 授 安 達 映 子★

研究テーマ 社会構成主義を前提としたナラティブ・プラクティス／ソーシャルワークに関する研究
主な担当科目 ソーシャルワーク特論

教 授 新 井 利 民★

研究テーマ 自治体福祉政策のガバナンスに関する研究
主な担当科目 地域福祉特論

教 授 池 谷 秀 登★

研究テーマ 生活保護行政と制度に関する研究
主な担当科目 社会保障特論

教 授 板 野 晴 子★

研究テーマ 音楽教育メソッドの理論と実践に関する研究
主な担当科目 音楽教育特論

准教授 打 浪 文 子

研究テーマ 知的障害のある人達への「わかりやすい」情報提供、コミュニケーション支援
主な担当科目 障害者福祉特論

教 授 大 竹 智★

研究テーマ 要養護児童発生の要因と社会的養護のあり方に関する研究
主な担当科目 社会的養護特論

教 授 岡 本 依 子★

研究テーマ 親子コミュニケーションの発達についての縦断的な研究。地域子育てや子育て支援の実践にもとづく研究。海外のECEC（保育・幼児教育）にける心理学的研究。
主な担当科目 発達心理学特論

教 授 奥 富 庸 一★

研究テーマ 運動遊びを通じた親子ふれあいプログラムに関する研究。幼児期の運動遊びとその指導法
主な担当科目 健康教育特論

教授 北 島 健 一（2026年度の授業担当はありません）

研究テーマ 社会経済学をベースにしたサードセクターに関する研究
主な担当科目 非営利組織特論

教 授 児 嶋 芳 郎★

研究テーマ 障害のある子どもに対する学校教育や福祉のあり方に関する研究
主な担当科目 セクシュアリティ特論

教 授 志 村 聡 子★

研究テーマ 近現代の日本教育史研究（保育史、社会事業史も含む）
主な担当科目 教育福祉特論

准教授 白 神 晃 子

研究テーマ 障害児者の当事者活動、家族支援、災害準備
主な担当科目 生命倫理特論

教 授 鈴木 浩 之★

研究テーマ 子ども虐待対応における家族支援、サインズ・オブ・セーフティ、性的虐待対応、施設内暴力防止の取り組み、など

主な担当科目 子ども家庭福祉特論

准教授 高 橋 洋 行

研究テーマ 学校教育カリキュラムと規範意識の形成に関する研究

主な担当科目 教育学特論

准教授 武 田 悟 一★

研究テーマ 仏教の視点から見る社会福祉の研究、日蓮教団史上における僧侶に見る社会福祉の研究

主な担当科目 仏教社会福祉特論

教 授 土 屋 典 子★

研究テーマ サーベイ・フィードバックによる組織開発

主な担当科目 高齢者福祉特論

准教授 中 島 和 郎

研究テーマ 外国語としての英語での読解活動、語彙の習得、コーパスを用いた言語分析、ESP（特定分野のための英語教育）、異文化理解教育

主な担当科目 社会福祉・教育福祉の研究法

教 授 西 村 淳★

研究テーマ 社会福祉の制度・政策と原理に関する研究

主な担当科目 社会福祉特論

教 授 濱 畑 芳 和★

研究テーマ サービス利用契約と権利擁護制度についての研究

主な担当科目 権利擁護・司法福祉特論

准教授 藤 高 直 之★

研究テーマ 地域における子育て支援のあり方に関する研究

主な担当科目 子ども支援特論

教 授 村 尾 泰 弘（2026年度の授業担当はありません）

研究テーマ 問題行動や心の問題をもつ子どもと家族についての理解と援助に関する研究

主な担当科目 教育相談特論

教 授 森 田 久美子★

研究テーマ 精神障害者の地域生活支援、ケアラー及びヤングケアラーへの支援

主な担当科目 精神保健福祉特論

准教授 山 田 修 平

研究テーマ 幼児期の造形表現活動、保育における物的環境

主な担当科目 造形教育特論

准教授 山 田 知 代

研究テーマ 教育法制度、教育行政

主な担当科目 教育学特論

〈博士後期課程〉 ※氏名に「★」が付いている教員のみ、論文指導を担当できます。

教 授 安 達 映 子

研究テーマ 社会構成主義を前提としたナラティブ・プラクティス／ソーシャルワークに関する研究

主な担当科目 社会福祉特殊講義

教 授 池 谷 秀 登★

研究テーマ 生活保護行政と制度に関する研究

主な担当科目 社会福祉特殊講義、研究指導

教 授 板 野 晴 子★

研究テーマ 音楽教育メソッドの理論と実践に関する研究

主な担当科目 教育福祉特殊講義、研究指導

教 授 岡 本 依 子★

研究テーマ 親子コミュニケーションの発達についての縦断的な研究。地域子育てや子育て支援の実践にもとづく研究。海外のECEC（保育・幼児教育）にける心理学的研究。

主な担当科目 教育福祉特殊講義、研究指導

教 授 北 島 健 一（2026年度の授業担当はありません）

研究テーマ 社会経済学をベースにしたサードセクターに関する研究

主な担当科目 社会福祉特殊講義

教 授 児 嶋 芳 郎★

研究テーマ 障害のある子どもに対する学校教育や福祉のあり方に関する研究

主な担当科目 教育福祉特殊講義、研究指導

教 授 志 村 聡 子★

研究テーマ 近現代の日本教育史研究（保育史、社会事業史も含む）

主な担当科目 教育福祉特殊講義、研究指導

教 授 鈴 木 浩 之★

研究テーマ 子ども虐待対応における家族支援、サインズ・オブ・セーフティ、性的虐待対応、施設内暴力防止の取り組み、など

主な担当科目 社会福祉特殊講義、研究指導

教 授 西 村 淳★

研究テーマ 社会福祉の制度・政策と原理に関する研究

主な担当科目 社会福祉特殊講義、研究指導

教 授 村 尾 泰 弘（2026年度の授業担当はありません）

研究テーマ 問題行動や心の問題をもつ子どもと家族についての理解と援助に関する研究

主な担当科目 教育福祉特殊講義

教 授 森 田 久美子★

研究テーマ 精神障害者の地域生活支援、ケアラー及びヤングケアラーへの支援

主な担当科目 社会福祉特殊講義、研究指導

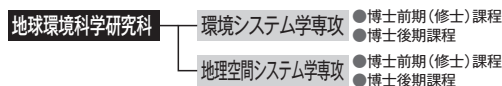
- ・在外研修・特別研究等のため、受け入れが不可になる場合があります。
- ・受入可能教員が追加されることもあるため、出願前に本学社会福祉学研究科ホームページ（<https://ris-fuku.jp/about/graduate>）を確認してください。

修士論文	博士論文
<p>地域における単身高齢者の見守りの現状と課題—民生委員による小地域福祉活動を中心に—/即興的な判断が求められる場面における保育者の専門性—実践知と暗黙知から—/中国における高齢者の在宅サービスの現状と課題—大連市の「社区福祉モデル」を事例として—/地域福祉を推進するマンパワー—専門職と協働する地域福祉推進リーダー—/「障害児保育」の軌跡と展望—保育所保育を中心に—/学校不適応感を示す中学生の家庭と地域における居場所感の特徴—不登校現象解明のために—/ノーバディズ・パーフェクトプログラムが母親に与える効果/義務教育課程における不登校事情の変遷/希死念慮を持つ相談者に直面する精神保健福祉士の「死生観」と自殺予防対策への提言/通所介護職員の“平常心を保てない状況”が生じる背景と平常心の保持に向けた取り組み/保育現場における保育者間の協働に関する調査研究—専門性の強調が保育者間の協働を阻害してはいないか—/タイの高齢者分野における日本の支援・協力のあり方に関する研究/社会福祉学部生の“障がい者のスポーツ”に対する認知度および意識に関する研究/看護師・作業療法士をめざす学生の子どもの精神障害者に対する感情/大学ラグビー部員のメンタルヘルス面からみたトレーニング管理に関する事例的研究/幼児の運動動作を観察評価するための研究—特に走運動について—/特別支援学級英語活動の内容と方法の研究—自閉的傾向男児 A (9~11歳)を中心に—/遊戯療法における制限破りの問題—児童養護施設における被虐待児の遊戯療法を中心に—/少年犯罪の歴史の変遷/子ども文庫の社会的役割と意義/中国における留守児童の健康な成長のための安全・心理・教育のあり方/幼児体育指導員と幼稚園・保育所における連携—幼年少期の指導のあり方について—/乳幼児の発達課題を考慮した児童票の検討—日光市の全保育所に対する調査を中心に—/「音楽聴取による感情変化」/「被虐待児への心理的支援」/「子どもの遊びとコンピュータゲーム」~コンピュータゲームのインタラクション~精神保健診療の要否判定に係る差異—経験年数の異なる精神保健福祉士の比較—/中国の高齢者福祉施設の質向上に関する研究—専門性が高いケアワーカーの育成に向けて—/グリム童話を介した10~11歳期児童の精神的自立をうながすアクション・リサーチ法の研究/児童養護施設入所児童における高等学校卒業後の進路選択に関する意思決定過程の検討/小地域における福祉活動と情報の機能/保育者間コミュニケーションがもたらす人間関係構築の方法と内容/幼保一体化園における保護者との連携を促す保育参加のあり方/低年金者が出現する要因—生活保護の高齢受給者の増大を通して—/高齢者の在宅支援の現状と課題—茨城県の取り組みを事例に—/地域社会における市民活動の役割と継続の要因に関する考察—子ども・子育て支援に焦点を当てて—/日本近世・近代の「子返し」とその周辺者/中国における家庭教育と青少年の発展について—社会資本、文化資本、影の教育を基に—/タグラグビー実践が小学生の居場所感に与える影響—埼玉県熊谷市の取り組みに着目して—/親子の依存的関係からの自立およびその関係の変容/保育所における乳幼児の事故とその予防/中国における介護保険制度に関する研究—上海に試行している「長期護理保険制度」を例として/メンタルヘルス不調を有する生活困窮者への支援において支援員が抱く困難とその対処—生活困窮者自立相談支援機関支援員へのインタビュー調査から—/退院後における在宅復帰支援のあり方について—医療・介護ニーズがある高齢者を対象として—/しつけスタイルと幼児の想像力の関連性について/中学校におけるいじめ問題への対応について—中国の学校いじめの取り組みに着目して—/肢体不自由のある母親は他者との子育ての分有をどのように経験しているか/インターネット依存とコミュニケーション能力の関係について/保育者のワーク・ライフ・バランスと就業継続/仏教寺院を母体とするボランティア活動とウェルビーイングの関係/地域活性化におけるデジタルトランスフォーメーションの可能性/日中の保育所における不適切保育の背景にある保育士の子どもの権利意識の相違から見る中国保育士の課題—日中の保育士に対するインタビュー調査の比較を通じて—/「GIGA スクール構想後の特別支援学校における ICT 活用推進についての研究」—特別支援学校における ICT 機器活用推進における教員の動機を高めるためのプロセスに関する分析—/中国農村地域における高齢者に対するコミュニティ・ケア—山東省の大規模ケア施設によるサービス提供体制の考察—/ダブルケア家族介護者のための介護者サロン：ピアサポートの促進と支援の可能性/在宅高齢者の孤独感についての研究—通所介護サービスの提供による孤独感の軽減プロセス—/日本における中国人の老後不安に関する研究</p>	<p>仏教福祉思想の研究/外国籍児の育ちを保障する多文化共生保育—当事者としての外国籍保育士の役割を手がかりとして—/乳幼児施設における生命尊重の心情を育む運動介入活動と保育者養成課程への導入/高齢者住宅居住者のつながりと居住継続に関する研究/地方自治体の地域福祉援助の在り方：包括的な支援体制を主題とした保健師による地域づくりからの接近</p>





地球環境科学研究科長
岡村 治



フィールドワークをベースに 地球環境科学を究める

2000（平成12）年に開設された立正大学大学院地球環境科学研究科は、本学地球環境科学部の環境システム学科と地理学科に対応して、環境システム学専攻と地理空間システム学専攻から構成され、それぞれに博士前期（修士）課程と博士後期課程を有しています。環境科学を標榜する国内の他大学研究科は、一般に、基礎となる学部・学科をもたない独立方式の大学院を志向するなか、本研究科は積み上げ方式をとるユニークな大学院です。

本研究科は「人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的」を次のように定めています。博士前期（修士）課程は「地球環境問題の解決に貢献できる有為な人材を育成する地球環境科学部の基本理念と共通の基盤に立ち、地球環境科学の発展と地球環境問題の解決に取り組むことのできる高度な学識を有する人材を養成することおよびそのために必要な教育研究を行うこと」であり、博士後期課程は「地球環境に関する高度かつ独創的な学識に基き、地球全体から地域社会に至るさまざまな空間レベルの地球環境変動のしくみを解明し、環境問題の抜本的解決と持続可能な社会の構築に貢献する人材を養成することおよびそのために必要な教育研究を行うこと」と明示しています。この目的にむけ、本研究科の2つの専攻はともにフィールドワークをベースに置きつつ、コースワークとリサーチワークのバランスのとれたカリキュラムを編成し、充実した研究指導体制を整えています。

研究科開設からもうすぐ四半世紀が経ちますが、設置以来の理念や目的を見失うことなく臨機応変に工夫を重ねつつ、改善にむけた不断の見直しを進めています。「大学院単位先取履修制度」や「修士課程1年修了制度」など、地球環境科学部からの専門一貫教育を実現する制度に加えて、近年では入試選抜において学内外からの「推薦入試」を実施しています。また、大学院生に対する経済的支援として、「内部進学支援奨学金」・「研究支援奨学金」を給付型奨学金として用意するほか、学会発表時の交通費補助や論文投稿にかかる費用も補助しています。さらに、本研究科の外国人留学生に対しては、入学後の学修生活の支援として「チューター制度」を設けています。

ここまで本研究科から多くの修了者が巣立ち、博士前期（修士）課程を経て高度職業人として活躍する方、博士後期課程を経て大学等で教育・研究に従事する方、その活躍の場は多方面に及んでいます。地域社会から地球レベルまでのさまざまな環境問題の把握と解決、持続可能な社会の構築に意欲や関心をお持ちの方々に対して、本研究科は広く門戸を開いてお待ちしております。

環境システム学専攻

教育・研究の特色

環境システム学専攻では、研究教育の基本的な枠組みとして、「気圏環境学」、「地圏環境学」、「水圏環境学」、「生物圏環境学」、「地球環境情報学」の5つの分野が設けられており、それぞれ3～4名の教員が研究指導に当たっています。「気圏環境学」では主に気象、気候、特に都市気候や猛暑、豪雨、地球温暖化などについての研究教育を行っています。「地圏環境学」では主として地形、地質、岩石についての研究教育を行っています。「水圏環境学」では水の循環、地下水の流れと水質、水の汚染と環境問題についての研究教育を行っています。「生物圏環境学」では、生態系を構成している動植物とその環境、生態系管理、自然破壊、生物の多様性などの研究教育を行っています。「地球環境情報学」は、地球環境情報システム論と衛星データ解析による地球環境モニタリングを軸とした研究分野で、環境変動の観測と管理のための技術的開発の研究に携わるとともに、他の4分野と共同して多様な研究を展開しています。

また、地球環境問題の進行に伴って頻発・激化が予想される自然災害についても、それぞれの分野であつかつています。

カリキュラムの特色

博士前期（修士）課程

上記の教育・研究の特色であげた5つの分野が修士論文作成のための指導分野の単位となっています。したがって、「演習」や「実験・実習」もそれぞれの指導分野ごとに行われます。「講義」には、それぞれの分野の研究領域の基礎となる「基幹科目群」と、総合的なし横断的テーマで地球環境問題を講じる「総合研究科目群」とがあります。「基幹科目群」には、「生物圏・地圏研究科目類」、「気圏・水圏研究科目類」、「環境情報研究科目類」の3つがあります。「総合研究科目群」では、気圏・水圏・地圏・生物圏の各圏間のつながりと相互作用の解明を扱う科目や、地球の特定地域における環境変動の総合的解明を扱う科目とがあります。また、1年次の研究科共通必修科目として、両専攻の全教員がオムニバス方式で担当する「地球環境科学総論」と「地理空間システム学総論」の講義があり、地球環境研究と環境教育の基礎的かつ全体的な枠組みを学びます。

博士後期課程

博士前期（修士）課程と同様、「気圏環境学」、「地圏環境学」、「水圏環境学」、「生物圏環境学」、「地球環境情報学」の5つの分野を設け、これらを博士論文作成の指導単位としています。

研究指導体制

博士前期（修士）課程、博士後期課程とも院生の希望する研究テーマと研究計画に応じて、入学時に院生はそれぞれの研究分野と指導教員を決めます。社会人有職者の修学の便を図るために、必修科目である「演習」や「実験・実習」、論文作成指導のための「研究」（前期課程）、「特別研究」（後期課程）を集中授業、あるいは週末実施やフレックスタイムで実施するなど、弾力的に対応しています。また、自宅や連携機関等における論文作成のための作業時間も「特別研究」の時間の一部として認定するなどの対応も行っています。

大学院入試説明会について

A日程入試、C日程入試それぞれに入試説明会を実施しております。例年、研究科の全体会（教育・研究、入試、就学支援、進路等）と分科会（専攻ごとの詳細説明、質問対応、施設・研究室見学等）をおこなっております。今年度の開催日時や実施方法は未定ですが、詳細が決定次第、当研究科ホームページに掲載いたします。なお、入試説明会への参加とともに、志願者には受験前に、入学後に指導を受けたい教員ないしは専攻分野に対して、電子メール（geo@ris.ac.jp）等で予め相談されることを強くお勧めいたします。

教員別担当科目・研究テーマ一覧

(2025年度参考)

(博士前期〈修士〉課程、博士後期課程)

環境システム学専攻博士前期〈修士〉課程

I 研究科共通科目

地球環境科学総論
地理空間システム学総論

II 環境システム学専攻科目

A 基幹科目群

1. 生物圏・地圏研究科目類

陸域生物環境学特論
水域生物環境学特論
野生動物管理特論
地圏環境学特論
地球惑星物質循環特論
土地環境管理特論

2. 気圏・水圏研究科目類

気圏環境学特論
熱収支水収支特論
地球流体環境学特論
水圏環境学特論
地下水システム特論
生態系水文循環管理特論

3. 環境情報研究科目類

環境情報学特論1・2
環境リモートセンシング特論1・2
ジオインフォマティクス特論
地球環境モデリング特論1・2
空間情報システム特論1・2

B 総合研究科目群

地球環境科学総合講義〔環境汚染特論1・2〕
地球環境科学総合講義〔環境変動特論1・2〕
地球環境科学総合講義〔圏間相互作用特論1・2・3・4〕

C 演習

環境システム学総合演習Ⅰ・Ⅱ
地圏環境学演習Ⅰ～Ⅳ
気圏環境学演習Ⅰ～Ⅳ
水圏環境学演習Ⅰ～Ⅳ
生物圏環境学演習Ⅰ～Ⅳ
地球環境情報学演習Ⅰ～Ⅳ

D 実験・実習

地圏環境学実習および実験
気圏環境学実習および実験
水圏環境学実習および実験
生物圏環境学実習および実験
地球環境情報学実習および実験

E 研究

地圏環境学研究Ⅰ・Ⅱ
気圏環境学研究Ⅰ・Ⅱ
水圏環境学研究Ⅰ・Ⅱ
生物圏環境学研究Ⅰ・Ⅱ
地球環境情報学研究Ⅰ・Ⅱ

環境システム学専攻博士後期課程

A 演習

環境システム学総合演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ

B 特別研究

地圏環境学特別研究Ⅰ～Ⅵ
気圏環境学特別研究Ⅰ～Ⅵ
水圏環境学特別研究Ⅰ～Ⅵ
生物圏環境学特別研究Ⅰ～Ⅵ
地球環境情報学特別研究Ⅰ～Ⅵ

共通事項

文学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心理学研究科

環境システム学専攻

●地圏環境学研究分野

教 授 川 野 良 信 (KAWANO, Yoshinobu) (環境岩石学研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程・博士後期課程

主な担当科目 地球惑星物質循環特論

専 攻 領 域 岩石学・鉱物学

研究テーマ 島弧における火成岩の成因、大陸地殻の進化と環境変化

教 授 下 岡 順 直 (SHITAOKA, Yorinao) (環境年代学研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程・博士後期課程

主な担当科目 地圏環境学特論

専 攻 領 域 環境年代学

研究テーマ ルミネセンス年代測定、古文化財科学 (考古学)

准教授 北 沢 俊 幸 (KITAZAWA, Toshiyuki) (地形地質環境研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程

主な担当科目 土地環境管理特論

専 攻 領 域 地形学・堆積地質学

研究テーマ 河川～沿岸域環境における地形と地層の形成過程

●気圏環境学研究分野

教 授 増 田 耕 一 (MASUDA, Koichi) (物理気候学研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程・博士後期課程

主な担当科目 熱収支水収支特論

専 攻 領 域 物理気候学

研究テーマ 気候システム、地表面熱収支、時空間情報、歴史気候

教 授 渡 来 靖 (WATARAI, Yasushi) (大気物理学研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程

主な担当科目 気圏環境学特論

専 攻 領 域 気候学・気象学

研究テーマ 局地気象 (猛暑、局地風、局地的大雨など) の解析的・数値的研究、対流圏ジェット気流の長期変動

准教授 鈴木パーカー 明日香 (SUZUKI PARKER, Asuka) (大気環境モデリング研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程

主な担当科目 地球流体環境学特論

専 攻 領 域 気候学・気象学

研究テーマ 気象／気候と健康、熱帯低気圧の気候変動

●水圏環境学研究分野

	教 授	李 盛 源 (LEE, Seongwon) (水文環境学研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程・博士後期課程	
主な担当科目	水圏環境学特論	
専攻領域	水・物質循環学、水文科学、環境動態学、水環境学	
研究テーマ	硝酸性窒素による地下水汚染、地下水汚染のプロセス解明およびその浄化対策、窒素・炭素安定同位体比を用いた生態系構造解析	

	教 授	河 野 忠 (KONO, Tadashi) (環境地下水学研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程	
主な担当科目	地下水システム特論	
専攻領域	地下水学、水文学、陸水学、自然地理学	
研究テーマ	人為的要因や自然災害に伴う地下水環境の変化に関する研究、乾燥地域の水文環境と水文化に関する研究、地下水や温泉の利用に関する研究	

	教 授	安 原 正 也 (YASUHARA, Masaya) (流域物質循環研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程・博士後期課程	
主な担当科目	生態系水文循環管理特論	
専攻領域	水質化学、水文化学、同位体水文学、環境化学	
研究テーマ	都市化による水質環境の変化、平野部の地下水の水質とその形成プロセス、水域の窒素・リン汚染	

●生物圏環境学研究分野

	教 授	須 田 知 樹 (SUDA, Kazuki) (森林生態学研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程	
主な担当科目	野生動物管理特論	
専攻領域	森林生態学、保全生物学、野生動物学	
研究テーマ	ニホンジカが森林生態に与える影響、哺乳類の保護と管理	

	教 授	村 中 孝 司 (MURANAKA, Takashi) (植物保全生態学研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程	
主な担当科目	陸域生物環境学特論	
専門領域	植物生態学、保全生態学	
研究テーマ	絶滅危惧植物の保全、外来植物の侵入影響と対策、河川・水辺の植生	

	准教授	関 根 一 希 (SEKINE, Kazuki) (分子生態遺伝学研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程・博士後期課程	
主な担当科目	水域生物環境学特論	
専攻領域	分子生態学、進化系統学	
研究テーマ	河川生物を対象とした生物多様性に関する研究、性の意義・単為生殖の進化	

●地球環境情報学研究分野

	教 授 後 藤 真太郎 (GOTO, Shintaro) (環境管理情報学研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程・博士後期課程
主な担当科目	ジオインフォマティクス特論
専 攻 領 域	衛星地球工学、数値流体力学
研究テーマ	地理情報システム、リモートセンシングおよび環境データサイエンスを用いた環境問題の解析、比企丘陵の日本農業遺産の評価

	特任教授 児 島 正一郎 (KOJIMA, Syoichiro) (環境・災害情報システム学研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程
主な担当科目	環境リモートセンシング特論 2
専 攻 領 域	計測工学、環境工学、海岸工学
研究テーマ	リモートセンシング技術を用いた環境・災害解析、環境・防災に関する研究

	准教授 青 木 和 昭 (AOKI, Kazuaki) (環境情報処理研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程
主な担当科目	環境情報学特論 1
専 攻 領 域	機械学習、パターン認識
研究テーマ	空中写真や衛星写真を用いた機械学習による解析、防災に関する研究、情報教育に関する研究

	特任准教授 木 村 篤 史 (KIMURA, Atsushi) (環境空間情報科学研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程
主な担当科目	空間情報システム特論 2
専 攻 領 域	環境空間情報科学
研究テーマ	衛星、UAV、空間情報による広域の森林・海洋・農作物の状況の把握、生態系サービスの可視化

このほか、中村祐輔助教 (気候学、気象学)、清水隆一助教 (火山岩岩石学、岩石化学)、ソ ユファン助教 (環境情報学、都市環境工学) も指導にあたります。

論文一覧・学会紹介等

修士論文	博士論文
第四紀新湯焼山火山のマグマプロセスに関する研究／ジオインフォマティクスによる水稲栽培の管理手法に関する研究／若狭湾内における冬季雷発生頻度の特徴とその要因について／北海道における竜巻発生環境場の特徴について／秩父盆地における雲海の形成機構に関する研究／大分県くじゅう地域の地下水の水質と指山湧水の特異性について／関東平野西縁部、飯能層に含まれる閃緑岩礫の供給源の推定／東京都品川区における浅層地下水の起源と水質形成プロセス／気温並びにねぐら内温度がアブラコウモリ及びヒナコウモリの活動に与える影響／流域治水施設による洪水被害軽減効果に関する研究 一埼玉県入間川流域の事例一／埼玉県における希少水生植物ガガバタ個体群の埋土種子集団を含めた遺伝的多様性／素因と誘因に着目した土砂災害発生確率モデルの構築と深層学習による被災地早期検知への応用／関東沿岸域における漂着海藻を利用する生物、特にヨコエビ類に関する研究／ガビチョウと他種の鳥との間におけるさえずりの影響／夏の関東地方における降水域に対する落雷域の空間的ずれの形成メカニズム／冬季日本海沿岸域における寒気流入時の雪雲構造が発雷に与える影響	LIDAR データを用いた丘陵地における微地形と植生の関係評価手法に関する研究／高分解能 SAR データによる水田の利用形態の分類および水稲の生育量・収量の推定／日本海の拡大に伴う関東北縁部マグマ活動の変遷／山岳効果を受けた大気擾乱の構造と時間変動に関する研究／中小規模都市で発生するヒートアイランドの 3 次元構造把握とその適応策に関する観測的研究／トランスパースバンドに伴う乱気流の要因について
学会紹介	
地質学会／陸水学会／生態学会／地球化学会／水文科学会／気象学会／農業気象学会／生気象学会／雪氷学会／社会情報学会／パーソナルコンピューター利用技術学会／環境科学会／海洋学会／花粉学会／野生生物保護学会／地下水学会／火山学会／土木学会／地球惑星科学連合／ほか多数 (各学会名称の前につく「日本」は省略)。※本専攻の教員は幅広い分野の、多様な学会で活動をしていますので、ここではその一部を示すにとどめます。詳細は学科 HP の教員紹介のページを参照してください。	

地理空間システム学専攻

教育・研究の特色

「地球環境の人間的次元」の研究教育をめざして、地理空間システム学専攻では、「人文地理学研究」、「自然地理学研究」、「地理教育研究」、「地理情報科学研究」の4つの分野を設け、それぞれ2～4名の教員が研究指導にあたります。「基幹科目群」の講義、「演習」、「野外研究」、「実地研究」もそれぞれの指導分野ごとに行われます。これらを通じての大きな特色は、学問的知識の重視にとどまらず、その知識や研究成果の積極的な社会的活用を目指したカリキュラムが編成されていることです。

たとえば、「人文地理学研究」分野では、さまざまな地域分析手法を獲得し、それらを活用して地域振興策の策定に寄与しうる人材の育成を目指します。「自然地理学研究」分野では、自然科学的手法も加えながら、地域の自然環境資源の発見・活用・保全や、防災などの研究課題に取り組みます。また、「地理情報科学研究」「地理教育研究」分野では、汎用性のある地理空間情報技法の修得と、そうした技能に立脚した地理教育現場におけるプログラムや教材の開発研究を目指しています。これまで多くの地理教員を養成してきたという実績をふまえ、高校「地理歴史科」や中学校「社会科」の教員養成、およびその再教育を含む地理環境教育論の本格的な研究教育機関であることも大きな特色です。

カリキュラムの特色

博士前期（修士）課程

教育・研究方針であげた4つの分野が修士論文作成のための指導分野の単位となっています。したがって、「演習」や「野外研究」、「実地研究」もそれぞれの指導分野ごとに行われます。「講義」には、それぞれの分野の研究領域を通じて基礎となる「基幹科目群」と、総合的ないし横断的な視点から地球環境や文化・社会・経済的に関連するテーマについて論じる「総合研究科目群」があります。「総合研究科目群」には、地理学が主題としてきた地表空間の人文社会諸現象の地域間比較に関する科目を配して、グローバルな視野からの地理空間システム論や環境論への展開をめざしています。また、1年次の研究科共通必修科目として、両専攻の全教員がオムニバス方式で担当する「地理空間システム学総論」と「地球環境科学総論」の講義があり、地球環境研究と環境教育の基礎的かつ全体的枠組みを把握します。

博士後期課程

「人文地理学特別研究」、「自然地理学特別研究」、「地理教育・地理情報科学特別研究」の3つの分野を設け、これらを博士論文作成の指導単位とします。

研究指導体制

博士前期（修士）課程、博士後期課程とも学生の希望する研究テーマと研究計画に応じて、入学時にそれぞれの研究分野と指導教員を決めます。社会人や現職教員を含む有職者の修業の便を図るため、必修科目である「演習」や「野外研究」、「実地研究」、論文作成指導のための「研究」（前期課程）や「特別研究」（後期課程）は、集中授業や週末実施、フレックスタイムの実施など、柔軟に対応しています。さらに自宅や連携機関等における論文作成のための作業時間も「特別研究」の授業時間認定に加算するなどの対応も進めています。

大学院入試説明会について

A日程入試、C日程入試それぞれに入試説明会を実施しております。例年、研究科の全体会（教育・研究、入試、就学支援、進路等）と分科会（専攻ごとの詳細説明、質問対応、施設・研究室見学等）をおこなっております。今年度の開催日時や実施方法は未定ですが、詳細が決定次第、当研究科ホームページに掲載いたします。なお、入試説明会への参加とともに、志願者には受験前に、入学後に指導を受けたい教員ないしは専攻分野に対して、電子メール（geo@ris.ac.jp）等で予め相談されることを強くお勧めいたします。

教員別担当科目・研究テーマ一覧

(2025年度参考)

(博士前期〈修士〉課程、博士後期課程)

地理空間システム学専攻博士前期〈修士〉課程

I 研究科共通科目

地球環境科学総論
地理空間システム学総論

II 地理空間システム学専攻科目

A 基幹科目群

1. 人文地理学研究分野

人文地理学特論1・2・3

2. 自然地理学研究分野

自然地理学特論1・2・3

3. 地理教育研究分野

地理教育特論1・2・3

4. 地理情報科学研究分野

地理情報科学特論1・2・3

B 総合研究科目群

地理学・地域研究総合講義
地理教育・地理情報科学総合講義

C 演習

地理空間システム学総合演習Ⅰ・Ⅱ
人文地理学演習Ⅰ～Ⅳ
自然地理学演習Ⅰ～Ⅳ
地理教育・地理情報科学演習Ⅰ～Ⅳ

C 野外研究・実地研究

人文地理学野外研究
自然地理学野外研究
地理教育・地理情報科学実地研究

C 研究

人文地理学研究Ⅰ・Ⅱ
自然地理学研究Ⅰ・Ⅱ
地理教育・地理情報科学研究Ⅰ・Ⅱ

地理空間システム学専攻博士後期課程

A 演習

地理空間システム学総合演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ

B 特別研究

人文地理学特別研究Ⅰ～Ⅵ
自然地理学特別研究Ⅰ～Ⅵ
地理教育・地理情報科学特別研究Ⅰ～Ⅵ

地理空間システム学専攻

教授 伊藤 徹哉 (ITO, Tetsuya) (応用都市地理研究室)

指導可能な課程 博士前期〈修士〉課程・博士後期課程

主な担当科目 人文地理学特論2

専攻領域 都市地理学

研究テーマ ヨーロッパ地域研究、都市再生研究

教授 岡村 治 (OKAMURA, Osamu) (歴史地理研究室)

指導可能な課程 博士前期〈修士〉課程・博士後期課程

主な担当科目 人文地理学特論1

専攻領域 歴史地理学

研究テーマ 都市・村落関係論

教授 貝沼 恵美 (KAINUMA, Emi) (英語圏・国際開発研究室)

指導可能な課程 博士前期〈修士〉課程・博士後期課程

主な担当科目 人文地理学研究

専攻領域 経済発展の地理学、アジア地域研究

研究テーマ アジアにおける経済成長に伴う空間構造の変化に関する研究、国際コミュニケーションに関する研究

教 授 小 松 陽 介 (KOMATSU, Yosuke) (水文地形研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程・博士後期課程

主な担当科目 自然地理学特論 2

専 攻 領 域 地形学、水文学

研究テーマ 山地における水文地形学的研究、洪水流量のスケーリングに関する研究

教 授 島 津 弘 (SHIMAZU, Hiroshi) (自然・環境地理研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程・博士後期課程

主な担当科目 自然地理学特別演習

専 攻 領 域 自然地理学、地形学

研究テーマ 山地河川の土砂移動と地形形成

教 授 鈴 木 厚 志 (SUZUKI, Atsushi) (地理空間表現研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程・博士後期課程

主な担当科目 地理情報科学特論 3、地理教育・地理情報科学実地研究

専 攻 領 域 地理情報科学、地図学

研究テーマ 地理情報システム (GIS) による土地利用変化分析とそのモデル化

准教授 原 美登里 (HARA, Midori) (水・環境情報地図研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程

主な担当科目 自然地理学演習 I・III

専 攻 領 域 自然地理学、水文学

研究テーマ 流域変更にとまなう水環境への影響、大都市圏における気候・水収支研究、大学生における地図化・GIS への認識調査

准教授 深 瀬 浩 三 (FUKASE, Kozo) (産業地理・地理教育研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程

主な担当科目 地理教育特論 2

専 攻 領 域 産業地理・地理教育

研究テーマ 食料・農業・農村問題に関する研究、地理教材化・授業実施に関する研究

准教授 山 田 淳 一 (YAMADA, Junichi) (交通地理研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程

主な担当科目 人文地理学特論 3

専 攻 領 域 交通地理学

研究テーマ 港湾機能の変化と地域変容の相互関係

准教授 吉 田 国 光 (YOSHIDA, Kunimitsu) (社会地理研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程・博士後期課程

主な担当科目 人文地理学特別研究

専 攻 領 域 農山漁村地域研究、生業と景観

研究テーマ 二次的自然の持続的利用を可能とする社会

特任准教授 永 井 裕 人 (NAGAI, Hiroto) (衛星地球観測学研究室)

指導可能な課程 博士前期 (修士) 課程

主な担当科目 地理情報科学特論 2

専 攻 領 域 衛星リモートセンシング、気候変動、自然災害

研究テーマ ヒマラヤ氷河変動の把握と予測、日本の積雪深広域マッピング、地球観測データの可聴化 (Sonification)

専任講師	川 添 航 (KAWAZOE, Wataru) (宗教・観光地理研究室)
指導可能な課程	博士前期 (修士) 課程
主な担当科目	人文地理学野外研究
専攻領域	宗教の地理学、移住研究、観光研究
研究テーマ	東アジアの社会変動と宗教現象、観光と地域社会

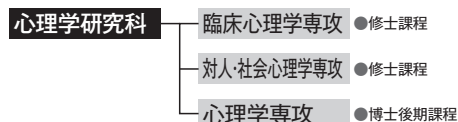
このほか、須崎成二助教 (都市・ジェンダー地理学) も指導にあたります。

論文一覧・学会紹介等

修士論文	博士論文
埼玉県における学習塾の立地特性／東アジアにおける気団と前線帯が南西諸島の冬季気候に及ぼす影響／地理教育における地理空間情報の活用と教材開発／妙正寺川流域の開発と土地利用の変化過程—住宅地形成の視点から—／降雨によって発生する大規模崩壊の特徴—埼玉県飯能市大高山を例に—／山梨県北杜市白州町における上水供給システムの地域的変化とその要因／埼玉県におけるコンテンツツーリズムの地域的展開／盛岡地域における診療所の立地特性／房総半島小櫃川上流域の河床勾配に与える岩質の影響／高等学校における野外学習を用いた地理教育実践の変遷と現状／都市観光地における言語景観の特徴—東京都台東区浅草地区を事例として—／鬼怒川中流域左岸の若宮戸から水海道の区間に見られる微高地の形態／宮城県角田市における技術導入からみた水稲作経営体の存続要因／須賀川市立博物館における収蔵資料の地理的偏在とその要因／東京大都市圏周縁部の住宅地における低未利用地の管理不全抑止に向けた対応と法的制約／北海道置戸町秋田地区における郷土芸能の存続要因—郷土芸能継承者に注目して	中国内モンゴル自治区赤峰市におけるモンゴル民族と漢民族の共存形態の地域的差異／ソ連・ロシアにおける工業の地域的展開—体制転換と移行期の工業立地変動—／沖縄県における観光開発とその地域への影響および開発規制に関する研究／三宅島火山災害に対する行政機関の対応行動に関する地理学的研究／関東地方における野菜生産地域の統合と分化の過程／日本における耕作放棄地の拡大とその背景／地域医療計画策定手法の開発と検証／東北地方における港湾の外国貿易機能の変容と後背地との関係／日本における生シタケ産地の形成と変容／伝統的陶磁器産業の地域的存立基盤に関する地理学的研究
学会紹介	
<p>(公社) 日本地理学会／立正地理学会／(一社) 人文地理学会／(公社) 東京地学協会／日本地形学連合／歴史地理学会／(一社) 地理情報システム学会／水文・水資源学会／砂防学会／(公社) 日本地球惑星科学連合／東北地理学会／日本地図学会／日本華僑華人学会／日本港湾経済学会</p> <p>教員・大学院生は国内外の学会において活発に活動しています。その中でも立正地理学会は自らが運営する学会であり、立正大学内外の研究者・学生からなる会員数およそ700名の学会です。1935年頃より活動を開始した「立正歴史地理学会」を基に第2次世界大戦後、故田中啓爾教授を中心とする文学部地理学教室の教員と卒業生によって立正地理学会が設立されました。機関誌「地域研究」は年2回発行しています。そのほか、年3回の学会ニュースの発行、研究発表大会、例会、臨地研究会、講演会等の活動を行っています。</p>	



心理学研究科長
幸田 るみ子



変化し続ける社会の中で、人々の幸福を心理学の分野から支援する高度な専門的職業人、開拓的な研究者を創出する

世界人口は、1950年に25億人でしたが、2023年に79億人に達し、2050年には91億人になると予想されています。産業革命以降進んだ工業や科学技術の発展は、私たちの生活を豊かにしましたが、一方、地球資源の枯渇や地球環境の持続性が危ぶまれ、価値観が多様化する中で様々な紛争や戦争、争い等が継続し、人生の中で様々な新たな困難な問題に直面します。

今後も、不確実な社会の変化が予想されていますが、人間が創り出す社会の中で、人々が幸せに暮らすことを支援するには、心理学分野の知見や支援方法は不可欠といえます。

心理学研究科は、心理学領域の学びを深化させ、社会に貢献できる人材を創出する場です。

心理学研究科の修士課程は、「臨床心理学専攻」、「対人・社会心理学専攻」の2専攻より構成されています。博士後期課程は、2つの修士課程専攻を統合する「心理学専攻」の1専攻を設置しています。

修士課程では、実証的な心理学を探究・実践する力を養い、高度な専門性を有する職業人としての自立を目指します。博士後期課程では、臨床心理学、対人・社会心理学などの各分野における最新の理論と実践につながる独創性のある研究を実施し、開拓的な研究者の醸成を目指します。

多様な人間理解に役立つ充実した広域のカリキュラムを支える多彩な教授陣による、各人のキャリア展開に対応した指導が本研究科の特色です。

「臨床心理学専攻」は、平成17年4月より、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会により第1種指定大学院に指定されています。また、平成30年4月から国家資格「公認心理師」取得のためのカリキュラムに対応しています。社会で役に立つ「臨床心理士」、「公認心理師」の養成を基盤として、豊かな人間性と広い視野を持ち、時代のニーズに真に応えられる、高度な専門的知識と技術を身につけた専門的職業人の育成を行っています。

「対人・社会心理学専攻」は、平成24年度に設置され、対人・社会心理学の広範な領域（自己・対人・集団・文化）をカバーした専門科目を履修することによって、幅広い社会現象や社会的行動に対して実証的にアプローチする技能と対人・社会心理学の高度かつ専門的な知識を修得し、その知識・技能を活かして現実社会の諸問題を深く理解し、解決していくことのできる人材を育成することを目標としています。

博士後期課程である「心理学専攻」では、主に臨床心理学、対人・社会心理学の2領域を中心とする様々な心理学領域の高度な知識と実践を融合し、開拓的な研究を行うことができる研究者の育成を目指し、博士号取得のための個別指導に重点を置いています。

本研究科は、これまで医療・福祉・教育・産業等の心理実践の第一線において、高度な心理支援の専門家として活躍する人材、教育者、研究者を輩出してきました。

今後も、多方面におよぶ人材を育む公器として機能していきたいと考えています。

心理学専攻（博士後期課程）

教育・研究の特色

博士後期課程・心理学専攻は、心理学の高度な理論と実践を融合しながら、現代社会の変容に伴う社会問題に柔軟に対応できる専門性を持った人材養成を目指している。すなわち、臨床心理学、対人・社会心理学および関連領域において、研究者、高度専門実務家、および教育者などの養成を目指している。

カリキュラムの特色

本専攻のカリキュラムは、主に臨床、および対人・社会心理学の2領域から編成されている。臨床心理学領域においては、「臨床心理学特殊研究」、「障害児・者心理学特殊研究」、「異常心理学特殊研究」等の科目を配置し、従来の狭い臨床の枠を越えた、福祉・発達との連合性を意識したカリキュラム編成となっている。また、対人・社会心理学領域では「発達社会心理学特殊研究」、「産業組織心理学特殊研究」等の科目を通じ、基礎から応用における先端的理論、および方法論などを学べるカリキュラム編成となっている。

研究指導体制

本専攻では、在学生のさまざまな研究テーマに応じられるように心理学の各分野の専門教員を擁し、研究指導体制を充実させている。在学生は配置されている専門科目の中から所定科目を選択履修し、さらに各自の研究テーマに即した個別の研究指導を3年間にわたって受講することを通して、学会機関誌等に研究論文が掲載された場合に博士論文提出資格が得られる。とりわけ、社会人学生に対する配慮が工夫されている。

臨床心理領域は、プレイルームや行動観察室、集団面接室のある併設の心理臨床センターを利用することができる。また、対人・社会心理領域では、各種の心理測定用機器を備えた実験室、ネットワーク化されたコンピュータ室など、一定の実験・調査が可能な研究環境が整備されている。

開設科目（2025年度）

課程	科目群	開設科目
博士 後期 課程	研究 演習 科目	行動心理学研究演習Ⅰ
		行動心理学研究演習Ⅱ
		行動心理学研究演習Ⅲ
		危機支援研究演習Ⅰ
		危機支援研究演習Ⅱ
		危機支援研究演習Ⅲ
		社会問題研究演習Ⅰ
		社会問題研究演習Ⅱ
		社会問題研究演習Ⅲ
		障害児・者心理学研究演習Ⅰ
		障害児・者心理学研究演習Ⅱ
		障害児・者心理学研究演習Ⅲ
		認知行動臨床心理学研究演習Ⅰ
		認知行動臨床心理学研究演習Ⅱ
		認知行動臨床心理学研究演習Ⅲ
		産業組織心理学研究演習Ⅰ
		産業組織心理学研究演習Ⅱ
		産業組織心理学研究演習Ⅲ
		集団心理学研究演習Ⅰ
		集団心理学研究演習Ⅱ
		集団心理学研究演習Ⅲ
		異常心理学研究演習Ⅰ
		異常心理学研究演習Ⅱ
		異常心理学研究演習Ⅲ
		発達社会心理学研究演習Ⅰ
		発達社会心理学研究演習Ⅱ
		発達社会心理学研究演習Ⅲ
		臨床心理学研究演習Ⅰ
		臨床心理学研究演習Ⅱ
		臨床心理学研究演習Ⅲ
		臨床社会心理学研究演習Ⅰ
		臨床社会心理学研究演習Ⅱ
		臨床社会心理学研究演習Ⅲ
		健康・医療心理学研究演習Ⅰ
		健康・医療心理学研究演習Ⅱ
		健康・医療心理学研究演習Ⅲ

課程	科目群	開設科目
博士 後期 課程	特殊 研究 科目	臨床心理学特殊研究Ⅰ
		臨床心理学特殊研究Ⅱ
		行動心理学特殊研究Ⅰ
		行動心理学特殊研究Ⅱ
		認知行動臨床心理学特殊研究Ⅰ
		認知行動臨床心理学特殊研究Ⅱ
		異常心理学特殊研究Ⅰ
		異常心理学特殊研究Ⅱ
		障害児・者心理学特殊研究Ⅰ
		障害児・者心理学特殊研究Ⅱ
		発達社会心理学特殊研究Ⅰ
		発達社会心理学特殊研究Ⅱ
		産業組織心理学特殊研究Ⅰ
		産業組織心理学特殊研究Ⅱ
		危機支援特殊研究Ⅰ
		危機支援特殊研究Ⅱ
		社会問題特殊研究Ⅰ
		社会問題特殊研究Ⅱ
		集団心理学特殊研究Ⅰ
		集団心理学特殊研究Ⅱ
		コミュニケーション心理学特殊研究Ⅰ
		コミュニケーション心理学特殊研究Ⅱ
		臨床社会心理学特殊研究Ⅰ
		臨床社会心理学特殊研究Ⅱ
		健康・医療心理学特殊研究Ⅰ
		健康・医療心理学特殊研究Ⅱ

共通事項

文学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心理学研究科

教員別担当科目・研究テーマ一覧

(2025年度参考：事情によりカリキュラムを変更することがあります)

博士後期課程 心理学専攻

教 授 青 木 佐奈枝

担 当 科 目 健康・医療心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、健康・医療心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
専 攻 領 域 心的外傷性障害・解離性障害の査定と支援、医療分野における心理支援、アセスメント
研究テーマ 心理査定・医療分野における心理支援

教 授 小 澤 康 司

担 当 科 目 危機支援研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、危機支援特殊研究Ⅰ・Ⅱ
専 攻 領 域 臨床心理学、産業心理学、危機支援学
研究テーマ 被害者支援、キャリア開発・カウンセリング、リラクゼーション・ストレスコーピング・瞑想

教 授 上 瀬 由美子

担 当 科 目 社会問題研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、社会問題特殊研究Ⅰ・Ⅱ
専 攻 領 域 ジェンダー、ステレオタイプおよびその関連領域
研究テーマ ステレオタイプおよび偏見の形成・維持・解消過程

教 授 幸 田 るみ子

担 当 科 目 異常心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、異常心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
専 攻 領 域 臨床精神医学、医療分野における心理支援
研究テーマ がん緩和ケア、うつ病に対する認知行動療法

教 授 篠 田 晴 男

担 当 科 目 障害児・者心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、障害児・者心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
専 攻 領 域 臨床心理学、障害児・者心理学
研究テーマ 発達障害の理解・支援と合理的配慮

教 授 高比良 美詠子

担 当 科 目 臨床社会心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、臨床社会心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
専 攻 領 域 臨床社会心理学
研究テーマ コミュニケーションと社会的適応、自己開示、向社会的行動

教 授 田 中 輝 美

担 当 科 目 認知行動臨床心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、認知行動臨床心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
専 攻 領 域 認知行動療法、臨床心理学
研究テーマ 認知行動論からみた感情のコントロール

教 授 所 正 文

担 当 科 目 産業組織心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、産業組織心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
専 攻 領 域 産業組織心理学、交通心理学、生涯発達心理学、およびその関連領域
研究テーマ 超高齢社会と交通、生涯発達とキャリアデザイン、適正

教 授 西 田 公 昭

担 当 科 目 集団心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、集団心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ
専 攻 領 域 集団心理学およびその関連領域
研究テーマ マインドコントロール現象、詐欺の被害者心理

	教 授	古 屋 健
担 当 科 目	発達社会心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、発達社会心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	
専 攻 領 域	発達社会心理学、ソーシャル・サポートおよびその関連領域	
研究テーマ	青年期の人間関係と心理的ストレス	

	教 授	山 本 誠 一
担 当 科 目	臨床心理学研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、臨床心理学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	
専 攻 領 域	臨床心理学、分析心理学、青年心理学	
研究テーマ	青年期の不安・傷つきと個性化の諸問題に関する臨床心理学的なアプローチ	

臨床心理学専攻（修士課程）

教育・研究の特色

立正大学大学院心理学研究科修士課程の臨床心理学専攻は、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的として、高度の心理学的援助者として各種の実践活動を行い、かつ臨床心理学的研究をも担うことのできる人材の育成を掲げている。その実現のため、修士課程教育プログラムを通じ、持続可能でより良い豊かな平和社会を築くための一つの重心・芯となるべき人材として臨床心理学分野における「モラリスト×エキスパート」を養成することを教育目標としている。

カリキュラムの特色

臨床心理学専攻では、修了認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質を身につけるために、学問分野に関する科目を体系的に編成し、講義・演習・実習を適切に組み合わせた高度な授業を開講している。こうしたカリキュラムポリシーに基づいて、平成30年度より国家資格「公認心理師」となるために必要な科目を網羅したカリキュラムとなっている。臨床心理士養成については、平成17年度より公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会による第1種指定大学院カリキュラムに準拠している。

また、資格取得のための基幹科目に加えて、発達臨床心理学、家族心理学、精神医学、障害児・者心理学、臨床福祉心理学、学校臨床心理学、その他多様な特論科目を開講している。

実習科目では、学内の「心理臨床センター」において心理検査や面接を担当するとともに、学外では学校や教育相談機関、障害児・者支援施設、保健・医療施設、EAPなどで実践経験を重ね、スーパービジョンと合わせて資質・技能の向上を図っている。

修士課程修了の要件は、必修科目のほか、所定の科目を選択し、計37単位以上を修得し、修士論文審査に合格した者に対して、修士（心理学）の学位が授与される。

研究指導体制

臨床心理学専攻の13名の専任教員全員が臨床心理士及び公認心理師の有資格者である。保健医療、教育、福祉、産業・労働、司法・犯罪等の分野において、経験豊かな教員による実践的な研究指導体制のもと自己の研究テーマの修士論文作成を目指す。修士1年次には臨床心理学基礎演習、修士2年次には臨床心理学演習という順次性のある科目が開設されており、計画的に修士論文の指導が行われる体制が整っている。



開設科目（2025年度）

課程	必選別	開設科目	
修士課程	必修科目	臨床心理学特論Ⅰ	
		臨床心理学特論Ⅱ	
		臨床心理面接特論Ⅰ〔心理支援に関する理論と実践〕	
		臨床心理面接特論Ⅱ	
		臨床心理査定演習Ⅰ〔心理的アセスメントに関する理論と実践〕	
		臨床心理査定演習Ⅱ	
		臨床心理基礎実習	
		心理実践実習Ⅰ	
		臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕	
		臨床心理実習Ⅱ	
		臨床心理学基礎演習Ⅰ	
		臨床心理学基礎演習Ⅱ	
		臨床心理学演習Ⅰ	
		臨床心理学演習Ⅱ	
	選択科目	A群	臨床心理学研究法特論
			心理統計法特論
			心理学研究法特論
		B群	発達臨床心理学特論〔福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅰ〕
			人格心理学特論
		C群	家族心理学特論〔家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅱ〕
			犯罪心理学特論〔司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開〕
		D群	精神医学特論〔保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅰ〕
			障害児・者心理学特論〔福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ〕
			神経生理学特論〔保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ〕
		E群	臨床福祉心理学特論
			投映法特論
		関連科目	コミュニティ心理支援特論〔家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅰ〕
教育分野に関する理論と支援の展開			
心の健康教育に関する理論と実践			
産業・労働分野に関する理論と支援の展開			

共通事項

文学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心理学研究科

教員別担当科目・研究テーマ一覧

(2025年度参考：事情によりカリキュラムを変更することがあります)

修士課程 臨床心理学専攻

教 授 青 木 佐奈枝

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕、臨床心理実習Ⅱ、投映法特論、臨床心理査定演習Ⅰ〔心理的アセスメントに関する理論と実践〕
専 攻 領 域 心的外傷性障害・解離性障害の査定と支援、医療分野における心理支援、アセスメント
研究テーマ 心理査定・医療分野における心理支援

教 授 小 澤 康 司

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕、臨床心理実習Ⅱ、心の健康教育に関する理論と実践
専 攻 領 域 臨床心理学、産業心理学、危機支援学
研究テーマ 被害者支援、キャリア開発・カウンセリング、リラクゼーション・ストレスコーピング・瞑想

教 授 幸 田 るみ子

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕、臨床心理実習Ⅱ、精神医学特論〔保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅰ〕
専 攻 領 域 臨床精神医学、医療分野における心理支援
研究テーマ がん緩和ケア、うつ病に対する認知行動療法

教 授 篠 田 晴 男

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕、臨床心理実習Ⅱ、障害児・者心理学特論〔福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅱ〕
専 攻 領 域 臨床心理学、障害児心理学
研究テーマ 発達障害の理解・支援と合理的配慮

教 授 佐 藤 秀 行

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理基礎実習、心理実践実習Ⅰ、臨床心理実習Ⅱ、臨床心理面接特論Ⅰ〔心理支援に関する理論と実践〕、臨床心理査定演習Ⅱ
専 攻 領 域 臨床心理学、表現療法
研究テーマ 樹木画法、心理査定法、表現療法

教 授 田 中 輝 美

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕、臨床心理実習Ⅱ、臨床心理面接特論Ⅰ〔心理支援に関する理論と実践〕
専 攻 領 域 臨床心理学、認知行動療法
研究テーマ 認知行動からみた感情のコントロール

教 授 田 村 英 恵

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理基礎実習、心理実践実習Ⅰ、臨床心理実習Ⅱ、臨床心理面接特論Ⅰ〔心理支援に関する理論と実践〕
専 攻 領 域 臨床心理学、イメージ臨床心理学
研究テーマ 心理臨床におけるイメージと暗示に関する研究、催眠および自律訓練

教 授 永 井 智

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理基礎実習、心理実践実習Ⅰ、臨床心理実習Ⅱ、発達臨床心理学特論〔福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅰ〕
専 攻 領 域 臨床心理学、発達臨床心理学
研究テーマ 相談行動・援助要請行動、ピア・サポート

教 授 山 本 誠 一

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕、臨床心理実習Ⅱ、人格心理学特論、臨床心理学特論Ⅱ
専 攻 領 域 臨床心理学、分析心理学、青年心理学
研究テーマ 青年期の不安・傷つきと個性化の諸問題に関する臨床心理学的なアプローチ

准教授 奥野 誠 一

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理基礎実習、心理実践実習Ⅰ、臨床心理実習Ⅱ、教育分野に関する理論と支援の展開、臨床心理面接特論Ⅱ

専 攻 領 域 教育臨床心理学

研究テーマ 子どもの学校不適応と適応支援

准教授 片 受 靖

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕、臨床心理実習Ⅱ、犯罪心理学特論〔司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開〕、産業・労働分野に関する理論と支援の展開

専 攻 領 域 臨床心理学、産業臨床心理学

研究テーマ 産業臨床心理学、勤労者のソーシャルサポートに関すること、犯罪心理学、神経解剖学

准教授 徳 丸 享

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕、臨床心理実習Ⅱ、臨床福祉心理学特論、コミュニティ心理支援特論〔家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅰ〕

専 攻 領 域 臨床心理学、グループアプローチ

研究テーマ コミュニティ心理支援、ひきこもりの心理支援、自殺予防

准教授 吉 田 加代子

担 当 科 目 臨床心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学演習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理実習Ⅰ〔心理実践実習Ⅱ〕、臨床心理実習Ⅱ、臨床心理学特論Ⅰ

専 攻 領 域 臨床心理学、青年心理学

研究テーマ 青年期における「個」と「関係性」について、投映法

非常勤講師 青 木 みのり

担 当 科 目 家族心理学特論〔家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅱ〕

非常勤講師 軍 司 敦 子

担 当 科 目 神経生理学特論〔保健医療分野に関する理論と支援の展開Ⅱ〕

非常勤講師 清 水 登 大

担 当 科 目 発達臨床心理学特論〔福祉分野に関する理論と支援の展開Ⅰ〕

非常勤講師 立 森 久 照

担 当 科 目 心理学研究法特論

非常勤講師 仲 嶺 真

担 当 科 目 心理統計法特論

兼担 本学心理臨床センター 有 富 公 教

担 当 科 目 臨床心理基礎実習

論文一覧・学会紹介等

修士論文

過去に教師から受けた傷つき体験からの回復に認知的感情制御が及ぼす影響／会食恐怖傾向者の心理的要因に関する研究／ASD傾向を有する大学生の修学支援にかかわる愛着スタイルと適応様態に関する検討／スクールカウンセラーのやりがいに関する研究／S-HTPP法における自己分化および愛着スタイルの様相／教師のセルフケア行動が精神的健康に与える影響について／催眠反応性と被暗示性の関連／女子青年のダイエット行動及び瘦身願望と援助要請スタイルとの関連／対話の場の定義づけ及び実践に関する質的調査／自身の非の認識による援助要請の抑制の検討

対人・社会心理学専攻（修士課程）

教育・研究の特色

立正大学大学院心理学研究科修士課程の対人・社会心理学専攻は、平成24年4月に開設された。対人・社会心理学の広範な領域（自己・対人・集団・文化）をカバーした専門科目を履修することによって、幅広い社会現象や社会的行動に対して実証的にアプローチする技能と対人・社会心理学の高度かつ専門的な知識を修得し、その知識・技能を活かして現実社会の諸問題を深く理解し、解決していくことのできる人材を育成することを目標としている。

カリキュラムの特色

カリキュラムは、選択必修科目群として演習科目が設けられている。演習科目は、指導教員の演習科目を中心に、コミュニケーション心理学、臨床社会心理学、発達社会心理学、産業組織心理学、消費者心理学、集団心理学、コミュニティ心理学、社会問題、社会言語学などから履修することができる。

選択科目群としては、スキル領域、対人領域、社会領域の3領域からなる特論科目と実習科目によって構成されている。「スキル領域」では社会調査、質的研究、多変量解析に関する実習科目がある。「対人領域」では、対人心理学、コミュニケーション、発達社会心理学、臨床社会心理学、自己心理学、対人感情に関連した特論科目が設けられている。「社会領域」では、産業組織心理学、集団心理学、社会問題研究、消費者心理学、コミュニティ心理学、社会言語学などの特論科目がある。

本専攻の修了要件は、選択必修科目から8単位以上、選択科目から20単位以上、合計で30単位以上を取得し、対人・社会心理学領域の課題をテーマにした修士論文を提出し審査に合格することである。修了者には、修士（心理学）の学位が授与される。

また、社会調査士の資格取得者には、「スキル領域」の3科目の単位を取得することによって専門社会調査士の資格取得の要件を得られる。

研究指導体制

対人・社会心理学に関わる学生の多様な要望や関心に応え、必要な専門知識と技能を修得させることができるよう、各分野に精通し国内外で活躍している専任教員を多数配置している。また、学外の著名な外部講師による講義も受講することができる。

修士論文の指導体制として、1年次の初旬に決定する指導教員によって、入学時から2年間、きめ細かな研究指導が行われている。本専攻では、これに加え、専攻の全教員が参加して行う研究討議の場を1年次に1回、2年次に2回設け、専攻全体でのサポート体制も充実している。なお、社会人が学びやすい長期履修制度も設置している。

開設科目（2025年度）

課程	必選別	開設科目
修士課程	選択必修科目	コミュニケーション心理学演習Ⅰ
		コミュニケーション心理学演習Ⅱ
		コミュニケーション心理学演習Ⅲ
		コミュニケーション心理学演習Ⅳ
		発達社会心理学演習Ⅰ
		発達社会心理学演習Ⅱ
		発達社会心理学演習Ⅲ
		発達社会心理学演習Ⅳ
		産業組織心理学演習Ⅰ
		産業組織心理学演習Ⅱ
		産業組織心理学演習Ⅲ
		産業組織心理学演習Ⅳ
		集団心理学演習Ⅰ
		集団心理学演習Ⅱ
		集団心理学演習Ⅲ
		集団心理学演習Ⅳ
		社会問題研究演習Ⅰ
		社会問題研究演習Ⅱ
		社会問題研究演習Ⅲ
		社会問題研究演習Ⅳ
		消費者心理学演習Ⅰ
		消費者心理学演習Ⅱ
		消費者心理学演習Ⅲ
		消費者心理学演習Ⅳ
		コミュニティ心理学演習Ⅰ
		コミュニティ心理学演習Ⅱ
		コミュニティ心理学演習Ⅲ
		コミュニティ心理学演習Ⅳ
		臨床社会心理学演習Ⅰ
		臨床社会心理学演習Ⅱ
		臨床社会心理学演習Ⅲ
		臨床社会心理学演習Ⅳ
		社会言語学演習Ⅰ
		社会言語学演習Ⅱ
		社会言語学演習Ⅲ
		社会言語学演習Ⅳ
		自己心理学演習Ⅰ
		自己心理学演習Ⅱ
		自己心理学演習Ⅲ
		自己心理学演習Ⅳ

課程	必選別	開設科目
修士課程	選択科目	社会調査実習
		質的研究実習
		多変量解析実習
		コミュニケーション心理学特論
		発達社会心理学特論
		認知社会心理学特論
		自己心理学特論
		対人感情研究特論
		臨床社会心理学特論
		産業組織心理学特論
		集団心理学特論
		社会問題研究特論
		消費者心理学特論
		コミュニティ心理学特論
		社会言語学特論
		対人・社会心理学特別講義

共通事項

文学研究科

経済学研究科

法学研究科

経営学研究科

社会福祉学研究科

地球環境科学研究科

心理学研究科

教員別担当科目・研究テーマ一覧

(2025年度参考：事情によりカリキュラムを変更することがあります)

対人・社会心理学専攻 修士課程

教 授 ウンサーシュッツ ジャンカーラ

担 当 科 目 社会言語学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、社会言語学特論

専 攻 領 域 社会言語学およびその関連領域

研究テーマ マンガの社会言語学的な分析、近年の名前の構造上の特徴

教 授 上 瀬 由美子

担 当 科 目 社会問題研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、社会問題研究特論、社会調査実習

専 攻 領 域 ジェンダー、ステレオタイプおよびその関連領域

研究テーマ ステレオタイプおよび偏見の形成・維持・解消過程

教 授 高 橋 尚 也

担 当 科 目 コミュニティ心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、質的研究実習、コミュニティ心理学特論

専 攻 領 域 コミュニティ心理学、政治心理学およびその関連領域

研究テーマ 住民と行政との協働、地域の対人関係、惨事ストレス

教 授 高比良 美詠子

担 当 科 目 臨床社会心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、臨床社会心理学特論

専 攻 領 域 臨床社会心理学

研究テーマ コミュニケーションと社会的適応、自己開示、向社会的行動

教 授 所 正 文

担 当 科 目 産業組織心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、産業組織心理学特論

専 攻 領 域 産業組織心理学、交通心理学、生涯発達心理学、およびその関連領域

研究テーマ 超高齢社会と交通、生涯発達とキャリアデザイン、適性

教 授 西 田 公 昭

担 当 科 目 集団心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、集団心理学特論

専 攻 領 域 集団心理学およびその関連領域

研究テーマ マインドコントロール現象、詐欺の被害者心理

教 授 古 屋 健

担 当 科 目 発達社会心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、発達社会心理学特論

専 攻 領 域 発達社会心理学、ソーシャル・サポートおよびその関連領域

研究テーマ 青年期の人間関係と心理的ストレス

教 授 八 木 善 彦

担 当 科 目 消費者心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、消費者心理学特論

専 攻 領 域 消費者心理学およびその関連領域

研究テーマ 実験消費者心理学、認知心理学

准教授 笠 置 遊

担 当 科 目 コミュニケーション心理学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、コミュニケーション心理学特論

専 攻 領 域 自己心理学、コミュニケーション心理学およびその関連領域

研究テーマ 自己呈示、コミュニケーション

講 師 下 司 忠 大

担 当 科 目 多変量解析実習、自己心理学特論

専 攻 領 域 パーソナリティ心理学およびその関連領域

研究テーマ Dark Triad/Tetrad 特性に関する研究

非常勤講師 有 賀 敦 紀

担 当 科 目 認知社会心理学特論

非常勤講師 小笠原 香 苗

担 当 科 目 対人感情研究特論

非常勤講師 堀 毛 一 也

担 当 科 目 対人・社会心理学特別講義

論文一覧・学会紹介等

修士論文

非行少年に対する社会の否定的態度の構造／Dark Triad 特性に対する行動リスト介入による効果の検討／道徳基盤理論に基づく第三者罰シナリオにおけるシャーデンフロイデの惹起の検討

入学試験結果

2025年度 入学試験結果

修士課程・博士前期（修士）課程

研究科・専攻		募集 定員	学内選考				A日程（9月試験* ¹ ）								B日程（12月試験）			
							一般（推薦・留学生含）* ²				社会人				一般（留学生含）			
研究科	専攻		志願 者数	受験 者数	合格 者数	倍率	志願 者数	受験 者数	合格 者数	倍率	志願 者数	受験 者数	合格 者数	倍率	志願 者数	受験 者数	合格 者数	倍率
文学	仏教学	10	—	—	—	—	3	3	2	1.5	1	1	0	—	—	—	—	—
	英米文学	10	—	—	—	—	1	1	1	1.0	0	0	0	—	—	—	—	—
	社会学	10	—	—	—	—	5	5	2	2.5	0	0	0	—	—	—	—	—
	史学	10	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	国文学	10	—	—	—	—	1	1	1	1.0	0	0	0	—	—	—	—	—
	哲学	6	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	研究科計	56	—	—	—	—	10	10	6	1.7	1	1	0	—	—	—	—	—
経済学	経済学	10	3	3	3	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	2	2.0
法学	法学	10	0	0	0	—	2	2	0	—	1	1	1	1.0	—	—	—	—
経営学	経営学	10	1	1	1	1.0	0	0	0	—	—	—	—	—	10	8	2	4.0
社会福祉学	社会福祉学	6	0	0	0	—	3	2	1	2.0	0	0	0	—	—	—	—	—
地球環境科学	環境システム学	10	—	—	—	—	2	2	2	1.0	0	0	0	—	—	—	—	—
	地理空間システム学	8	—	—	—	—	2	2	2	1.0	0	0	0	—	—	—	—	—
	研究科計	18	—	—	—	—	4	4	4	1.0	0	0	0	—	—	—	—	—
心理学	臨床心理学	10	21	21	8	2.6	27	27	3	9.0	2	1	0	—	—	—	—	—
	対人・社会心理学	5	—	—	—	—	1	1	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	研究科計	15	21	21	8	2.6	28	28	3	9.3	2	1	0	—	—	—	—	—
合計		125	25	25	12	2.1	47	46	14	3.3	4	3	1	3.0	15	12	4	3.0

* 1 地球環境科学研究科のみ7月試験。

* 2 経営学研究科のA日程 一般（推薦・留学生含）は指定海外協定校の外国人留学生のみの募集。

博士後期課程

研究科・専攻		募集 定員	学内選考				A日程（9月試験* ³ ）								B日程（12月試験）			
							一般（留学生含）				社会人				一般（留学生含）			
研究科	専攻		志願 者数	受験 者数	合格 者数	倍率	志願 者数	受験 者数	合格 者数	倍率	志願 者数	受験 者数	合格 者数	倍率	志願 者数	受験 者数	合格 者数	倍率
文学	仏教学	3	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	英米文学	2	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	社会学	2	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	史学	4	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	国文学	3	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	哲学	3	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
	研究科計	17	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
経済学	経済学	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	2	1.0
社会福祉学	社会福祉学	3	—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	—	—	—	—
地球環境科学	環境システム学	4	—	—	—	—	1	1	1	1.0	0	0	0	—	—	—	—	—
	地理空間システム学	3	—	—	—	—	1	1	1	1.0	0	0	0	—	—	—	—	—
	研究科計	7	—	—	—	—	2	2	2	1.0	0	0	0	—	—	—	—	—
心理学	心理学	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		37	—	—	—	—	2	2	2	1.0	0	0	0	—	2	2	2	1.0

* 3 地球環境科学研究科のみ7月試験。

				C日程（2月試験）													
社会人				一般（留学生含）				社会人				総合計				研究科・専攻	
志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	専攻	研究科
—	—	—	—	2	2	1	2.0	0	0	0	—	6	6	3	2.0	仏教学	文学
—	—	—	—	1	1	1	1.0	0	0	0	—	2	2	2	1.0	英米文学	
—	—	—	—	16	15	3	5.0	0	0	0	—	21	20	5	4.0	社会学	
—	—	—	—	11	11	9	1.2	0	0	0	—	11	11	9	1.2	史学	
—	—	—	—	4	4	1	4.0	0	0	0	—	5	5	2	2.5	国文学	
—	—	—	—	0	0	0	—	1	1	0	—	1	1	0	—	哲学	
—	—	—	—	34	33	15	2.2	1	1	0	—	46	45	21	2.1	研究科計	
0	0	0	—	15	11	5	2.2	0	0	0	—	23	18	10	1.8	経済学	経済学
—	—	—	—	3	3	1	3.0	3	3	2	1.5	9	9	4	2.3	法学	法学
1	1	0	—	18	14	4	3.5	0	0	0	—	30	24	7	3.4	経営学	経営学
—	—	—	—	13	13	4	3.3	1	1	1	1.0	17	16	6	2.7	社会福祉学	社会福祉学
—	—	—	—	3	3	1	3.0	0	0	0	—	5	5	3	1.7	環境システム学	地球環境科学
—	—	—	—	2	2	2	1.0	1	1	1	1.0	5	5	5	1.0	地理空間システム学	
—	—	—	—	5	5	3	1.7	1	1	1	1.0	10	10	8	1.3	研究科計	心理学
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	49	11	4.5	臨床心理学	
—	—	—	—	1	1	0	—	0	0	0	—	2	2	0	—	対人・社会心理学	
—	—	—	—	1	1	0	—	0	0	0	—	52	51	11	4.6	研究科計	
1	1	0	—	89	80	32	2.5	6	6	4	1.5	187	173	67	2.6	合計	

				C日程（2月試験）													
社会人				一般（留学生含）				社会人				総合計				研究科・専攻	
志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	志願者数	受験者数	合格者数	倍率	専攻	研究科
—	—	—	—	2	2	2	1.0	1	1	1	1.0	3	3	3	1.0	仏教学	文学
—	—	—	—	1	1	1	1.0	0	0	0	—	1	1	1	1.0	英米文学	
—	—	—	—	1	1	1	1.0	0	0	0	—	1	1	1	1.0	社会学	
—	—	—	—	1	1	0	—	1	1	0	—	2	2	0	—	史学	
—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	国文学	
—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	哲学	
—	—	—	—	5	5	4	1.3	2	2	1	2.0	7	7	5	1.4	研究科計	
0	0	0	—	2	2	2	1.0	0	0	0	—	4	4	4	1.0	経済学	経済学
—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—	社会福祉学	社会福祉学
—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	1	1	1	1.0	環境システム学	地球環境科学
—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	1	1	1	1.0	地理空間システム学	
—	—	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	2	2	2	1.0	研究科計	心理学
—	—	—	—	1	1	0	—	0	0	0	—	1	1	0	—	心理学	
0	0	0	—	8	8	6	1.3	2	2	1	2.0	14	14	11	1.3	合計	

× 七

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It consists of numerous horizontal dashed lines spaced evenly across the page, providing a guide for letter height and placement. The lines are light gray and extend from the left margin to the right margin. There are no other markings, text, or illustrations on the page.

× 七

[illegible]

× 七

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It consists of numerous horizontal dashed lines spaced evenly across the page, providing a guide for letter height and placement. The lines are light gray and extend from the left margin to the right margin. There are no other markings, text, or illustrations on the page.

立正大学大学院

文 学 研 究 科 〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16
電話 03 (3492) 8791 (品川キャンパス)

経 済 学 研 究 科 〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16
電話 03 (3492) 7529 (品川キャンパス)

法 学 研 究 科 〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16
電話 03 (3492) 3183 (品川キャンパス)

経 営 学 研 究 科 〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16
電話 03 (3492) 1031 (品川キャンパス)

社会福祉学研究科 〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉1700
電話 048 (536) 1328 (熊谷キャンパス)

地球環境科学研究科 〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉1700
電話 048 (539) 1630 (熊谷キャンパス)

心 理 学 研 究 科 〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16
電話 03 (3492) 6196 (品川キャンパス)